

平成 2 3 年 度

高 砂 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
基 金 運 用 状 況
公 営 企 業 会 計

高 砂 市 監 査 委 員

(注)

- 1 文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

0. 0	-----	該当数値はあるが単位未満のもの。
「－」	-----	該当数値がないもの。

高 監 第 3 6 号
平成 2 4 年 8 月 3 0 日

高 砂 市 長
登 幸 人 様

高砂市監査委員
朝 家 修
北 畑 徹 也

平成 2 3 年度高砂市決算審査及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項及び地方公営企業法第 3 0 条
第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 3 年度の決算及び基金運用状況について審査
したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成 23 年度 高砂市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

第 1	審査の期間	-----	1
第 2	審査の対象	-----	1
第 3	審査の方法	-----	1
第 4	審査の結果	-----	2
1	決算の概要	-----	3
	(1) 決算収支の状況	-----	3
	(2) 財政構造について	-----	6
2	一般会計	-----	9
	(1) 歳入	-----	10
	(2) 歳出	-----	21
3	特別会計	-----	31
	(1) 国民健康保険事業特別会計	-----	31
	(2) 下水道事業特別会計	-----	36
	(3) 後期高齢者医療事業特別会計	-----	40
	(4) 介護保険事業特別会計	-----	42
4	財産管理状況	-----	47
5	基金運用状況	-----	48
む す び		-----	52
決算審査資料		-----	54

平成 23 年度 高砂市公営企業会計決算審査意見

第 1	審査の期間	-----	63
第 2	審査の対象	-----	63
第 3	審査の方法	-----	63
第 4	審査の結果	-----	63

水道事業会計

1	予算及び決算について	-----	64
2	業務状況について	-----	67
3	経営成績について	-----	68
4	財政状況について	-----	69
む す び		-----	72
決算審査資料		-----	73

工業用水道事業会計

1 予算及び決算について	8 0
2 経営成績について	8 0
3 財政状況について	8 1
む す び	8 2
決算審査資料	8 3

病院事業会計

1 予算及び決算について	8 7
2 業務状況について	9 0
3 経営成績について	9 1
4 財政状況について	9 3
5 その他の事項	9 5
む す び	9 7
決算審査資料	9 8

平成23年度 高砂市一般会計、特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の期間

自 平成24年7月13日
至 平成24年8月 7日

第2 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

平成23年度	高砂市一般会計歳入歳出決算
同	高砂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	高砂市下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	高砂市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	高砂市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

(2) 基金

平成23年度	土地開発基金運用状況
同	財政調整基金運用状況
同	減債基金運用状況
同	コミュニティ基金運用状況
同	高齢化対策福祉基金運用状況
同	リサイクル基金運用状況
同	庁舎建設基金運用状況
同	介護給付費準備基金運用状況
同	介護従事者処遇改善臨時特例基金運用状況
同	国民健康保険介護従事者処遇改善臨時特例基金運用状況

第3 審査の方法

- (1) 平成23年度一般会計ほか4特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係部局から決算にかかる説明と必要な資料の説明を求め、計数の正確性、会計処理及び予算の執行状況について、適正に執行されているか、予算の定める目的に従って事務事業が効率的、かつ経済的に執行されているか、財政の運営は全体として正しいかなどを主眼におき審査した。

- (2) 平成２３年度基金運用状況については、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿並びに証書類によって関係職員の説明を聴取し、計数とその運用状況について審査した。

第４ 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令の規定に準拠して調製され、その計数に誤りなく当年度の決算は概ね適正に処理されているものと認めた。

また、基金の運用状況は、その設置目的に沿って運用され、計数は正確であると認められた。

以下、審査の概要について述べる。

1 決算の概要

(1) 決算収支の状況

平成23年度一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区分 会計別	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰越すべき財源(D)	実質収支 (C)-(D)=(E)	単年度収支 (E)-(前年度 実質収支)
一般会計	31,802,769,637	30,802,889,177	999,880,460	18,425,000	981,455,460	585,044,410
特別会計	21,274,986,421	21,299,631,515	△24,645,094	10,470,000	△35,115,094	97,062,687
国民健康 保険事業	9,708,963,969	9,761,516,717	△52,552,748	0	△52,552,748	100,000,000
下水道事業	5,330,484,028	5,320,014,028	10,470,000	10,470,000	0	0
後期高齢者 医療事業	852,847,198	835,409,544	17,437,654	0	17,437,654	33,390
老人保健 医療事業	0	0	0	0	0	0
介護保 険事業	5,382,691,226	5,382,691,226	0	0	0	△2,970,703
合 計	53,077,756,058	52,102,520,692	975,235,366	28,895,000	946,340,366	682,107,097

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入 53,077,756,058 円、収入率 97.9% (前年度 97.0%)、歳出 52,102,520,692 円、執行率 96.1% (前年度 96.5%) となっており、差引 (形式収支) 975,235,366 円であり、これを前年度と比較すると、歳入では 2,567,649,214 円 (4.6%)、歳出では 3,252,668,311 円 (5.9%) のそれぞれ減となっている。

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源 28,895,000 円を差し引いた実質収支は、946,340,366 円の黒字 (前年度は 264,233,269 円の黒字) である。

会計別でみると、黒字で決算された会計は、一般会計及び後期高齢者医療事業特別会計であり、赤字で決算された会計は、国民健康保険事業特別会計で、下水道事業特別会計及び介護保険事業特別会計は、収支均衡している。

単年度収支は、682,107,097 円の黒字となっている。

過去３年間の年度別決算収支の状況は、次のとおりである。

年 度 別 決 算 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分 \ 年 度		平成２３年度	平成２２年度	平成２１年度
形 式 収 入 支	一 般 会 計	999,880,460	417,294,050	517,866,549
	特 別 会 計	△ 24,645,094	△ 127,077,781	△ 193,888,681
	国 民 健 康 保 険 事 業	△ 52,552,748	△ 152,552,748	△ 252,552,748
	下 水 道 事 業	10,470,000	5,100,000	12,544,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	17,437,654	17,404,264	15,687,692
	老 人 保 健 医 療 事 業	0	0	7,685,275
	介 護 保 険 事 業	0	2,970,703	22,747,100
	合 計	975,235,366	290,216,269	323,977,868
実 質 収 入 支	一 般 会 計	981,455,460	396,411,050	440,189,549
	特 別 会 計	△ 35,115,094	△ 132,177,781	△ 206,432,681
	国 民 健 康 保 険 事 業	△ 52,552,748	△ 152,552,748	△ 252,552,748
	下 水 道 事 業	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	17,437,654	17,404,264	15,687,692
	老 人 保 健 医 療 事 業	0	0	7,685,275
	介 護 保 険 事 業	0	2,970,703	22,747,100
	合 計	946,340,366	264,233,269	233,756,868
単 年 度 収 入 支	一 般 会 計	585,044,410	△ 43,778,499	△ 70,187,479
	特 別 会 計	97,062,687	74,254,900	100,693,964
	国 民 健 康 保 険 事 業	100,000,000	100,000,000	100,000,000
	下 水 道 事 業	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	33,390	1,716,572	2,334,534
	老 人 保 健 医 療 事 業	0	△ 7,685,275	19,994,441
	介 護 保 険 事 業	△ 2,970,703	△ 19,776,397	△ 21,635,011
	合 計	682,107,097	30,476,401	30,506,485

歳入、歳出決算収支の前年度との比較は次のとおりである。

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 収 支 前 年 度 比 較

歳 入

(単位：円、%)

区 分 会計別	歳 入 決 算 額			対前年度比
	平成23年度	平成22年度	比較増減	
一 般 会 計	31,802,769,637	34,415,324,840	△ 2,612,555,203	92.4
特 別 会 計	21,274,986,421	21,230,080,432	44,905,989	100.2
国 民 健 康 保 険 事 業	9,708,963,969	9,487,730,136	221,233,833	102.3
下 水 道 事 業	5,330,484,028	5,819,272,387	△ 488,788,359	91.6
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	852,847,198	842,628,833	10,218,365	101.2
老 人 保 健 医 療 事 業	0	10,254,733	△ 10,254,733	0.0
介 護 保 険 事 業	5,382,691,226	5,070,194,343	312,496,883	106.2
合 計	53,077,756,058	55,645,405,272	△ 2,567,649,214	95.4

歳 出

(単位：円、%)

区 分 会計別	歳 出 決 算 額			対前年度比
	平成23年度	平成22年度	比較増減	
一 般 会 計	30,802,889,177	33,998,030,790	△ 3,195,141,613	90.6
特 別 会 計	21,299,631,515	21,357,158,213	△ 57,526,698	99.7
国 民 健 康 保 険 事 業	9,761,516,717	9,640,282,884	121,233,833	101.3
下 水 道 事 業	5,320,014,028	5,814,172,387	△ 494,158,359	91.5
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	835,409,544	825,224,569	10,184,975	101.2
老 人 保 健 医 療 事 業	0	10,254,733	△ 10,254,733	0.0
介 護 保 険 事 業	5,382,691,226	5,067,223,640	315,467,586	106.2
合 計	52,102,520,692	55,355,189,003	△ 3,252,668,311	94.1

歳入歳出差引（形式収支）増減

(単位：円、%)

区 分 会計別	差 引 増 減			対前年度比
	平成23年度	平成22年度	比較増減	
一 般 会 計	999,880,460	417,294,050	582,586,410	239.6
特 別 会 計	△ 24,645,094	△ 127,077,781	102,432,687	19.4
国 民 健 康 保 険 事 業	△ 52,552,748	△ 152,552,748	100,000,000	34.4
下 水 道 事 業	10,470,000	5,100,000	5,370,000	205.3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	17,437,654	17,404,264	33,390	100.2
老 人 保 健 医 療 事 業	0	0	0	—
介 護 保 険 事 業	0	2,970,703	△ 2,970,703	0.0
合 計	975,235,366	290,216,269	685,019,097	336.0

（２）財政構造について

過去５年間の年度別財政状況は次のとおりである。

年 度 別 財 政 状 況

（単位：千円、％）

年 度 区 分	平成２３年度	平成２２年度	平成２１年度	平成２０年度	平成１９年度
基準財政収入額	12,374,671	12,837,917	13,851,169	14,526,971	14,939,045
基準財政需要額	14,066,035	14,001,787	14,164,391	14,257,153	14,548,913
財 政 力 指 数	(0.880) 0.925	(0.917) 0.971	(0.978) 1.008	(1.019) 1.003	(1.027) 0.959
経常収支比率	86.7	87.9	91.4	93.1	91.1
実質収支比率	5.0	2.0	2.3	2.6	2.9
実質公債費比率	(9.1) 8.8	(8.3) 8.8	(9.2) 10.1	(9.0) 11.3	(12.1) 12.4

（注）本表は、財政課作成の総務省「地方財政状況調査表」による普通会計方式の数値である。財政力指数（基準財政収入額÷基準財政需要額）及び実質公債費比率は、過去３箇年の平均である。なお、（ ）は単年度数値である。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通地方交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の、通常は過去３箇年の平均値を指す。

財政力指数（単年度）が「１」を上回れば普通地方交付税が交付されない不交付団体となり、下回れば普通地方交付税が交付される交付団体となる。

平成２３年度の財政力指数は 0.925 で、前年度（0.971）を下回っている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、税など経常的に収入される一般財源を人件費や扶助費、公債費など経常的な経費にどれくらい充当しているかをみることで、財政の健全性を判断する指標である。当該比率が 80％を超える場合には、財政構造の弾力性が失われつつあるといわれている。

平成２３年度の経常収支比率は 86.7％で、前年度（87.9％）に比べ 1.2 ポイント下回っている。

ウ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合によって示される財政運営の健全性を示す指標で、一般的には、3～5％程度が望ましいとされている。

平成２３年度の実質収支比率は 5.0％で、前年度（2.0％）を 3.0 ポイント上回っている。

る。

エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に充てられる一般財源の額が標準財政規模に占める割合の3箇年の平均値を表すものである。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、25%以上の団体については、早期健全化団体となり起債の制限を受けることとなっている。

平成23年度の実質公債費比率は8.8%で、前年度（8.8%）と同数値である。

オ 性質別経費分析

過去3年間の歳出決算額を性質別に分類すると次のとおりである。

性 質 別 経 費 の 年 度 別 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分 性質別		平成23年度			平成22年度			平成21年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
義務的経費	人件費	6,675,795	21.7	1.4	6,585,314	19.4	△1.9	6,712,333	21.7	△6.1
	扶助費	6,903,958	22.4	2.0	6,765,635	19.9	29.6	5,221,665	16.9	3.6
	公債費	3,169,968	10.3	4.1	3,046,411	9.0	△6.6	3,260,236	10.5	△15.3
	小計	16,749,721	54.4	2.1	16,397,360	48.3	7.9	15,194,234	49.1	△5.3
投資的経費	普通建設事業費	1,000,638	3.3	△78.0	4,539,091	13.4	175.6	1,646,775	5.3	0.6
	うち単独事業費	762,106	2.5	△73.7	2,897,727	8.5	166.6	1,086,767	3.5	△17.2
	災害復旧費	18,398	0.1	--	0	0.0	--	0	0.0	--
	小計	1,019,036	3.3	△77.5	4,539,091	13.4	175.6	1,646,775	5.3	0.6
その他経費	物件費	3,797,132	12.3	12.2	3,384,452	10.0	3.1	3,283,898	10.6	3.6
	維持補修費	120,245	0.4	△6.4	128,534	0.4	3.9	123,722	0.4	△9.5
	補助費等	2,273,035	7.4	△17.1	2,740,360	8.1	△35.3	4,235,508	13.7	43.0
	積立金	536,300	1.7	△1.6	544,924	1.6	79.2	304,089	1.0	△11.6
	出資金・貸付金	1,602,424	5.2	△4.5	1,678,056	4.9	0.5	1,669,318	5.4	18.8
	繰出金	4,684,076	15.2	2.6	4,566,671	13.4	1.2	4,513,394	14.6	3.3
	小計	13,013,212	42.3	△0.2	13,042,997	38.4	△7.7	14,129,929	45.6	14.1
合 計		30,781,969	100.0	△9.4	33,979,448	100.0	9.7	30,970,938	100.0	3.0

(注) 本表は、財政課作成の総務省「地方財政状況調査表」による普通会計方式の数値である。

義務的経費は、前年度に比べ 352,361 千円（2.1%）増加している。

人件費は 90,481 千円（1.4%）、扶助費は 138,323 千円（2.0%）、公債費は 123,557 千円（4.1%）増加している。

投資的経費は、前年度に比べ 3,520,055 千円（77.5%）減少している。

普通建設事業費は 3,538,453 千円（78.0%）減少し、そのうち単独事業分は 2,135,621 千円（73.7%）の減少となっている。増加したものは災害復旧費 18,398 千円（皆増）である。

その他経費は、前年度に比べ 29,785 千円（0.2%）減少している。減少した主なものは補助費等 467,325 千円（17.1%）、出資金・貸付金 75,632 千円（4.5%）で、増加したものは物件費 412,680 千円（12.2%）、繰出金 117,405 千円（2.6%）である。

構成比は、前年度に比べ義務的経費が 6.1 ポイント、その他経費が 3.9 ポイント増加し、投資的経費が 10.1 ポイント減少している。

2 一般会計

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	比較増減	対前年度比
当 初 予 算 額	30,149,287,000	30,055,599,000	93,688,000	100.3
予 算 現 額	32,341,036,000	35,114,881,000	△ 2,773,845,000	92.1
歳 入 決 算 額	31,802,769,637	34,415,324,840	△ 2,612,555,203	92.4
歳 出 決 算 額	30,802,889,177	33,998,030,790	△ 3,195,141,613	90.6
差 引 額	999,880,460	417,294,050	582,586,410	239.6

歳入の決算額は、前年度に比べ 2,612,555,203 円 (7.6%) 減少している。予算現額に対する収入率は 98.3% (前年度 98.0%) である。

歳出の決算額は、前年度に比べ 3,195,141,613 円 (9.4%) 減少している。予算現額に対する執行率は 95.2% (前年度 96.8%) で、翌年度繰越額を除くと 665,306,823 円の不用額を生じているが、予算に定められた事務事業はほとんど執行されている。

この結果、形式収支で 999,880,460 円、実質収支で 981,455,460 円の黒字であり、単年度収支においては 585,044,410 円の黒字となっている。

過去 5 年間の一般会計年度別収支状況は、次のとおりである。

年 度 別 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分 年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	単年度収支 (E) - (前年度 実質収支)
19	29,770,890,375	29,179,855,301	591,035,074	0	591,035,074	△ 475,332,515
20	30,762,650,238	30,149,551,210	613,099,028	102,722,000	510,377,028	△ 80,658,046
21	31,592,818,825	31,074,952,276	517,866,549	77,677,000	440,189,549	△ 70,187,479
22	34,415,324,840	33,998,030,790	417,294,050	20,883,000	396,411,050	△ 43,778,499
23	31,802,769,637	30,802,889,177	999,880,460	18,425,000	981,455,460	585,044,410

(1) 歳入 (資料第2表・第4表・第6表・第7表・第8表参照)

ア 概要

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	32,341,036,000	33,785,946,079	31,802,769,637	54,636,284	1,928,540,158	98.3	94.1
22	35,114,881,000	36,501,286,508	34,415,324,840	111,779,136	1,974,182,532	98.0	94.3
増減	△2,773,845,000	△2,715,340,429	△2,612,555,203	△57,142,852	△45,642,374	0.3	△0.2

一般会計の款別歳入状況は、資料第2表のとおりである。

収入済額 31,802,769,637 円は、前年度に比べ 2,612,555,203 円 (7.6%)、予算現額に対しては 538,266,363 円 (1.7%) 減少している。

調定額に対する収入率は 94.1% であり、前年度に比べて 0.2 ポイント下回っている。

収入済額の構成比で主なものは、市税 54.2%、地方交付税 6.6%、国庫支出金 11.9%、県支出金 5.7%、諸収入 4.3%、市債 7.0% であり、これらを合わせると全体の 89.7% を占めている。

款別の歳入を前年度と比較すると、資料第4表のとおりである。

増加した主なものは、市税 521,662,922 円 (3.1%)、配当割交付金 4,620,000 円 (13.5%)、地方交付税 584,387,000 円 (38.5%)、財産収入 8,157,154 円 (18.4%) である。

減少した主なものは、国庫支出金 1,413,667,211 円 (27.2%)、繰越金 100,572,499 円 (19.4%)、諸収入 407,027,697 円 (23.0%)、市債 1,696,399,000 円 (43.1%) である。

不納欠損額は 54,636,284 円で、前年度に比べ 57,142,852 円 (51.1%) 減少している。不納欠損額の主なものは市税 49,090,953 円であり、前年度に比べ 58,341,349 円 (54.3%) 減少している。

収入未済額は 1,928,540,158 円で、前年度に比べ 45,642,374 円 (2.3%) 減少している。前年度に比べ減少した主な理由は、市税 1,439,809,222 円で、39,458,385 円 (2.7%) 減少していることによるものである。収入未済額の主なものは市税 1,439,809,222 円であり、前年度に比べ 39,458,385 円 (2.7%) 減少している。

歳入歳出決算額を一般財源及び特定財源の性質別に分類し、前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 入 一 般 財 源 及 び 特 定 財 源 年 度 別 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分		平成 2 3 年度		平成 2 2 年度		比較増減額	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
一 般 財 源	市 税	17,239,203	54.2	16,717,540	48.6	521,663	3.1
	地 方 譲 与 税	230,131	0.7	234,010	0.7	△ 3,879	△ 1.7
	利 子 割 交 付 金	43,471	0.1	53,006	0.2	△ 9,535	△ 18.0
	配 当 割 交 付 金	38,753	0.1	34,133	0.1	4,620	13.5
	株式等譲渡所得割交付金	8,998	0.0	11,447	0.0	△ 2,449	△ 21.4
	地方消費税交付金	899,938	2.8	908,787	2.6	△ 8,849	△ 1.0
	自動車取得税交付金	70,740	0.2	75,949	0.2	△ 5,209	△ 6.9
	地方特例交付金	155,382	0.5	172,819	0.5	△ 17,437	△ 10.1
	地 方 交 付 税	2,103,754	6.6	1,519,367	4.4	584,387	38.5
	交通安全対策特別交付金	19,995	0.1	20,201	0.1	△ 206	△ 1.0
	使 用 料	165,768	0.5	162,638	0.5	3,130	1.9
	手 数 料	30,020	0.1	21,375	0.1	8,645	40.4
	国 庫 支 出 金	12,320	0.0	457,007	1.3	△ 444,687	△ 97.3
	県 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	--
	財 産 収 入	51,523	0.2	43,123	0.1	8,400	19.5
	寄 附 金	767	0.0	1,900	0.0	△ 1,133	△ 59.6
	繰 入 金	254,651	0.8	256,097	0.7	△ 1,446	△ 0.6
	繰 越 金	402,553	1.3	462,818	1.3	△ 60,265	△ 13.0
	諸 収 入	196,816	0.6	501,968	1.5	△ 305,152	△ 60.8
	市 債	1,782,607	5.6	2,040,706	5.9	△ 258,099	△ 12.6
	計	23,707,390	74.6	23,694,891	68.9	12,499	0.1
特 定 財 源	分担金及び負担金	399,000	1.3	473,300	1.4	△ 74,300	△ 15.7
	使 用 料	301,413	0.9	310,583	0.9	△ 9,170	△ 3.0
	手 数 料	171,752	0.5	163,083	0.5	8,669	5.3
	国 庫 支 出 金	3,826,973	12.0	4,754,562	13.8	△ 927,589	△ 19.5
	県 支 出 金	1,814,758	5.7	1,825,889	5.3	△ 11,131	△ 0.6
	財 産 収 入	904	0.0	1,147	0.0	△ 243	△ 21.2
	寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	--
	繰 入 金	24,486	0.1	24,747	0.1	△ 261	△ 1.1
	繰 越 金	14,741	0.0	55,049	0.2	△ 40,308	△ 73.2
	諸 収 入	1,065,832	3.4	1,200,591	3.5	△ 134,759	△ 11.2
	市 債	454,600	1.4	1,892,900	5.5	△ 1,438,300	△ 76.0
	計	8,074,459	25.4	10,701,851	31.1	△ 2,627,392	△ 24.6
合 計		31,781,849	100.0	34,396,742	100.0	△ 2,614,893	△ 7.6

(注) 本表は、財政課作成の総務省「地方財政状況調査表」による普通会計方式の数値である。

一般財源は、前年度に比べ 12,499 千円（0.1%）増加している。

増加した主なものは、市税 521,663 千円（3.1%）、地方交付税 584,387 千円（38.5%）、手数料 8,645 千円（40.4%）である。

減少した主なものは、地方特例交付金 17,437 千円（10.1%）、国庫支出金 444,687 千円（97.3%）、繰越金 60,265 千円（13.0%）、諸収入 305,152 千円（60.8%）、市債 258,099 千円（12.6%）である。

特定財源は、前年度に比べ 2,627,392 千円（24.6%）減少している。

減少した主なものは、国庫支出金 927,589 千円（19.5%）、諸収入 134,759 千円（11.2%）、市債 1,438,300 千円（76.0%）である。

増加したものは、手数料 8,669 千円（5.3%）である。

イ 歳入事項別

歳入科目を個別にみると、次のとおりである。

第1款 市 税

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	16,844,000,000	18,728,103,199	17,239,203,024	49,090,953	1,439,809,222	102.3	92.0
22	16,242,000,000	18,304,240,011	16,717,540,102	107,432,302	1,479,267,607	102.9	91.3
増減	602,000,000	423,863,188	521,662,922	△58,341,349	△39,458,385	△0.6	0.7

市税は、市の財政上最も重要な財源であり、一般会計歳入総額の 54.2%を占めている。
なお、構成比は前年度（48.6%）に比べて 5.6 ポイント増加している。

収入済額は前年度に比べ 521,662,922 円（3.1%）、予算現額に対しては 395,203,024 円（2.3%）の増加である。

市税の税目別収入状況は、資料第 6 表、第 7 表、第 8 表のとおりである。

市税で収入済額の構成比の高いものは、固定資産税 52.4%、市民税 35.4%、都市計画税 7.9%であり、これらで全体の 95.7%を占めている。

前年度に比べ減少したものは、個人市民税 147,840,543 円（3.2%）であり、増加した主なものは、法人市民税 455,707,739 円（37.1%）及び固定資産税 103,986,000 円（1.2%）である。

過去5年間の年度別市税徴収状況は、次のとおりである。

年度別市税徴収状況

(単位：円、%)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
19	19,960,434,831	18,289,773,719	166,596,636	1,504,064,476	91.6
20	19,882,618,825	18,263,451,960	112,329,032	1,506,837,833	91.9
21	18,895,154,590	17,313,164,148	66,678,202	1,515,312,240	91.6
22	18,304,240,011	16,717,540,102	107,432,302	1,479,267,607	91.3
23	18,728,103,199	17,239,203,024	49,090,953	1,439,809,222	92.0

表のように、調定額は、前年度に比べ423,863,188円(2.3%)増加しているが、収入未済額は39,458,385円(2.7%)減少している。

徴収率は92.0%で、前年度に比べ0.7ポイント増加している。

本年度中に不納欠損処分したものは、1,651件49,090,953円で、内訳は、地方税法第15条の7によるものが331件12,025,701円、同法第18条によるものが1,320件37,065,252円である。

前年度に不納欠損処分したものの1,740件107,432,302円と比較すると、件数において89件、金額において58,341,349円それぞれ減少している。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
23	218,000,000	230,131,595	230,131,595	0	0	105.6	100.0
22	224,000,000	234,010,065	234,010,065	0	0	104.5	100.0
増減	△6,000,000	△3,878,470	△3,878,470	0	0	1.1	0.0

決算額は前年度に比べ3,878,470円(1.7%)減少しているが、予算現額に対しては12,131,595円(5.6%)の増加である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	36,000,000	43,471,000	43,471,000	0	0	120.8	100.0
22	51,000,000	53,006,000	53,006,000	0	0	103.9	100.0
増減	△15,000,000	△9,535,000	△9,535,000	0	0	16.8	0.0

決算額は前年度に比べ 9,535,000 円 (18.0%) 減少しているが、予算現額に対しては 7,471,000 円 (20.8%) の増加である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	21,000,000	38,753,000	38,753,000	0	0	184.5	100.0
22	25,000,000	34,133,000	34,133,000	0	0	136.5	100.0
増減	△4,000,000	4,620,000	4,620,000	0	0	48.0	0.0

決算額は前年度に比べ 4,620,000 円 (13.5%)、予算現額に対しては 17,753,000 円 (84.5%) 増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	8,000,000	8,998,000	8,998,000	0	0	112.5	100.0
22	11,000,000	11,447,000	11,447,000	0	0	104.1	100.0
増減	△3,000,000	△2,449,000	△2,449,000	0	0	8.4	0.0

決算額は前年度に比べ 2,449,000 円 (21.4%) 減少しているが、予算現額に対しては 998,000 円 (12.5%) 増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	903,000,000	899,938,000	899,938,000	0	0	99.7	100.0
22	860,000,000	908,787,000	908,787,000	0	0	105.7	100.0
増減	43,000,000	△8,849,000	△8,849,000	0	0	△6.0	0.0

決算額は前年度に比べ 8,849,000 円 (1.0%)、予算現額に対しては 3,062,000 円 (0.3%) 減少している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	74,000,000	70,740,000	70,740,000	0	0	95.6	100.0
22	92,000,000	75,949,000	75,949,000	0	0	82.6	100.0
増減	△18,000,000	△5,209,000	△5,209,000	0	0	13.0	0.0

決算額は前年度に比べ 5,209,000 円 (6.9%)、予算現額に対しては 3,260,000 円 (4.4%) 減少している。

第8款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	155,382,000	155,382,000	155,382,000	0	0	100.0	100.0
22	172,819,000	172,819,000	172,819,000	0	0	100.0	100.0
増減	△17,437,000	△17,437,000	△17,437,000	0	0	0.0	0.0

決算額は前年度に比べ 17,437,000 円 (10.1%) 減少しており、予算現額に対しては同額である。

第9款 地方交付税

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	2,031,364,000	2,103,754,000	2,103,754,000	0	0	103.6	100.0
22	1,464,135,000	1,519,367,000	1,519,367,000	0	0	103.8	100.0
増減	567,229,000	584,387,000	584,387,000	0	0	△0.2	0.0

決算額は前年度に比べ 584,387,000 円(38.5%)、予算現額に対しては 72,390,000 円(3.6%)増加している。

決算額が前年度に比べ増加した主な理由は、普通地方交付税 1,691,364,000 円で、前年度(1,164,135,000 円)に比べ 527,229,000 円(45.3%)増加したことによるものである。特別地方交付税は 412,382,000 円で、前年度(355,232,000 円)に比べ 57,150,000 円(16.1%)増加している。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	21,000,000	19,995,000	19,995,000	0	0	95.2	100.0
22	23,000,000	20,201,000	20,201,000	0	0	87.8	100.0
増減	△2,000,000	△206,000	△206,000	0	0	7.4	0.0

決算額は前年度に比べ 206,000 円(1.0%)、予算現額に対しては 1,005,000 円(4.8%)減少している。

第11款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	524,137,000	520,502,826	512,443,466	1,400,600	6,658,760	97.8	98.5
22	532,938,000	532,364,343	523,008,513	1,811,850	7,543,980	98.1	98.2
増減	△8,801,000	△11,861,517	△10,565,047	△411,250	△885,220	△0.4	0.2

決算額は前年度に比べ 10,565,047 円(2.0%)、予算現額に対しては 11,693,534 円(2.2%)減少している。

収入未済額は、児童福祉費負担金の公立保育所負担金 58 件 1,627,600 円、私立保育所負担金 90 件 4,582,210 円及び市外保育所委託児童負担金 16 件 448,950 円である。

不納欠損額は、児童福祉費負担金の公立保育所負担金 7 件 288,100 円、私立保育所負担金 16 件 1,036,000 円、市外保育所委託児童負担金 1 件 67,500 円及び母子生活支援施設負担金 1 件 9,000 円である。

第 12 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	565,868,000	566,884,465	553,589,844	1,263,516	12,031,105	97.8	97.7
22	620,591,000	617,444,671	603,023,899	522,564	13,898,208	97.2	97.7
増減	△54,723,000	△50,560,206	△49,434,055	740,952	△1,867,103	0.6	0.0

決算額は前年度に比べ 49,434,055 円 (8.2%)、予算現額に対しては 12,278,156 円 (2.2%) 減少している。

使用料の収入済額は 351,817,484 円で、前年度に比べ 66,748,215 円 (15.9%) 減少している。

使用料の収入未済額は 10,999,835 円で、前年度に比べ 2,154,693 円 (16.4%) 減少している。減少した主なものは、住宅使用料の住宅使用料 1,874,660 円 (17.5%) である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料の住宅使用料 8,821,150 円及び松波住宅駐車場使用料 1,107,200 円である。

不納欠損額は、農業使用料の行政財産使用料 67,576 円、道路橋りょう使用料の道路占用料 1,480 円、住宅使用料の住宅使用料 1,194,460 円である。

手数料の収入済額は 201,772,360 円で、前年度に比べ 17,314,160 円 (9.4%) 増加している。増加した主なものは、し尿処理手数料 12,374,110 円 (61.8%) である。

手数料の収入未済額は 1,031,270 円で、清掃手数料のし尿処理手数料である。

第 13 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	3,843,389,000	3,782,237,886	3,782,237,886	0	0	98.4	100.0
22	5,295,867,000	5,195,905,097	5,195,905,097	0	0	98.1	100.0
増減	△1,452,478,000	△1,413,667,211	△1,413,667,211	0	0	0.3	0.0

決算額は前年度に比べ 1,413,667,211 円 (27.2%)、予算現額に対しては 61,151,114 円 (1.6%) 減少している。

第 14 款 県支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	1,909,499,000	1,797,836,090	1,797,836,090	0	0	94.2	100.0
22	1,864,054,000	1,804,062,999	1,804,062,999	0	0	96.8	100.0
増減	45,445,000	△6,226,909	△6,226,909	0	0	△2.6	0.0

決算額は前年度に比べ 6,226,909 円 (0.3%)、予算現額に対しては 111,662,910 円 (5.8%) 減少している。

第 15 款 財産収入

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	45,112,000	58,402,403	52,427,003	0	5,975,400	116.2	89.8
22	42,915,000	49,206,049	44,269,849	0	4,936,200	103.2	90.0
増減	2,197,000	9,196,354	8,157,154	0	1,039,200	13.0	△0.2

決算額は前年度に比べ 8,157,154 円 (18.4%)、予算現額に対しては 7,315,003 円 (16.2%) 増加している。

決算額が前年度に比べ増加したのは、主に土地貸付収入の市有土地貸付収入及び土地売却収入の土地売却収入が増加したことによるものである。

収入未済額 5,975,400 円は、土地売却収入の保留地売却収入である。

第 16 款 寄附金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	235,000	767,200	767,200	0	0	326.5	100.0
22	60,000	1,899,630	1,899,630	0	0	3166.1	100.0
増減	175,000	△1,132,430	△1,132,430	0	0	△2839.6	0.0

決算額は前年度に比べ 1,132,430 円（59.6%）減少しているが、予算現額に対しては 532,200 円（226.5%）増加している。

寄附金は、一般寄附金の一般寄付金 100,000 円及びふるさと寄附金 450,000 円、災害復旧費寄附金の災害復旧費寄附金 217,200 円である。

第 17 款 繰入金

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	469,687,000	279,136,681	279,136,681	0	0	59.4	100.0
22	350,725,000	277,930,642	277,930,642	0	0	79.2	100.0
増減	118,962,000	1,206,039	1,206,039	0	0	△19.8	0.0

決算額は前年度に比べ 1,206,039 円（0.4%）増加しているが、予算現額に対しては 190,550,319 円（40.6%）減少している。

これは主に、高齢化対策福祉基金繰入金が前年度に比べ 100,000,000 円（皆減）減少したが、財政調整基金繰入金が前年度に比べ 104,651,181 円（皆増）増加したことによるものである。

第 18 款 繰越金

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	417,294,000	417,294,050	417,294,050	0	0	100.0	100.0
22	517,866,000	517,866,549	517,866,549	0	0	100.0	100.0
増減	△100,572,000	△100,572,499	△100,572,499	0	0	0.0	0.0

決算額は前年度に比べ 100,572,499 円（19.4%）減少しており、予算現額に対してはほぼ同額である。

第 19 款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	1,309,562,000	1,826,411,684	1,359,464,798	2,881,215	464,065,671	103.8	74.4
22	1,615,405,000	2,237,041,452	1,766,492,495	2,012,420	468,536,537	109.4	79.0
増減	△305,843,000	△410,629,768	△407,027,697	868,795	△4,470,866	△5.5	△4.5

決算額は前年度に比べ 407,027,697 円 (23.0%) 減少しているが、予算現額に対しては 49,902,798 円 (3.8%) 増加している。

前年度に比べ減少した主なものは、雑入の返還金等の互助会負担金返還金 323,933,395 円 (75.8%) である。

収入未済額は、貸付金元利収入 27,791,013 円及び雑入 436,274,658 円である。

貸付金元利収入の収入未済額の内訳は、民生費貸付金収入の高齢者住宅整備資金貸付金償還金 14,606,092 円、住宅資金貸付金償還金 11,727,437 円及び災害援護資金貸付金収入の災害援護資金貸付金償還金 1,457,484 円である。

雑入の収入未済額の内訳は、実費弁償金の市営住宅明渡等請求訴訟に伴う損害賠償金 1,101,655 円、返還金等の互助会負担金返還金 327,410,000 円及び児童扶養手当返還金 808,240 円、公園墓地維持管理料の公園墓地維持管理料 1,435,000 円、雑入の自己啓発研修損害賠償請求訴訟に伴う損害賠償金 103,014,696 円、電気代収入（斎苑課）5,575 円及び保留地処分に係る遅延損害金 2,499,492 円である。

不納欠損額は、事故補填金償還金の文化会館使用料に係る損害賠償請求金 84,865 円、返還金等の児童扶養手当返還金 2,724,350 円、雑入の駐車場使用料 72,000 円である。

第 20 款 市 債

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	2,944,507,000	2,237,207,000	2,237,207,000	0	0	76.0	100.0
22	5,109,506,000	3,933,606,000	3,933,606,000	0	0	77.0	100.0
増減	△2,164,999,000	△1,696,399,000	△1,696,399,000	0	0	△1.0	0.0

決算額は前年度に比べ 1,696,399,000 円 (43.1%)、予算現額に対しては 707,300,000 円 (24.0%) 減少している。

市債の一般会計歳入総額に占める割合は 7.0%で、前年度 (11.4%) に比べて 4.4 ポイント減少している。

市債の主なものは、道路橋りょう債の道路整備事業債 200,300,000 円、都市計画債の都

市計画街路事業債 144,700,000 円、臨時財政対策債の臨時財政対策債 1,782,607,000 円である。

一般会計における市債の平成 23 年度末現在高は 26,921,048,239 円となっており、前年度末（27,479,998,473 円）に比べ 558,950,234 円（2.0%）減少している。

（２） 歳 出 （資料第 3 表・第 5 表参照）

ア 概要

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23	32,341,036,000	30,802,889,177	872,840,000	665,306,823	95.2
22	35,114,881,000	33,998,030,790	119,485,000	997,365,210	96.8
増減	△2,773,845,000	△3,195,141,613	753,355,000	△332,058,387	△1.6

一般会計の款別歳出状況は、資料第 3 表のとおりである。

支出済額 30,802,889,177 円は、前年度に比べ 3,195,141,613 円（9.4%）減少し、予算現額に対しては、95.2%で前年度に比べ 1.6 ポイント減少している。

支出済額の構成比で主なものは、民生費 36.0%、衛生費 13.9%、総務費 12.0%、公債費 10.3%、土木費 9.1%、教育費 7.2%であり、これらを合わせると全体の 88.5%を占めている。

款別の歳出を前年度と比較すると、資料第 5 表のとおりである。

増加した主なものは、議会費 102,070,628 円（33.1%）、農林水産費 79,273,192 円（33.0%）、土木費 122,238,371 円（4.6%）、公債費 123,470,428 円（4.0%）である。

減少した主なものは、総務費 309,624,937 円（7.7%）、民生費 206,323,200 円（1.8%）、労働費 141,509,226 円（20.4%）、都市計画費 1,357,577,895 円（70.4%）、教育費 1,696,817,422 円（43.4%）である。

イ 歳出事項別

歳出科目を個別にみると次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23	414,261,000	410,537,398	0	3,723,602	99.1
22	314,212,000	308,466,770	0	5,745,230	98.2
増減	100,049,000	102,070,628	0	△2,021,628	0.9

決算額は前年度に比べ102,070,628円(33.1%)増加している。

増加した主なものは、議員活動事業の共済費である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23	3,742,909,000	3,690,724,529	6,400,000	45,784,471	98.6
22	4,082,768,000	4,000,349,466	20,687,000	61,731,534	98.0
増減	△339,859,000	△309,624,937	△14,287,000	△15,947,063	0.6

決算額は前年度に比べ309,624,937円(7.7%)減少している。

減少した主なものは、市税賦課徴収事務事業の償還金利子及び割引料、財政調整基金積立事業の積立金、市議会議員選挙執行事業の負担金補助及び交付金、基幹統計調査事業の報酬及び賃金である。

増加した主なものは、庁舎建設基金積立事業の積立金及び文化スポーツ振興事務に要する職員給与費の給料及び職員手当等である。

不用額の主なものは、市税賦課徴収事務事業の過年度の税収入払戻金4,570,443円、緊急雇用就業機会創出事業の家屋図デジタル化業務委託料3,394,000円である。

翌年度への事故繰越し6,400,000円は、市史編さん費(繰越明許費)の市史刊行事業の役務費6,400,000円である。

予備費からの充用額5,355,000円は、一般管理費の人事管理事務事業の報酬63,000円及び委託料2,058,000円、職員福利厚生事業の委託料1,029,000円、互助会返還金回収事業の役務費154,000円、財産管理費の公有財産管理事業の役務費377,000円、賦課徴収費の市税賦課徴収事務事業の共済費124,000円及び賃金1,550,000円である。

第3款 民 生 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23	11,360,693,000	11,091,170,589	0	269,522,411	97.6
22	11,632,854,000	11,297,493,789	0	335,360,211	97.1
増減	△ 272,161,000	△ 206,323,200	0	△ 65,837,800	0.5

決算額は前年度に比べ 206,323,200 円 (1.8%) 減少している。

減少した主なものは、私立保育所施設整備費補助事業の負担金補助及び交付金、児童手当給付事業の扶助費である。

増加した主なものは、子ども手当給付事業の扶助費、障害者自立支援事業の賃金及び扶助費、児童福祉施設措置事業の負担金補助及び交付金である。

不用額の主なものは、国民健康保険事業特別会計繰出事業の国民健康保険事業特別会計へ繰出金 22,815,449 円、国民健康保険事業特別会計特別繰出事業の特別繰出金 81,183,246 円、介護保険事業特別会計繰出事業の繰出金 8,839,263 円、介護給付費繰出事業の繰出金 4,500,198 円、後期高齢者医療事業特別会計繰出事業の繰出金 3,572,991 円、各種団体助成事業の社会福祉事業費補助金 6,474,697 円、福祉医療事業の乳幼児等医療費 18,628,093 円、後期高齢者医療事業の後期高齢者医療費負担金 3,622,757 円、児童福祉施設措置事業の特別保育事業費補助金 7,579,872 円、子ども手当給付事業の非被用者子ども手当 4,820,000 円及び非被用者小学校修了前子ども手当 10,748,000 円、公立保育所運営管理事業の産休代替等保育士賃金 3,096,815 円、生活保護援護事業の扶助費 38,888,662 円である。

予備費からの充用額 1,528,000 円は、障害者援助費の在宅福祉事業の報償費 170,000 円、障害者自立支援事業の共済費 90,000 円及び賃金 494,000 円、介護保険費の社会福祉法人等利用者負担額軽減制度助成事業の負担金補助及び交付金 19,000 円、児童福祉総務費の児童健全育成事業の備品購入費 125,000 円、知的障害児通園施設費の高砂児童学園運営管理事業の共済費 89,000 円及び賃金 541,000 円である。

第4款 衛 生 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23	4,432,473,000	4,273,236,215	0	159,236,785	96.4
22	4,343,896,000	4,217,944,508	0	125,951,492	97.1
増減	88,577,000	55,291,707	0	33,285,293	△0.7

決算額は前年度に比べ 55,291,707 円 (1.3%) 増加している。

増加した主なものは、予防接種事業の委託料及び負担金補助及び交付金、ごみ焼却施設運営管理事業の委託料である。

不用額の主なものは、病院事業会計繰出事業の繰出金 9,366,877 円、母子保健事業の妊婦健康診査助成費 5,594,220 円、予防接種事業の予防接種委託料 49,573,405 円及び子宮頸がんワクチン予防接種費助成金 31,260,000 円、成人保健対策事業の大腸がん検診委託料 7,918,740 円、ごみ減量化再資源化対策事業の資源ごみ集団回収奨励金 5,268,822 円、ごみ収集委託事業の一般家庭ごみ収集委託料 3,284,424 円、ごみ焼却施設運営管理事業の光熱水費 5,760,108 円である。

予備費からの充用額 9,156,000 円は、予防費の感染症等対策事業の需用費 4,678,000 円及び委託料 151,000 円、葬式公営費の斎場運営管理事業の需用費 3,061,000 円、ごみ収集費のごみ収集事業の負担金補助及び交付金 626,000 円、リサイクルプラザ費のリサイクル施設運営管理事業の共済費 12,000 円及び賃金 392,000 円、し尿処理場費の浄化槽設置整備助成事業の負担金補助及び交付金 236,000 円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23	566,718,000	551,902,894	0	14,815,106	97.4
22	704,848,000	693,412,120	0	11,435,880	98.4
増減	△138,130,000	△141,509,226	0	3,379,226	△1.0

決算額は前年度に比べ 141,509,226 円 (20.4%) 減少している。

減少した主なものは、勤労者住宅資金融資事業の貸付金及び宿泊施設運営管理事業の委託料である。

不用額の主なものは、研修、宿泊、体育施設整備事業の研修、宿泊、体育施設整備工事費 12,593,355 円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23	372,125,000	319,193,223	43,000,000	9,931,777	85.8
22	249,784,000	239,920,031	0	9,863,969	96.1
増減	122,341,000	79,273,192	43,000,000	67,808	△10.3

決算額は前年度に比べ 79,273,192 円（33.0％）増加している。

増加した主なものは、農業委員会運営に要する職員給与費の給料及び職員手当等、ため池改修事業の委託料及び工事請負費、ため池管理事業の委託料である。

減少した主なものは、土地改良施設運営管理事業（繰越明許費）の工事請負費、用排水路整備事業（繰越明許費）の工事請負費である。

翌年度への繰越明許費 43,000,000 円は、林業費の治山事業の工事請負費である。

予備費からの充用額 378,000 円は、水路管理費の水路管理事業の委託料である。

第7款 商 工 費

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23	769,014,000	765,469,405	0	3,544,595	99.5
22	776,557,000	762,388,512	10,000,000	4,168,488	98.2
増減	△7,543,000	3,080,893	△10,000,000	△623,893	1.4

決算額は前年度に比べ 3,080,893 円（0.4％）増加している。

増加した主なものは、市内消費活性化事業（繰越明許費）の負担金補助及び交付金である。

不用額の主なものは、中小企業融資事業の中小企業特別融資信用保証料 3,116,785 円である。

予備費からの充用額 856,000 円は、商工業振興費の商工業振興事業の負担金補助及び交付金である。

第8款 土 木 費

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23	2,941,953,000	2,801,828,130	74,800,000	65,324,870	95.2
22	2,745,089,000	2,679,589,759	0	65,499,241	97.6
増減	196,864,000	122,238,371	74,800,000	△174,371	△2.4

決算額は前年度に比べ 122,238,371 円（4.6％）増加している。

増加した主なものは、交通安全施設等整備事業の工事請負費、道路新設改良事業の公有財産購入費、河川改良事業の委託料及び工事請負費、下水道事業特別会計繰出事業の繰出金である。

減少した主なものは、土木管理事務に要する職員給与費の給料及び職員手当等、道路新設改良事業（繰越明許費）の工事請負費、市営住宅整備事業の工事請負費である。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
塩市・宝中前準幹線歩道新設工事	19,162,500円
市道補修工事（舗装補修工事）	11,785,050円
道路改良工事（高砂１０２号線道路改良工事）	20,887,650円
○高砂１０２号線道路改良用地買収	201,703,875円

不用額の主なものは、河川改良事業の間の川ゲートポンプ設計業務委託料 3,360,000 円、下水道事業特別会計繰出事業の繰出金 44,767,285 円である。

翌年度への繰越明許費 74,800,000 円は、交通安全施設等整備事業費の交通安全施設等整備事業の工事請負費 27,000,000 円、道路新設改良費の道路新設改良事業の工事請負費 27,600,000 円、下水道費の下水道事業特別会計緊急防災・減災事業繰出事業の繰出金 20,200,000 円である。

予備費からの充用額 2,001,000 円は、道路維持費の道路維持管理事業の使用料及び賃借料 244,000 円、河川管理費の河川管理事業の使用料及び賃借料 257,000 円、住宅管理費の市営住宅整備事業の工事請負費 1,500,000 円である。

第9款 都市計画費

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	590,647,000	570,051,699	0	20,595,301	96.5
22	1,969,360,000	1,927,629,594	3,990,000	37,740,406	97.9
増減	△1,378,713,000	△1,357,577,895	△3,990,000	△17,145,105	△1.4

決算額は前年度に比べ 1,357,577,895 円（70.4％）減少している。

減少した主なものは、米田多目的広場用地取得事業の公有財産購入費、高砂みなとまちづくり推進事業（繰越明許費）の委託料、ＪＲ曾根駅バリアフリー化事業（繰越明許費）の負担金補助及び交付金、山陽電鉄駅舎バリアフリー化事業（繰越明許費）の負担金補助及び交付金、住宅・建築物安全ストック形成事業の委託料である。

増加した主なものは、都市計画事務に要する職員給与費の給料及び職員手当等、高砂みなとまちづくり推進事業の委託料、沖浜平津線街路整備事業（小松原工区）の負担金補助及び交付金である。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
大木曽水路再整備等調査設計委託	18,165,000円
沖浜平津線（小松原工区）街路事業地元負担金	152,697,500円
あらい浜風公園維持管理委託	13,717,151円
公園等維持管理委託	21,656,572円
高砂海浜公園維持管理委託	14,062,355円
都市公園指定管理委託	75,484,000円

不用額の主なものは、沖浜平津線街路整備事業（小松原工区）の街路事業地元負担金 9,937,500 円である。

第10款 消 防 費

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	1,133,154,000	840,775,611	287,263,000	5,115,389	74.2
22	895,165,000	881,771,160	0	13,393,840	98.5
増減	237,989,000	△40,995,549	287,263,000	△8,278,451	△24.3

決算額は前年度に比べ 40,995,549 円（4.6％）減少している。

減少した主なものは、常備消防費の消防自動車購入事業の備品購入費、救急自動車購入事業（繰越明許費）の備品購入費、救急業務高度化備品購入事業（繰越明許費）の備品購入費、非常備消防費の消防自動車購入事業の備品購入費、災害対策費の防災情報通信設備整備事業（繰越明許費）の工事請負費である。

増加した主なものは、非常備消防費の消防団活動事業の共済費、災害対策費の災害対応事業の職員手当等である。

翌年度への繰越明許費 287,263,000 円は、常備消防費の消防救急無線デジタル化整備事業の委託料 6,300,000 円及び工事請負費 279,823,000 円、非常備消防費の消防団活動用資機材購入事業の備品購入費 1,140,000 円である。

予備費からの充用額 7,796,000 円は、常備消防費の消防活動事業の需用費 180,000 円、非常備消防費の消防団活動事業の報償費 309,000 円及び旅費 321,000 円、消防団施設等維持管理事業の需用費 1,949,000 円、水防費の水防対策事業の需用費 454,000 円、災害対策費の災害対応事業（人事課）の職員手当等 4,583,000 円である。

第 1 1 款 教 育 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23	2,697,622,000	2,209,586,013	428,942,000	59,093,987	81.9
22	4,307,927,000	3,906,403,435	84,808,000	316,715,565	90.7
増減	△1,610,305,000	△1,696,817,422	344,134,000	△257,621,578	△8.8

決算額は前年度に比べ 1,696,817,422 円 (43.4%) 減少している。

減少した主なものは、教育委員会事務局管理事務に要する職員給与費の給料、職員手当等及び共済費、阿弥陀小学校初年度備品購入事業の備品購入費、小学校施設建設事業の委託料、工事請負費及び負担金補助及び交付金、小学校施設建設事業（繰越明許費）の工事請負費、中学校施設建設事業（繰越明許費）の工事請負費、幼稚園運営管理に要する職員給与費の給料及び職員手当等、幼稚園施設建設事業（繰越明許費）の工事請負費、旧入江家住宅保存整備事業の工事請負費である。

増加した主なものは、阿弥陀小学校旧校舍解体整備事業の委託料及び工事請負費、教育振興事業（小学校費）の需用費、小学校施設建設事業（繰越明許費）の工事請負費、中学校施設建設事業の役務費及び委託料である。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事 業 名	決 算 額
阿弥陀小学校旧校舍等解体工事	106,108,800円
○伊保小学校給食調理業務委託	20,125,518円
○荒井・曾根小学校給食調理業務委託	44,874,060円
自然学校推進事業委託	21,028,000円
小学校施設建設事業（繰越明許費）耐震補強工事	62,418,300円
A L T 活動事業委託	10,080,000円
○申義堂新築（復元）整備工事	15,869,437円

不用額の主なものは、小学校施設建設事業（繰越明許費）の耐震補強工事費 22,389,700 円である。

翌年度への繰越明許費 428,942,000 円は、中学校費の学校建設費の中学校施設建設事業の工事請負費 123,895,000 円、幼稚園費の幼稚園建設費の幼稚園施設建設事業の委託料 1,481,000 円及び工事請負費 303,566,000 円である。

予備費からの充用額 5,079,000 円は、事務局費の教育委員会管理事務事業の共済費 36,000 円及び賃金 215,000 円、小学校費の給食費の小学校給食事業の備品購入費 2,130,000

円、幼稚園管理費の幼稚園運営管理事業の共済費 196,000 円及び賃金 1,547,000 円、図書館費の図書館運営管理事業の共済費 69,000 円及び賃金 377,000 円、教育センター費の教育センター運営管理事業の需用費 337,000 円、青年の家費の青年の家運営管理事業の備品購入費 172,000 円である。

第 1 2 款 災 害 復 旧 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23	51,400,000	18,398,100	32,435,000	566,900	35.8
22	1,000	0	0	1,000	0.0
増減	51,399,000	18,398,100	32,435,000	565,900	35.8

決算額は前年度に比べ 18,398,100 円（皆増）増加している。

増加した主なものは、農地災害復旧事業の委託料及び工事請負費、農業用施設災害復旧事業の委託料、中学校施設災害復旧事業の工事請負費である。

翌年度への繰越明許費 32,435,000 円は、農地災害復旧費の農地災害復旧事業の工事請負費 20,435,000 円、農業用施設災害復旧費の農業用施設災害復旧事業の工事請負費 12,000,000 円である。

第 1 3 款 公 債 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23	3,177,518,000	3,176,964,564	0	553,436	100.0
22	3,054,368,000	3,053,494,136	0	873,864	100.0
増減	123,150,000	123,470,428	0	△320,428	0.0

決算額は前年度に比べ 123,470,428 円（4.0%）増加している。

増加した主なものは、市債元金償還事業の市債償還元金である。

一般会計における市債の現在高は、次のとおりである。

平成23年3月31日 現 在 高	平成 2 3 年度中増減額		平成24年3月31日 現 在 高
	借 入 額	償 還 額	
27,479,998,473 円	2,237,207,000 円	2,796,157,234 円	26,921,048,239 円

第14款 諸 支 出 金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23	84,202,000	83,050,807	0	1,151,193	98.6
22	33,324,000	29,167,510	0	4,156,490	87.5
増減	50,878,000	53,883,297	0	△3,005,297	11.1

決算額は前年度に比べ 53,883,297 円（184.7%）増加している。

増加した主なものは、高砂市土地開発公社補助事業の負担金補助及び交付金、過年度収入金精算返納事業（国保医療課）の償還金利子及び割引料、東北地方太平洋沖地震災害見舞金交付事業の寄附金、東北地方太平洋沖地震被災者救援事業の職員手当等及び旅費である。

予備費からの充用額 1,504,000 円は、東北地方太平洋沖地震被災者救援費の東北地方太平洋沖地震被災者救援事業（総務課（消防））の職員手当等 793,000 円、旅費 438,000 円、需用費 18,000 円及び使用料及び賃借料 255,000 円である。

第15款 予 備 費

(単位：円)

区分 年度	予 算 額	充 用 額	不 用 額
23	40,000,000	33,653,000	6,347,000
22	30,000,000	25,272,000	4,728,000
増減	10,000,000	8,381,000	1,619,000

充用額は、前年度に比べ 8,381,000 円（33.2%）増加している。

充用していない款は、議会費、労働費、都市計画費、災害復旧費及び公債費の5款である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	比較増減	対前年度比
当 初 予 算 額	9,661,008,000	9,386,057,000	274,951,000	102.9
予 算 現 額	9,919,310,000	9,889,187,000	30,123,000	100.3
歳 入 決 算 額	9,708,963,969	9,487,730,136	221,233,833	102.3
歳 出 決 算 額	9,761,516,717	9,640,282,884	121,233,833	101.3
差 引 額	△ 52,552,748	△ 152,552,748	100,000,000	34.4

決算額は、前年度に比べ歳入で 221,233,833 円 (2.3%)、歳出で 121,233,833 円 (1.3%) それぞれ増加し、歳入歳出差引額が 52,552,748 円の不足となったため、同額を翌年度歳入から繰上充用して歳入不足を補填している。累積赤字額は、前年度末に比べ減少している。

過去 5 年間の国民健康保険事業特別会計年度別収支状況は、次のとおりである。

年度別国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算収支状況

(単位：円)

区分 年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	単年度収支 (E) - (前年度 実質収支)
19	9,534,688,871	9,987,241,619	△ 452,552,748	0	△ 452,552,748	31,913,939
20	9,204,154,197	9,556,706,945	△ 352,552,748	0	△ 352,552,748	100,000,000
21	9,163,140,031	9,415,692,779	△ 252,552,748	0	△ 252,552,748	100,000,000
22	9,487,730,136	9,640,282,884	△ 152,552,748	0	△ 152,552,748	100,000,000
23	9,708,963,969	9,761,516,717	△ 52,552,748	0	△ 52,552,748	100,000,000

ア 歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	9,919,310,000	10,464,894,139	9,708,963,969	101,269,850	654,660,320	97.9	92.8
22	9,889,187,000	10,405,739,084	9,487,730,136	271,080,208	646,928,740	95.9	91.2
増減	30,123,000	59,155,055	221,233,833	△ 169,810,358	7,731,580	1.9	1.6

収入済額は予算現額に対しては、210,346,031 円の減少であるが、前年度に比べ 221,233,833 円 (2.3%) の増加である。

これは主に、国庫負担金の療養給付費等負担金で 85,326,822 円 (5.1%)、国庫補助金の

特別調整交付金で 30,357,000 円 (68.7%)、他会計繰入金の一般会計特別繰入金の決算調整繰入金で 87,114,012 円 (59.3%) 減少したものの、一般被保険者国民健康保険料の後期高齢者支援金分現年度分で 22,074,640 円 (6.2%)、前期高齢者交付金の同交付金で 401,775,545 円 (19.4%)、他会計繰入金の一般会計繰入金で 42,888,174 円 (45.1%) 増加したためである。

収入済額の主なものは、国民健康保険料 2,126,176,170 円 (構成比 21.9%)、国庫支出金 2,163,086,955 円 (同 22.3%)、前期高齢者交付金 2,471,181,588 円 (同 25.5%)、共同事業交付金 973,774,052 円 (同 10.0%) 及び繰入金 854,441,780 円 (同 8.8%) である。

不納欠損額は 101,269,850 円、収入未済額は 654,660,320 円であり、いずれも国民健康保険料である。

本年度の保険料収入状況は、次のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年度分	医 療 分	1,577,626,058	1,412,013,939	0	165,612,119	89.5
	後 期 分	484,111,820	432,940,194	0	51,171,626	89.4
	介 護 分	183,348,722	157,385,425	0	25,963,297	85.8
	計	2,245,086,600	2,002,339,558	0	242,747,042	89.2
滞納繰越分	医 療 分	465,162,815	89,377,609	75,311,051	300,474,155	19.2
	後 期 分	118,371,104	23,858,745	17,366,944	77,145,415	20.2
	介 護 分	53,485,821	10,600,258	8,591,855	34,293,708	19.8
	計	637,019,740	123,836,612	101,269,850	411,913,278	19.4
計	医 療 分	2,042,788,873	1,501,391,548	75,311,051	466,086,274	73.5
	後 期 分	602,482,924	456,798,939	17,366,944	128,317,041	75.8
	介 護 分	236,834,543	167,985,683	8,591,855	60,257,005	70.9
	合 計	2,882,106,340	2,126,176,170	101,269,850	654,660,320	73.8

本年度の収入済額は、2,126,176,170 円で前年度 (2,066,545,916 円) に比べ 59,630,254 円 (2.9%) 増加している。徴収率は 73.8% であり、前年度に比べ 4.6 ポイント増加している。

不納欠損額は 1,771 件 101,269,850 円で、前年度 (2,752 件 271,080,208 円) に比べ件数は 981 件 (35.6%)、金額は 169,810,358 円 (62.6%) 減少している。

収入未済額は 654,660,320 円で前年度 (646,928,740 円) に比べ 7,731,580 円 (1.2%) 増加している。

過去５年間の年度別保険料徴収率は、次のとおりである。

年 度 別 保 険 料 徴 収 率

(単位：％)

年 度 区 分		平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	平成 1 9 年度
現年度分	医 療 分	89.5	88.3	87.5	86.9	89.2
	後 期 分	89.4	88.3	87.5	87.3	—
	介 護 分	85.8	84.2	83.9	84.0	84.4
	計	89.2	88.0	87.3	86.8	88.9
滞納繰越分	医 療 分	19.2	14.6	13.6	17.2	16.4
	後 期 分	20.2	20.6	23.0	0.0	—
	介 護 分	19.8	15.2	13.2	16.2	15.7
	計	19.4	15.4	14.2	17.1	16.3
計	医 療 分	73.5	68.0	67.1	67.8	74.2
	後 期 分	75.8	76.2	81.0	87.3	—
	介 護 分	70.9	64.2	61.1	63.3	65.2
	合 計	73.8	69.2	69.1	70.4	73.6

イ 歳出

(単位：円、％)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23	9,919,310,000	9,761,516,717	0	157,793,283	98.4
22	9,889,187,000	9,640,282,884	0	248,904,116	97.5
増減	30,123,000	121,233,833	0	△91,110,833	0.9

決算額は、予算現額に対し 98.4％の執行率であり、前年度に比べ 121,233,833 円 (1.3％) 増加している。

これは主に、繰上充用金の前年度繰上充用金で 100,000,000 円 (39.6％) 減少したものの、療養諸費の退職被保険者等療養給付費給付事業の同療養給付費で 35,800,012 円 (5.9％)、高額療養費の一般被保険者高額療養費給付事業の同高額療養費で 20,378,948 円 (4.0％)、後期高齢者支援金等の後期高齢者支援金事業の同支援金で 106,874,360 円 (10.5％)、介護納付金の介護納付金納付事業の同納付金で 39,833,420 円 (9.1％)、諸費の過年度収入金精算返納事業の償還金利子及び割引料で 38,385,041 円 (53.9％)それぞれ増加したためである。

不用額は 157,793,283 円で前年度に比べ 91,110,833 円 (36.6％) 減少している。

不用額の主なものは、療養諸費の一般被保険者療養給付費給付事業の同療養給付費

22,336,695 円、出産育児諸費の出産育児一時金給付事業の同一時金 17,061,623 円、共同事業拠出金の保険財政共同安定化事業拠出金事業の同拠出金 55,814,298 円、特定健康診査等事業費の特定健康診査等事業の特定健康診査等委託料 32,927,203 円である。

支出済額の主なものは、療養諸費の一般被保険者療養給付費給付事業の同療養給付費 5,233,543,305 円（構成比 53.6%）、退職被保険者等療養給付費給付事業の同療養給付費 643,628,169 円（同 6.6%）、高額療養費の一般被保険者高額療養費給付事業の同高額療養費 535,900,018 円（同 5.5%）、後期高齢者支援金等の後期高齢者支援金事業の同支援金 1,123,744,762 円（同 11.5%）、共同事業拠出金の保険財政共同安定化事業拠出金事業の同拠出金 833,091,702 円（同 8.5%）である。

本年度の国民健康保険の被保険者数は 24,939 人で前年度（25,124 人）に比べ 185 人（0.7%）減少しているが、加入世帯数は 14,027 世帯で前年度（14,022 世帯）に比べ 5 世帯（0.0%）増加している。

介護分被保険者は 8,875 人で前年度（8,741 人）に比べ 134 人（1.5%）増加している。

ウ 項目別収支状況

国 保 項 目 別 収 支 状 況

(単位：円、%)

区 分		年 度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	比較増減額	増減率
保 險 給 付 費 収 支	保 險 給 付 費 収 入	一般被保険者国民健康保険料(医療分)	1,305,539,116	1,310,190,647	△ 4,651,531	△ 0.4
		退職被保険者等国民健康保険料(医療分)	177,528,067	171,099,657	6,428,410	3.8
		一般被保険者国民健康保険料(支援分)	402,581,286	377,494,345	25,086,941	6.6
		退職被保険者等国民健康保険料(支援分)	54,217,653	49,175,068	5,042,585	10.3
		一般被保険者国民健康保険料(介護分)	115,413,080	97,051,442	18,361,638	18.9
		退職被保険者等国民健康保険料(介護分)	52,572,603	43,131,959	9,440,644	21.9
		療養給付費等負担金(国)	1,581,762,002	1,667,088,824	△ 85,326,822	△ 5.1
		高額医療費共同事業負担金(国)	57,609,953	57,930,246	△ 320,293	△ 0.6
		財政調整交付金	517,224,000	545,546,000	△ 28,322,000	△ 5.2
		出産育児一時金補助金	1,400,000	3,280,000	△ 1,880,000	△ 57.3
		災害臨時特例補助金	25,000	0	25,000	--
		療養給付費等交付金	716,824,000	724,862,000	△ 8,038,000	△ 1.1
		前期高齢者交付金	2,471,181,588	2,069,406,043	401,775,545	19.4
		県支出金	382,728,953	401,362,246	△ 18,633,293	△ 4.6
		共同事業交付金	973,774,052	989,437,786	△ 15,663,734	△ 1.6
	保 險 給 付 費 支 出	財産収入	22,175	2,459	19,716	801.8
		諸収入(第三者納付金等)	16,060,296	26,697,583	△ 10,637,287	△ 39.8
		一般会計繰入金	546,458,584	504,238,972	42,219,612	8.4
		一般会計特別繰入金	159,816,754	246,930,766	△ 87,114,012	△ 35.3
		計	9,532,739,162	9,284,926,043	247,813,119	2.7
		一般被保険者医療給付費	5,847,693,864	5,813,562,356	34,131,508	0.6
		退職被保険者等医療給付費	736,379,492	696,071,182	40,308,310	5.8
		審査支払手数料	17,856,719	19,327,741	△ 1,471,022	△ 7.6
		出産育児諸費	41,768,377	43,422,957	△ 1,654,580	△ 3.8
		葬祭諸費	6,950,000	7,300,000	△ 350,000	△ 4.8
		結核医療諸費	27,225	29,848	△ 2,623	△ 8.8
		後期高齢者支援金等	1,123,854,722	1,016,999,923	106,854,799	10.5
		前期高齢者納付金等	3,328,649	1,762,139	1,566,510	88.9
		老人保健拠出金	65,887	6,331,183	△ 6,265,296	△ 99.0
		介護納付金	476,837,878	437,004,458	39,833,420	9.1
		共同事業拠出金	1,061,980,690	1,061,870,309	110,381	0.0
		基金積立金	1,175	3,419,230	△ 3,418,055	△ 100.0
		保険料還付金	114,629,116	77,738,175	36,890,941	47.5
		計	9,431,373,794	9,184,839,501	246,534,293	2.7
事 務 費 収 支	収 入	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	398,000	454,000	△ 56,000	△ 12.3
		一般会計繰入金	148,166,442	173,747,295	△ 25,580,853	△ 14.7
		計	148,564,442	174,201,295	△ 25,636,853	△ 14.7
保 健 事 業 費 収 支	支 出	総務費	149,929,810	174,287,837	△ 24,358,027	△ 14.0
		計	149,929,810	174,287,837	△ 24,358,027	△ 14.0
保 健 事 業 費 収 支	収 入	国民健康保険料(医療分)	18,324,365	18,402,798	△ 78,433	△ 0.4
		特定健康診査等負担金(国)	4,668,000	5,100,000	△ 432,000	△ 8.5
		特定健康診査等負担金(県)	4,668,000	5,100,000	△ 432,000	△ 8.5
保 健 事 業 費 収 支	支 出	計	27,660,365	28,602,798	△ 942,433	△ 3.3
		保健事業費	27,660,365	28,602,798	△ 942,433	△ 3.3
		計	27,660,365	28,602,798	△ 942,433	△ 3.3
そ の 他 収 支	収 入	歳入欠かん補填収入	0	0	0	--
		計	0	0	0	--
		繰上充用金	152,552,748	252,552,748	△ 100,000,000	△ 39.6
差 引	支 出	計	152,552,748	252,552,748	△ 100,000,000	△ 39.6
		収 入 合 計	9,708,963,969	9,487,730,136	221,233,833	2.3
		支 出 合 計	9,761,516,717	9,640,282,884	121,233,833	1.3
差 引	差 引	額	△ 52,552,748	△ 152,552,748	100,000,000	△ 65.6

表で示すように、保険給付費支出並びに事務費支出の一部を一般会計繰入金で補っている。

保険給付費収支の収入は、前年度に比べ 247,813,119 円（2.7%）増加している。

増加した主なものは一般被保険者国民健康保険料（支援分）25,086,941 円（6.6%）、前期高齢者交付金 401,775,545 円（19.4%）、一般会計繰入金 42,219,612 円（8.4%）である。

減少した主なものは、療養給付費等負担金（国）85,326,822 円（5.1%）、財政調整交付金 28,322,000 円（5.2%）、一般会計特別繰入金 87,114,012 円（35.3%）である。

保険給付費収支の支出は、前年度に比べ 246,534,293 円（2.7%）増加している。

増加した主なものは、退職被保険者等医療給付費 40,308,310 円（5.8%）、後期高齢者支援金等 106,854,799 円（10.5%）である。

減少した主なものは、老人保健拠出金 6,265,296 円（99.0%）である。

保健事業費収支は、収入、支出ともに前年度に比べ 942,433 円（3.3%）減少している。

その他収支の支出（繰上充用金）は、前年度に比べ 100,000,000 円（39.6%）減少している。

（２）下水道事業特別会計

（単位：円、%）

年 度 区 分	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	比較増減	対前年度比
当 初 予 算 額	5,904,794,000	6,510,718,000	△ 605,924,000	90.7
予 算 現 額	5,639,171,000	6,085,259,000	△ 446,088,000	92.7
歳 入 決 算 額	5,330,484,028	5,819,272,387	△ 488,788,359	91.6
歳 出 決 算 額	5,320,014,028	5,814,172,387	△ 494,158,359	91.5
差 引 額	10,470,000	5,100,000	5,370,000	205.3

決算額は、前年度に比べ歳入で 488,788,359 円（8.4%）、歳出で 494,158,359 円（8.5%）それぞれ減少している。

歳入歳出差引額は、10,470,000 円であるが、同額を翌年度に繰越明許している。

過去5年間の下水道事業特別会計年度別収支状況は、次のとおりである。

年度別下水道事業特別会計歳入歳出決算収支状況

(単位：円)

区分 年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	単年度収支 (E) - (前年度 実質収支)
19	7,731,808,033	7,705,369,033	26,439,000	26,439,000	0	0
20	7,782,394,816	7,782,394,816	0	0	0	0
21	6,342,334,283	6,329,790,283	12,544,000	12,544,000	0	0
22	5,819,272,387	5,814,172,387	5,100,000	5,100,000	0	0
23	5,330,484,028	5,320,014,028	10,470,000	10,470,000	0	0

ア 歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	5,639,171,000	5,437,558,668	5,330,484,028	5,978,962	101,095,678	94.5	98.0
22	6,085,259,000	5,939,373,894	5,819,272,387	9,980,581	110,120,926	95.6	98.0
増減	△446,088,000	△501,815,226	△488,788,359	△4,001,619	△9,025,248	△ 1.1	0.1

収入済額は予算現額に対しては、308,686,972 円の減少であり、前年度に比べ488,788,359 円 (8.4%) の減少である。

これは主に、繰入金の一般会計繰入金で118,828,214 円 (5.8%) 増加したものの、国庫補助金の公共下水道建設費補助金で213,697,000 円 (42.8%)、公共下水道建設費補助金(繰越明許費)で42,800,000 円 (73.4%)、市債の公共下水道事業債で270,300,000 円 (38.5%)、資本費平準化債で78,700,000 円 (7.1%)、公共下水道事業債(繰越明許費)で36,800,000 円 (34.1%) 減少したためである。

収入済額の主なものは、使用料の下水道使用料現年度分 1,222,606,456 円 (構成比22.9%)、国庫補助金の公共下水道建設費補助金 286,000,000 円 (同 5.4%)、繰入金の一般会計繰入金 2,152,033,715 円 (同 40.4%)、市債の下水道債の公共下水道事業債 432,000,000 円 (同 8.1%) 及び資本費平準化債 1,025,400,000 円 (同 19.2%) である。

不納欠損額は5,978,962 円、収入未済額は101,095,678 円であり、いずれも公共下水道受益者負担金及び下水道使用料である。

本年度の下水道事業受益者負担金及び下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

受 益 者 負 担 金 及 び 使 用 料 の 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
負 担 金	現年度分	35,890,386	35,570,040	0	320,346	99.1
	滞納繰越分	3,865,177	1,380,142	957,650	1,527,385	35.7
	計	39,755,563	36,950,182	957,650	1,847,731	92.9
使 用 料	現年度分	1,249,514,596	1,222,606,456	0	26,908,140	97.8
	滞納繰越分	106,266,858	28,905,739	5,021,312	72,339,807	27.2
	計	1,355,781,454	1,251,512,195	5,021,312	99,247,947	92.3
計	現年度分	1,285,404,982	1,258,176,496	0	27,228,486	97.9
	滞納繰越分	110,132,035	30,285,881	5,978,962	73,867,192	27.5
	合 計	1,395,537,017	1,288,462,377	5,978,962	101,095,678	92.3

不納欠損額の受益者負担金で前年度（61件 518,324円）に比べ23件（37.7%）、439,326円（84.8%）増加し、使用料で前年度（2,539件 9,462,257円）に比べ935件（36.8%）、4,440,945円（46.9%）減少している。

収入未済額の受益者負担金で前年度（354件、3,865,177円）に比べ116件（32.8%）、2,017,446円（52.2%）、使用料で前年度（20,066件 106,255,749円）に比べ2,012件（10.0%）、7,007,802円（6.6%）それぞれ減少している。

イ 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23	5,639,171,000	5,320,014,028	196,070,000	123,086,972	94.3
22	6,085,259,000	5,814,172,387	101,500,000	169,586,613	95.5
増減	△446,088,000	△494,158,359	94,570,000	△46,499,641	△1.2

決算額は、予算現額に対し94.3%の執行率であり、前年度に比べ494,158,359円（8.5%）減少している。

これは主に、公債費は前年度（3,422,332,382円）に比べ25,887,918円（0.8%）、建設事業費は前年度（1,420,694,764円）に比べ494,425,255円（34.8%）それぞれ減少したためである。

歳出の主なものは、公債費3,396,444,464円及び建設事業費926,269,509円であり、歳出合計の81.3%を占めている。

不用額の主なものは、公共下水道管理費の終末処理場管理事業の光熱水費 6,656,971 円、公共下水道建設費の管渠建設費の管渠建設事業の管渠建設工事費 52,083,690 円、北浜処理区下水道建設費負担金 7,875,049 円及び支障物件移転補償費 10,589,011 円、管渠建設費（繰越明許費）の管渠建設事業の管渠建設工事費 5,702,850 円である。

翌年度への繰越明許費 196,070,000 円は、公共下水道建設費の管渠建設費の管渠建設事業の委託料 30,000,000 円、工事請負費 103,700,000 円及び補償補填及び賠償金 7,370,000 円、ポンプ場建設費のポンプ場建設事業の工事請負費 55,000,000 円である。

予備費からの充用額 366,000 円は、一般管理費の下水道管理事務事業の償還金利子及び割引料である。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
ポンプ場運転管理委託	82,594,963円
浄化センター運転監視業務委託	74,508,000円
曾根・春日野面整備工事	55,321,350円
真空式下水道設備工事	50,116,500円
○荒井ポンプ場主ポンプ機械設備工事	122,179,000円

本市の最重点施策として引続き整備促進が図られたことにより、平成 23 年度末における下水道の人口普及率は 91.3%で、前年度末(89.7%)に比べ 1.6 ポイント増加している。

下水道事業特別会計における市債の現在高は、次のとおりである。

平成23年3月31日 現在高	平成 23 年度中増減額		平成24年3月31日 現在高
	借入額	償還額	
37,993,089,605 円	1,549,400,000 円	2,485,544,300 円	37,056,945,305 円

本年度末現在高は 37,056,945,305 円で、前年度末に比べ 936,144,300 円（2.5%）減少している。

本年度中に支払った利子は 910,900,164 円で、前年度(930,774,012 円)に比べ 19,873,848 円（2.1%）減少している。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	比較増減	対前年度比
当 初 予 算 額	865,171,000	846,923,000	18,248,000	102.2
予 算 現 額	877,141,000	861,291,000	15,850,000	101.8
歳 入 決 算 額	852,847,198	842,628,833	10,218,365	101.2
歳 出 決 算 額	835,409,544	825,224,569	10,184,975	101.2
差 引 額	17,437,654	17,404,264	33,390	100.2

決算額は、歳入で 10,218,365 円 (1.2%)、歳出で 10,184,975 円 (1.2%) それぞれ増加している。歳入歳出差引額は、17,437,654 円の黒字となっている。

過去 4 年間の後期高齢者医療事業特別会計年度別収支状況は、次のとおりである。

年度別後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算収支状況

(単位：円)

区分 \ 年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	単年度収支 (E) - (前年度 実質収支)
20	783,925,674	770,572,516	13,353,158	0	13,353,158	13,353,158
21	828,470,051	812,782,359	15,687,692	0	15,687,692	2,334,534
22	842,628,833	825,224,569	17,404,264	0	17,404,264	1,716,572
23	852,847,198	835,409,544	17,437,654	0	17,437,654	33,390

ア 歳入

(単位：円、%)

区分 \ 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	877,141,000	860,800,658	852,847,198	1,167,379	6,786,081	97.2	99.1
22	861,291,000	851,510,426	842,628,833	1,353,010	7,528,583	97.8	99.0
増減	15,850,000	9,290,232	10,218,365	△185,631	△742,502	△ 0.6	0.1

収入済額は予算現額に対しては、24,293,802 円の減少であるが、前年度に比べ 10,218,365 円 (1.2%) の増加である。

これは主に、雑入の職員派遣経費負担金で 5,807,074 円 (皆減) 減少したものの、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料現年度分で 9,043,320 円 (4.7%)、他会計繰入金の保険基盤安定繰入金で 6,448,453 円 (5.5%) 増加したためである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料の特別徴収保険料 445,612,970 円 (構成

比 52.3%) 及び普通徴収保険料現年度分 199,561,945 円 (同 23.4%)、他会計繰入金の一般会計繰入金 63,323,009 円 (同 7.4%) 及び保険基盤安定繰入金 123,219,214 円 (同 14.4%) である。

不納欠損額は 1,167,379 円、収入未済額は 6,786,081 円であり、いずれも後期高齢者医療保険料である。

本年度の保険料収入状況は、次のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年度分	特別徴収	445,612,970	445,612,970	0	0	100.0
	普通徴収	203,274,549	199,561,945	0	3,712,604	98.2
滞納繰越分	普通徴収	7,510,583	3,269,727	1,167,379	3,073,477	43.5
合 計		656,398,102	648,444,642	1,167,379	6,786,081	98.8

本年度の保険料徴収率は、特別徴収分は 100.0%、普通徴収分（現年度分）が 98.2%で、前年度に比べ 0.6 ポイント、普通徴収（滞納繰越分）が 43.5%で、前年度に比べ 6.9 ポイントそれぞれ増加している。

不納欠損額は 1,167,379 円で、前年度（1,353,010 円）に比べ 185,631 円（13.7%）、収入未済額は 6,786,081 円で、前年度（7,528,583 円）に比べ 742,502 円（9.9%）それぞれ減少している。

イ 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23	877,141,000	835,409,544	0	41,731,456	95.2
22	861,291,000	825,224,569	0	36,066,431	95.8
増減	15,850,000	10,184,975	0	5,665,025	△0.6

決算額は、予算現額に対し 95.2%の執行率であり、前年度に比べ 10,184,975 円（1.2%）増加している。

これは主に、後期高齢者医療事務に要する職員給与費で 9,445,262 円（18.4%）減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付事業の同納付金で 20,869,993 円（2.8%）増加したためである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付事業の同納付金 771,634,949 円（構成比 92.4%）である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付事業の同納付金 36,464,265 円である。

(4) 介護保険事業特別会計

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	比較増減	対前年度比
当 初 予 算 額	5,329,176,000	4,968,478,000	360,698,000	107.3
予 算 現 額	5,437,047,000	5,384,662,000	52,385,000	101.0
歳 入 決 算 額	5,382,691,226	5,070,194,343	312,496,883	106.2
歳 出 決 算 額	5,382,691,226	5,067,223,640	315,467,586	106.2
差 引 額	0	2,970,703	△ 2,970,703	0.0

決算額は、前年度に比べ歳入で 312,496,883 円 (6.2%)、歳出で 315,467,586 円 (6.2%) それぞれ増加している。歳入歳出額は、同額となっている。

過去 5 年間の介護保険事業特別会計年度別収支状況は、次のとおりである。

年度別介護保険事業特別会計歳入歳出決算収支状況

(単位：円)

区 分 年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	単年度収支 (E) - (前年度 実質収支)
19	4,441,211,217	4,441,211,217	0	0	0	△ 14,185,176
20	4,783,286,602	4,738,904,491	44,382,111	0	44,382,111	44,382,111
21	5,009,979,443	4,987,232,343	22,747,100	0	22,747,100	△ 21,635,011
22	5,070,194,343	5,067,223,640	2,970,703	0	2,970,703	△ 19,776,397
23	5,382,691,226	5,382,691,226	0	0	0	△ 2,970,703

ア 歳入

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	5,437,047,000	5,433,008,926	5,382,691,226	14,330,150	35,987,550	99.0	99.1
22	5,384,662,000	5,119,863,743	5,070,194,343	12,428,650	37,240,750	94.2	99.0
増減	52,385,000	313,145,183	312,496,883	1,901,500	△1,253,200	4.8	0.0

収入済額は予算現額に対しては、54,355,774 円の減少であるが、前年度に比べ 312,496,883 円 (6.2%) の増加である。

これは主に、国庫負担金の介護給付費負担金で 41,004,738 円 (4.7%)、支払基金交付金の介護給付費交付金で 69,968,000 円 (4.9%)、県負担金の介護給付費負担金で 31,509,000 円 (4.5%)、財政安定化基金支出金の財政安定化基金交付金で 36,838,189 円 (皆増)、他会計繰入金の介護給付費繰入金で 38,555,955 円 (6.5%)、基金繰入金の介護給付費準備基金繰入金で 44,935,775 円 (皆増)、市債の財政安定化基金貸付金で 58,600,000 円 (440.6%) 増加したためである。

収入済額の主なものは、介護保険料の特別徴収保険料現年度分 924,790,200 円 (構成比 17.2%)、国庫負担金の介護給付費負担金 910,068,738 円 (同 16.9%)、支払基金交付金の介護給付費交付金 1,512,464,000 円 (同 28.1%)、県負担金の介護給付費負担金 725,148,000 円 (同 13.5%) 及び他会計繰入金の介護給付費繰入金 633,292,802 円 (同 11.8%) である。

不納欠損額は 14,330,150 円、収入未済額は 35,987,550 円であり、いずれも介護保険料である。

本年度の保険料収入状況は、次のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年度分	特別徴収	924,790,200	924,790,200	0	0	100.0
	普通徴収	105,224,100	87,641,600	0	17,582,500	83.3
滞納繰越分	普通徴収	37,189,150	4,453,950	14,330,150	18,405,050	12.0
合 計		1,067,203,450	1,016,885,750	14,330,150	35,987,550	95.3

本年度の保険料徴収率は、特別徴収分は 100.0%、普通徴収分（現年度分）が 83.3% で前年度に比べ 0.3 ポイント減少し、普通徴収（滞納繰越分）が 12.0% で前年度に比べ 1.7 ポイント増加している。

不納欠損額は 14,330,150 円で、前年度 (12,428,650 円) に比べ 1,901,500 円 (15.3%) 増加し、収入未済額は 35,987,550 円で、前年度 (37,240,750 円) に比べ 1,253,200 円 (3.4%) 減少している。

イ 歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23	5,437,047,000	5,382,691,226	0	54,355,774	99.0
22	5,384,662,000	5,067,223,640	0	317,438,360	94.1
増減	52,385,000	315,467,586	0	△ 263,082,586	4.9

決算額は、予算現額に対し 99.0%の執行率であり、前年度に比べ 315,467,586 円 (6.2%) 増加している。

これは主に、保険給付費の介護サービス給付事業の居宅介護サービス給付費で 212,797,377 円 (11.1%)、介護サービス計画費用給付事業の居宅介護サービス計画費用給付費で 21,094,975 円 (9.0%)、介護予防サービス給付事業の同給付費で 30,135,617 円 (10.2%) 増加したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費の介護サービス給付事業の居宅介護サービス給付費 2,134,135,320 円 (構成比 39.6%)、施設介護サービス給付費 1,654,607,593 円 (同 30.7%)、地域密着型介護サービス給付事業の同給付費 321,152,281 円 (同 6.0%)、介護サービス計画費用給付事業の居宅介護サービス計画費用給付費 256,567,585 円 (同 4.8%)、介護予防サービス給付事業の同給付費 326,253,434 円 (同 6.1%)、特定入所者介護サービス等給付事業の同給付費 164,888,700 円 (同 3.1%) である。

不用額の主なものは、保険給付費の介護サービス給付事業の居宅介護サービス給付費 11,016,600 円、地域密着型介護サービス給付事業の同給付費 11,697,719 円、地域支援事業費の二次予防事業対象者把握事業の同委託料 7,574,800 円である。

介護保険事業特別会計における市債の現在高は、次のとおりである。

平成23年3月31日 現 在 高	平成23年度中増減額		平成24年3月31日 現 在 高
	借 入 額	償 還 額	
13,300,000 円	71,900,000 円	0 円	85,200,000 円

本年度末現在高は 85,200,000 円で、前年度末に比べ 71,900,000 円 (540.6%) 増加している。本年度中の支払利子は発生していない。

ウ 項目別収支状況

介護保険項目別収支状況

(単位：円、%)

区 分			年 度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	比較増減額	増減率		
保 険 給 付	入 給	第1号被保険者保険料		1,016,885,750	1,009,599,450	7,286,300	0.7		
		介護給付費負担金(国)		910,068,738	869,064,000	41,004,738	4.7		
		調整交付金(国)		153,778,000	144,751,000	9,027,000	6.2		
		介護給付費交付金(支払基金)		1,512,464,000	1,442,496,000	69,968,000	4.9		
		介護給付費負担金(県)		725,148,000	693,639,000	31,509,000	4.5		
		財政安定化基金交付金		36,838,189	0	36,838,189	--		
		介護給付費繰入金		633,292,802	594,736,847	38,555,955	6.5		
		介護給付費準備基金繰入金		44,935,775	0	44,935,775	--		
		準備基金運用利子		15,681	22,810	△ 7,129	△ 31.3		
		介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金(軽減分)		12,769,854	12,769,000	854	0.0		
給 付	入 給	臨時特例基金運用利子		4,477	12,340	△ 7,863	△ 63.7		
		財政安定化基金貸付金		71,900,000	13,300,000	58,600,000	440.6		
		諸収入		25,652	0	25,652	--		
		繰越金		2,970,703	22,747,100	△ 19,776,397	△ 86.9		
		計		5,121,097,621	4,803,137,547	317,960,074	6.6		
		支 出	介護サービス給付費		3,788,742,913	3,566,275,723	222,467,190	6.2	
			地域密着型介護サービス給付費		321,152,281	322,478,238	△ 1,325,957	△ 0.4	
			介護福祉用具給付費		8,576,344	7,903,444	672,900	8.5	
			介護住宅改修費用給付費		25,117,626	24,606,726	510,900	2.1	
			介護サービス計画費用給付費		256,567,585	235,472,610	21,094,975	9.0	
介護予防サービス給付費			326,253,434	296,117,817	30,135,617	10.2			
地域密着型介護予防サービス給付費			5,256,603	3,805,929	1,450,674	38.1			
介護予防福祉用具給付費			2,612,825	2,570,070	42,755	1.7			
介護予防住宅改修費用給付費			21,501,763	14,623,286	6,878,477	47.0			
介護予防サービス計画費用給付費			40,958,296	38,657,321	2,300,975	6.0			
支 出	支 出	審査支払手数料		5,205,475	6,073,480	△ 868,005	△ 14.3		
		高額介護サービス等費		81,682,169	78,520,952	3,161,217	4.0		
		高額医療合算介護サービス等給付費		17,826,409	5,295,305	12,531,104	236.6		
		特定入所者介護サービス等費		164,888,700	158,673,090	6,215,610	3.9		
		介護給付費準備基金積立金		15,681	22,810	△ 7,129	△ 31.3		
		介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金		4,477	12,340	△ 7,863	△ 63.7		
		諸支出金		46,001,152	34,755,187	11,245,965	32.4		
		計		5,112,363,733	4,795,864,328	316,499,405	6.6		
		地 域 支 援 事 業 費	入 給	地域支援事業交付金(介護予防事業)(国)		5,527,250	8,506,500	△ 2,979,250	△ 35.0
				地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)(国)		35,703,600	36,370,800	△ 667,200	△ 1.8
地域支援事業支援交付金(支払基金)				10,309,000	11,602,000	△ 1,293,000	△ 11.1		
地域支援事業交付金(介護予防事業)(県)				2,103,000	2,742,000	△ 639,000	△ 23.3		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)(県)				17,795,000	16,506,000	1,289,000	7.8		
地域支援事業繰入金(介護予防事業)				1,479,805	1,663,333	△ 183,528	△ 11.0		
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)				17,529,963	17,891,424	△ 361,461	△ 2.0		
諸収入				356,002	27,216	328,786	1208.1		
計				90,803,620	95,309,273	△ 4,505,653	△ 4.7		
介護予防特定高齢者施策事業費				6,567,855	10,368,426	△ 3,800,571	△ 36.7		
支 出	支 出	介護予防一般高齢者施策事業費		5,280,952	2,938,240	2,342,712	79.7		
		介護予防ケアマネジメント事業費		57,600,000	60,075,000	△ 2,475,000	△ 4.1		
		総合相談事業費		8,835,000	10,440,000	△ 1,605,000	△ 15.4		
		権利擁護事業費		630,000	900,000	△ 270,000	△ 30.0		
		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		2,620,000	2,603,000	17,000	0.7		
		地域包括支援センター運営協議会費		45,000	73,120	△ 28,120	△ 38.5		
		任意事業費		17,958,701	15,393,216	2,565,485	16.7		
		計		99,537,508	102,791,002	△ 3,253,494	△ 3.2		
		事 務 費	入 給	介護保険事業費補助金(国)		2,893,000	0	2,893,000	--
				一般会計繰入金		166,788,737	167,059,515	△ 270,778	△ 0.2
介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金(その他)				937,098	1,358,319	△ 421,221	△ 31.0		
諸収入				171,150	3,329,689	△ 3,158,539	△ 94.9		
計				170,789,985	171,747,523	△ 957,538	△ 0.6		
総務管理費				130,570,087	127,890,372	2,679,715	2.1		
徴収費				3,155,839	3,354,551	△ 198,712	△ 5.9		
介護認定審査会費				35,025,584	36,733,287	△ 1,707,703	△ 4.6		
趣旨普及費				437,430	590,100	△ 152,670	△ 25.9		
計画策定委員会費				1,601,045	0	1,601,045	--		
支 出	支 出	計		170,789,985	168,568,310	2,221,675	1.3		
		収 入 合 計		5,382,691,226	5,070,194,343	312,496,883	6.2		
		支 出 合 計		5,382,691,226	5,067,223,640	315,467,586	6.2		
		差 引 額		0	2,970,703	△ 2,970,703	△ 100.0		

本年度における保険給付費収支における収入の主なものは、第1号被保険者保険料 1,016,885,750 円、介護給付費負担金（国）910,068,738 円、介護給付費交付金（支払基金）1,512,464,000 円、介護給付費負担金（県）725,148,000 円、介護給付費繰入金 633,292,802 円であり、支出の主なものは、介護サービス給付費 3,788,742,913 円、地域密着型介護サービス給付費 321,152,281 円、介護サービス計画費用給付費 256,567,585 円、介護予防サービス給付費 326,253,434 円、高額介護サービス等費 81,682,169 円、特定入所者介護サービス等費 164,888,700 円である。

本年度における地域支援事業費収支における収入の主なものは、地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（国）35,703,600 円、地域支援事業支援交付金（支払基金）10,309,000 円、地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（県）17,795,000 円、地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）17,529,963 円であり、支出の主なものは、介護予防ケアマネジメント事業費 57,600,000 円、任意事業費 17,958,701 円である。

本年度における事務費収支における収入の主なものは、一般会計繰入金 166,788,737 円であり、支出の主なものは、総務管理費 130,570,087 円、介護認定審査会費 35,025,584 円である。

4 財産管理状況

決算附属書類として提出された財産に関する調書についてその内容を審査した結果は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

平成23年度末における土地及び建物の現在高は、土地 2,532,332.66 m²、建物 294,206.72 m²であり、前年度に比べ土地は 3,222.77 m²増加し、建物は 7,163.59 m²減少している。

本年度中における土地の増加の主なものは、行政財産の公共用財産のその他の施設 8,212.55 m²、減少の主なものは、普通財産の貸付地 8,069.12 m²である。建物の減少した主なものは、普通財産のその他の施設の非木造 6,477.42 m²である。

イ 物権

平成23年度末における物権の現在高は、公共下水道の污水管及び雨水管所有に係る地上権 25.58 m²で、前年度と同じである。

ウ 有価証券

平成23年度末現在における有価証券の現在高は、株券 19,800 千円で、前年度と同じである。

エ 出資による権利

平成23年度末における出資による権利の現在高は、兵庫県農業信用基金協会出資金外 19 件 333,112 千円で、前年度と同じである。

(2) 物 品

平成23年度末における物品の現在高のうち車両、土木機械及び購入価格（評価額）50 万円以上のものは 433 件である。

本年度中に増加したものが 69 件、減少したものが 74 件で、前年度に比べ差引 5 件減少している。

(3) 債 権

平成23年度末における債権の現在高は、住宅建設資金貸付金外 3 件 16,883 千円であり、前年度に比べ 3,462 千円減少している。

本年度中に減少となった主なものは、住宅建設資金貸付金 1,741 千円、保留地売払収入 1,039 千円、下水道事業受益者負担金 429 千円である。

5 基金運用状況

審査に付された平成23年度各基金の運用状況につき、その内容を審査したところ、いずれも適正であり、計数に誤りがないものと認めた。

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置された基金である。

本年度は、平成22年度からの繰越額 30,000,000 円をもって、次のように運用を行っている。

平成23年3月31日 現 在 高	平成23年度中増減額		平成24年3月31日 現 在 高
	増 加	減 少	
30,000,000 円	8,251 円	8,251 円	30,000,000 円

本年度は、土地の取得及び売却はなかった。

現金において、一時運用金利子 8,251 円増加したが、同額を一般会計に振り替えている。

(2) 財政調整基金

この基金は、将来にわたる財政の健全な運営に資するため、設置された基金である。

本年度は、平成22年度からの繰越額 2,475,184,707 円をもって、次のように運用を行っている。

平成23年3月31日 現 在 高	平成23年度中増減額		平成24年3月31日 現 在 高
	積 立 額	とりくずし額	
2,475,184,707 円	200,361,688 円	105,332,025 円	2,570,214,370 円

本年度中における積立金は 200,361,688 円で、とりくずし額は 105,332,025 円である。平成24年3月31日の基金現在高は 2,570,214,370 円である。

(3) 減債基金

この基金は、市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる財政の健全な運営に資するため、設置された基金である。

本年度は、平成22年度からの繰越額 3,047,717 円をもって、次のように運用を行っている。

平成23年3月31日 現 在 高	平成23年度中増減額		平成24年3月31日 現 在 高
	積 立 額	とりくずし額	
3,047,717 円	1,674 円	837 円	3,048,554 円

本年度中における積立金は1,674円で、とりくずし額は837円である。

平成24年3月31日の基金現在高は3,048,554円である。

(4) コミュニティ基金

この基金は、市民主体のコミュニティの形成及び活動並びに快適な環境整備を推進するため、コミュニティ活動推進地区を指定し、その地区における心のふれあう住みよいまちづくりに資するため、設置された基金である。

基金として積み立てる額は、予算で定める額及び基金から生じる収益の全額となっており、本年度は、平成22年度からの繰越額20,915,989円をもって、次のように運用を行っている。

平成23年3月31日 現 在 高	平成23年度中増減額		平成24年3月31日 現 在 高
	積 立 額	とりくずし額	
20,915,989 円	10,288 円	2,705,144 円	18,221,133 円

本年度中における積立金は10,288円で、とりくずし額は2,705,144円である。

平成24年3月31日の基金現在高は18,221,133円であるが、平成23年度の出納整理期間中に2,749,000円をとりくずしたため、平成24年5月31日の基金現在高は15,472,133円となっている。

(5) 高齢化対策福祉基金

この基金は、急速に進展する高齢化社会に対応し、すべての人々が健康で生きがいを持ち、安心して過ごせるような明るい活力のある長寿福祉社会を実現するため、設置された基金である。

基金として積み立てる額は、予算で定める額及び基金から生じる収益の全額となっており、本年度は、平成22年度からの繰越額401,048,708円をもって、次のように運用を行っている。

平成23年3月31日 現 在 高	平成23年度中増減額		平成24年3月31日 現 在 高
	積 立 額	とりくずし額	
401,048,708 円	100,275,642 円	137,821 円	501,186,529 円

本年度中における積立金は 100,275,642 円で、とりくずし額は 137,821 円である。
平成 24 年 3 月 31 日の基金現在高は 501,186,529 円である。

(6) リサイクル基金

この基金は、市が処理するごみから回収する再生資源の売却収益の効率的運用を図り、ごみの減量化、再資源化を推進するため、設置された基金である。

基金として積み立てる額は、ごみから回収した再生資源の売却収益金、基金への積立てを指定した寄附金、基金の運用から生じる収益の全額となっており、本年度は、平成 22 年度からの繰越額 128,128,101 円をもって、次のように運用を行っている。

平成23年3月31日 現 在 高	平成 23 年度中増減額		平成24年3月31日 現 在 高
	積 立 額	とりくずし 額	
128,128,101 円	25,683,891 円	22,082,455 円	131,729,537 円

本年度中における積立金は 25,683,891 円で、とりくずし額は 23,082,455 円である。

平成 24 年 3 月 31 日の基金現在高は 131,729,537 円であるが、平成 23 年度の出納整理期間中に 21,736,500 円をとりくずしたため、平成 24 年 5 月 31 日の基金現在高は 109,993,037 円となっている。

(7) 庁舎建設基金

この基金は、庁舎建設事業に要する経費に充てるため、設置された基金である。

本年度は、平成 22 年度からの繰越額 6,227,572 円をもって、次のように運用を行っている。

平成23年3月31日 現 在 高	平成 23 年度中増減額		平成24年3月31日 現 在 高
	積 立 額	とりくずし 額	
6,227,572 円	460,938,008 円	150,042,971 円	317,122,609 円

本年度中における積立金は 460,938,008 円で、とりくずし額は 150,042,971 円である。

平成 24 年 3 月 31 日の基金現在高は 317,122,609 円である。

(8) 介護給付費準備基金

この基金は、高砂市介護保険事業の健全な運営に資するため、設置された基金である。

平成 2 2 年度からの繰越額 57,011,372 円をもって、次のように運用を行っている。

平成23年3月31日 現 在 高	平成 2 3 年度中増減額		平成24年3月31日 現 在 高
	積 立 額	とりくずし額	
57,011,372 円	31,362 円	15,681 円	57,027,053 円

本年度中における積立金は 31,362 円で、とりくずし額は 15,681 円である。

平成 2 4 年 3 月 3 1 日の基金現在高は 57,027,053 円であるが、平成 2 3 年度の出納整理期間中に 44,935,775 円をとりくずしたため、平成 2 4 年 5 月 3 1 日の基金現在高は 12,091,278 円となっている。

(9) 介護従事者処遇改善臨時特例基金

この基金は、介護従事者の処遇改善を図るため、設置された基金である。

平成 2 2 年度からの繰越額 27,829,794 円をもって、次のように運用を行っている。

平成23年3月31日 現 在 高	平成 2 3 年度中増減額		平成24年3月31日 現 在 高
	積 立 額	とりくずし額	
27,829,794 円	8,954 円	27,838,748 円	0 円

本年度中における積立金は 8,954 円で、とりくずし額は 27,838,748 円である。

平成 2 4 年 3 月 3 1 日をもって介護従事者処遇改善臨時特例基金は廃止されている。

(1 0) 国民健康保険介護従事者処遇改善臨時特例基金

この基金は、介護従事者の処遇改善を図るという平成 2 1 年度の介護報酬の改定の趣旨にかんがみ、当該改定に伴う国民健康保険料の介護納付金賦課額の急激な上昇を抑制するため、設置された基金である。

平成 2 2 年度からの繰越額 9,563,037 円をもって、次のように運用を行っている。

平成23年3月31日 現 在 高	平成 2 3 年度中増減額		平成24年3月31日 現 在 高
	積 立 額	とりくずし額	
9,563,037 円	2,350 円	9,565,387 円	0 円

本年度中における積立金は 2,350 円で、とりくずし額は 9,565,387 円である。

平成 2 4 年 3 月 3 1 日をもって国民健康保険介護従事者処遇改善臨時特例基金は廃止されている。

む す び

以上が平成23年度一般会計・特別会計及び基金運用状況についての決算審査概要である。

当該審査にあたっては、決算額の計数の正確性及び執行内容について審査を実施したところである。

我が国の経済は、世界的に経済が不安定な中、海外経済の減速や円高に加え、東日本大震災、記録的な豪雨など異常気象がもたらす自然災害などの影響により、厳しい状況にある。

このような状況下において、本市では、平成23年度は市民と行政が一体となって今後にふさわしいまちづくりを計画的に進めるための「第4次総合計画」（平成23年度～平成32年度）の初年度であった。各事業を総合計画の項目の実施策としてとらえ、計画に沿った事業が着実に実施されていると考える。

また、平成23年度は「第4次行政改革大綱」（平成22年度～平成26年度）の2年目を迎え、設定した68項目の実施項目取組の結果、計画効果額19億1,600万円に対し、効果額は24億5,400万円と、今年度の目標を達成したと考える。今後も第4次総合計画、第4次行政改革大綱に位置づけた重点取組事項を着実に推進するとともに、今ある課題を将来へ先送りすることなく、取組んでいかれるよう不断の努力を払われたい。

一般会計決算額で、歳入は前年度と比較して2,612,555,203円減の31,802,769,637円、歳出は前年度と比較して3,195,141,613円減の30,802,889,177円で、一般会計決算収支は999,880,460円（前年度は417,294,050円）で、翌年度に繰り越すべき財源18,425,000円を差し引いた実質収支額は981,455,460円の黒字となっている。なお、本年度は基金から1億5千万円（庁舎建設基金）を一般会計へ繰替運用している。一方、特別会計（4会計）の合計の実質収支は35,115,094円の赤字（前年度は132,177,781円の赤字）となっており、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は946,340,366円の黒字となっている。

本市の一般会計における財政構造については、財政の弾力性を示す経常収支比率は、86.7%（前年度は87.9%）であり、財政運営の健全性を示す実質収支比率は、5.0%（前年度は2.0%）である。起債制限指標である実質公債費比率は、8.8%と前年度（8.8%）と同比率である。また、財政力指数は0.925（前年度0.971）と1を下回っている。なお、平成23年度末における一般会計及び特別会計の市債残高は、次のとおりで、前年度に比べ、一般会計で558,950,234円減少し、特別会計で864,244,300円減少し、合わせて1,423,194,534円減少している。

区 分	平成23年度	平成22年度
一 般 会 計	26,921,048,239 円	27,479,998,473 円
特 別 会 計	37,142,145,305 円	38,006,389,605 円
合 計	64,063,193,544 円	65,486,388,078 円

財政状況についてみると、一般会計の歳入についての前年度比較では、2,612,555,203 円（7.6%）減少している。前年度より減少した主なものは、国庫支出金、繰越金、諸収入、市債である。一般会計の歳出についての前年度比較では、3,195,141,613 円（9.4%）減少している。前年度より減少した主なものは、総務費、民生費、労働費、都市計画費、教育費であり、増加した主なものは、議会費、土木費、公債費である。

次に特別会計についてであるが、国民健康保険事業特別会計は、歳入歳出差引額に不足が生じ、翌年度歳入から繰上充用しており、後期高齢者医療事業特別会計は黒字決算されている。また、下水道事業特別会計、介護保険事業特別会計は収支均衡している。なお、各特別会計へ一般会計から 4,008,691,079 円を繰出している。

平成 23 年度末の一般会計と特別会計（4 会計）を合わせた収入未済額の総額は 2,727,069,787 円であり、その内訳は一般会計が 1,928,540,158 円で、特別会計（4 会計）が 798,529,629 円となっている。

収入未済額の総額を前年度末と比べると 48,931,744 円（1.8%）減少している。減少した主なものは一般会計の市税 39,458,385 円（2.7%）である。また、不納欠損額の総額は 177,382,625 円で、前年度末と比べると 229,238,960 円（56.4%）の減少となっている。

収入未済額、不納欠損額とも前年に比べ減少しているが、市税収入を含めこれらの収入金は、市の債権で各会計の歳入の根幹をなすものであるため、債権管理は厳正公平を期し収入未済額の解消に努められたい。

なお、審査の過程で特に指摘したところであるが、市税の収納率は改善されているものの、滞納整理は市の最重点課題であることから、全庁をあげて継続して取り組まれない。滞納整理推進室とも充分連携され、資力がありながら滞納している悪質滞納者については、強硬な法的手段をもって折衝され、さらに収納率の向上を図り、不納欠損処分については安易な事務処理とならないよう厳正公平を期すよう努められたい。

以上が本年度の決算審査状況であるが、税収がやや上向いてはいるが、まだまだ厳しい財政状況が続いていくと思われるので、このような財政状況を職員一人ひとりが十分認識した上で、限られた財源を有効に活用し、全職員一丸となって簡素で効率的な行財政運営にあたることで、最小の経費で最大の効果をあげるべく取組まれるとともに、情報公開の徹底により、自らの行財政運営について透明性を高め、さらに住民の理解と信頼の確保に努められたい。

豊かさを実感し、住んでいることに誇りがもてる高砂市の実現に向け、市民、地域、行政が一体となって、将来を見据えたまちづくりが進められるよう不断の努力を切に望むものである。

決 算 審 査 資 料

資料第 1 表	会計別歳入歳出予算決算前年度比較表 -----	5 5
資料第 2 表	一般会計款別歳入一覧表 -----	5 6
資料第 3 表	一般会計款別歳出一覧表 -----	5 7
資料第 4 表	一般会計款別歳入前年度比較表 -----	5 8
資料第 5 表	一般会計款別歳出前年度比較表 -----	5 9
資料第 6 表	一般会計市税税目別収入状況表 -----	6 0
資料第 7 表	一般会計市税税目別前年度比較表 -----	6 1
資料第 8 表	一般会計市税税目別年度比較表 -----	6 2

会 計 別 歳 入 歳 出 予 算 決 算 前 年 度 比 較 表

資料第 1 表

(単位：円、%)

歳 入	会 計 別		2 3 年度予算現額 (A)	2 3 年度収入済額 (B)	2 2 年度収入済額 (C)	(B) - (C)	(B) / (A)		(B) / (C)
	一 般 会 計		32,341,036,000	31,802,769,637	34,415,324,840	△ 2,612,555,203	98.3	(98.0)	92.4
	特 別 会 計	国民健康保険事業	9,919,310,000	9,708,963,969	9,487,730,136	221,233,833	97.9	(95.9)	102.3
		下水道事業	5,639,171,000	5,330,484,028	5,819,272,387	△ 488,788,359	94.5	(95.6)	91.6
		後期高齢者医療事業	877,141,000	852,847,198	842,628,833	10,218,365	97.2	(97.8)	101.2
		老人保健医療事業	0	0	10,254,733	△ 10,254,733	#DIV/0!	(61.6)	0.0
		介護保険事業	5,437,047,000	5,382,691,226	5,070,194,343	312,496,883	99.0	(94.2)	106.2
		計	21,872,669,000	21,274,986,421	21,230,080,432	44,905,989	97.3	(95.5)	100.2
	合 計		54,213,705,000	53,077,756,058	55,645,405,272	△ 2,567,649,214	97.9	(97.0)	95.4

歳 出	会 計 別		2 3 年度予算現額 (A)	2 3 年度支出済額 (B)	2 2 年度支出済額 (C)	(B) - (C)	(B) / (A)		(B) / (C)
	一 般 会 計		32,341,036,000	30,802,889,177	33,998,030,790	△ 3,195,141,613	95.2	(96.8)	90.6
	特 別 会 計	国民健康保険事業	9,919,310,000	9,761,516,717	9,640,282,884	121,233,833	98.4	(97.5)	101.3
		下水道事業	5,639,171,000	5,320,014,028	5,814,172,387	△ 494,158,359	94.3	(95.5)	91.5
		後期高齢者医療事業	877,141,000	835,409,544	825,224,569	10,184,975	95.2	(95.8)	101.2
		老人保健医療事業	0	0	10,254,733	△ 10,254,733	#DIV/0!	(61.6)	0.0
		介護保険事業	5,437,047,000	5,382,691,226	5,067,223,640	315,467,586	99.0	(94.1)	106.2
		計	21,872,669,000	21,299,631,515	21,357,158,213	△ 57,526,698	97.4	(96.0)	99.7
	合 計		54,213,705,000	52,102,520,692	55,355,189,003	△ 3,252,668,311	96.1	(96.5)	94.1

(注) (B) / (A) 欄中 () 内は前年度決算における予算に対する収入率及び執行率である。

一 般 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

資料第2表

(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 額					調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越事業費繰越財源 充 当 額	予 算 現 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に対する割合	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に対する割合	調定額に対する割合	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に対する割合	金 額	構 成 比	調定額に対する割合
1 市 税	16,344,000,000	500,000,000	0	16,844,000,000	52.1	18,728,103,199	55.4	111.2	17,239,203,024	54.2	102.3	92.0	49,090,953	89.9	0.3	1,439,809,222	74.7	7.7
2 地 方 譲 与 税	218,000,000	0	0	218,000,000	0.7	230,131,595	0.7	105.6	230,131,595	0.7	105.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3 利 子 割 金	36,000,000	0	0	36,000,000	0.1	43,471,000	0.1	120.8	43,471,000	0.1	120.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4 配 当 割 金	21,000,000	0	0	21,000,000	0.1	38,753,000	0.1	184.5	38,753,000	0.1	184.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	8,000,000	0	0	8,000,000	0.0	8,998,000	0.0	112.5	8,998,000	0.0	112.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6 地 方 消 費 税 金	903,000,000	0	0	903,000,000	2.8	899,938,000	2.7	99.7	899,938,000	2.8	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7 自動車取得税交付金	74,000,000	0	0	74,000,000	0.2	70,740,000	0.2	95.6	70,740,000	0.2	95.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8 地 方 特 例 金	180,000,000	△ 24,618,000	0	155,382,000	0.5	155,382,000	0.5	100.0	155,382,000	0.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9 地 方 交 付 税	1,600,000,000	431,364,000	0	2,031,364,000	6.3	2,103,754,000	6.2	103.6	2,103,754,000	6.6	103.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,000,000	0	0	21,000,000	0.1	19,995,000	0.1	95.2	19,995,000	0.1	95.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	516,687,000	7,450,000	0	524,137,000	1.6	520,502,826	1.5	99.3	512,443,466	1.6	97.8	98.5	1,400,600	2.6	0.3	6,658,760	0.3	1.3
12 使 用 料 及 び 手 数	566,799,000	△ 931,000	0	565,868,000	1.7	566,884,465	1.7	100.2	553,589,844	1.7	97.8	97.7	1,263,516	2.3	0.2	12,031,105	0.6	2.1
13 国 庫 支 出 金	4,031,927,000	△ 237,540,000	49,002,000	3,843,389,000	11.9	3,782,237,886	11.2	98.4	3,782,237,886	11.9	98.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14 県 支 出 金	1,725,242,000	184,257,000	0	1,909,499,000	5.9	1,797,836,090	5.3	94.2	1,797,836,090	5.7	94.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15 財 産 収 入	12,219,000	32,893,000	0	45,112,000	0.1	58,402,403	0.2	129.5	52,427,003	0.2	116.2	89.8	0	0.0	0.0	5,975,400	0.3	10.2
16 寄 附 金	18,000	217,000	0	235,000	0.0	767,200	0.0	326.5	767,200	0.0	326.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17 繰 入 金	345,265,000	124,422,000	0	469,687,000	1.5	279,136,681	0.8	59.4	279,136,681	0.9	59.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18 繰 越 金	1,000	396,410,000	20,883,000	417,294,000	1.3	417,294,050	1.2	100.0	417,294,050	1.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19 諸 収 入	1,120,729,000	188,833,000	0	1,309,562,000	4.0	1,826,411,684	5.4	139.5	1,359,464,798	4.3	103.8	74.4	2,881,215	5.3	0.2	464,065,671	24.1	25.4
20 市 債	2,425,400,000	469,507,000	49,600,000	2,944,507,000	9.1	2,237,207,000	6.6	76.0	2,237,207,000	7.0	76.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
歳 入 合 計	30,149,287,000	2,072,264,000	119,485,000	32,341,036,000	100.0	33,785,946,079	100.0	104.5	31,802,769,637	100.0	98.3	94.1	54,636,284	100.0	0.2	1,928,540,158	100.0	5.7

一 般 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表																	
																	資料第3表
																	(単位：円、％)
区 分 款 別		予 算 額							支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
		当 初 予 算 額		補 正 予 算 額	継 続 繰 越 額	費 用 及 び 予 備 費 支 出 増 減	予 算 現 額		金 額	構 成 比	予 算 現 額 に対する 割合	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に対する 割合	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に対する 割合
		金 額	構 成 比	金 額	金 額	金 額	金 額	構 成 比									
1	議 会 費	416,172,000	1.4	△ 1,911,000	0	0	414,261,000	1.3	410,537,398	1.3	99.1	0	0.0	0.0	3,723,602	0.6	0.9
2	総 務 費	3,027,667,000	10.0	689,200,000	20,687,000	5,355,000	3,742,909,000	11.6	3,690,724,529	12.0	98.6	6,400,000	0.7	0.2	45,784,471	6.9	1.2
3	民 生 費	11,229,988,000	37.2	129,177,000	0	1,528,000	11,360,693,000	35.1	11,091,170,589	36.0	97.6	0	0.0	0.0	269,522,411	40.5	2.4
4	衛 生 費	4,233,828,000	14.0	189,489,000	0	9,156,000	4,432,473,000	13.7	4,273,236,215	13.9	96.4	0	0.0	0.0	159,236,785	23.9	3.6
5	労 働 費	568,418,000	1.9	△ 1,700,000	0	0	566,718,000	1.8	551,902,894	1.8	97.4	0	0.0	0.0	14,815,106	2.2	2.6
6	農 林 水 産 費	222,820,000	0.7	148,927,000	0	378,000	372,125,000	1.2	319,193,223	1.0	85.8	43,000,000	4.9	11.6	9,931,777	1.5	2.7
7	商 工 費	760,927,000	2.5	△ 2,769,000	10,000,000	856,000	769,014,000	2.4	765,469,405	2.5	99.5	0	0.0	0.0	3,544,595	0.5	0.5
8	土 木 費	2,864,081,000	9.5	75,871,000	0	2,001,000	2,941,953,000	9.1	2,801,828,130	9.1	95.2	74,800,000	8.6	2.5	65,324,870	9.8	2.2
9	都 市 計 画 費	591,421,000	2.0	△ 4,764,000	3,990,000	0	590,647,000	1.8	570,051,699	1.9	96.5	0	0.0	0.0	20,595,301	3.1	3.5
10	消 防 費	793,775,000	2.6	331,583,000	0	7,796,000	1,133,154,000	3.5	840,775,611	2.7	74.2	287,263,000	32.9	25.4	5,115,389	0.8	0.5
11	教 育 費	2,215,495,000	7.3	392,240,000	84,808,000	5,079,000	2,697,622,000	8.3	2,209,586,013	7.2	81.9	428,942,000	49.1	15.9	59,093,987	8.9	2.2
12	災 害 復 旧 費	1,000	0.0	51,399,000	0	0	51,400,000	0.2	18,398,100	0.1	35.8	32,435,000	3.7	63.1	566,900	0.1	1.1
13	公 債 費	3,194,693,000	10.6	△ 17,175,000	0	0	3,177,518,000	9.8	3,176,964,564	10.3	100.0	0	0.0	0.0	553,436	0.1	0.0
14	諸 支 出 金	1,000	0.0	82,697,000	0	1,504,000	84,202,000	0.3	83,050,807	0.3	98.6	0	0.0	0.0	1,151,193	0.2	1.4
15	予 備 費	30,000,000	0.1	10,000,000	0	△ 33,653,000	6,347,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	6,347,000	1.0	100.0
歳 出 合 計		30,149,287,000	100.0	2,072,264,000	119,485,000	0	32,341,036,000	100.0	30,802,889,177	100.0	95.2	872,840,000	100.0	2.7	665,306,823	100.0	2.1

一 般 会 計 款 別 歳 入 前 年 度 比 較 表

資料第4表
(単位：円、%)

区 分 款 別		収 入 済 額		対 前 年 度 比 較 増 減	対 前 年 度 比		構 成 比		予算に対する割合		調定額に対する割合	
		平成23年度	平成22年度		23年度/22年度	22年度/21年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度
1	市 税	17,239,203,024	16,717,540,102	521,662,922	103.1	96.6	54.2	48.6	102.3	102.9	92.0	91.3
2	地 方 譲 与 税	230,131,595	234,010,065	△ 3,878,470	98.3	97.9	0.7	0.7	105.6	104.5	100.0	100.0
3	利 子 割 金	43,471,000	53,006,000	△ 9,535,000	82.0	91.9	0.1	0.2	120.8	103.9	100.0	100.0
4	配 当 割 交 付 金	38,753,000	34,133,000	4,620,000	113.5	122.0	0.1	0.1	184.5	136.5	100.0	100.0
5	株 式 等 譲 渡 金	8,998,000	11,447,000	△ 2,449,000	78.6	100.9	0.0	0.0	112.5	104.1	100.0	100.0
6	地 方 消 費 税 金	899,938,000	908,787,000	△ 8,849,000	99.0	99.8	2.8	2.6	99.7	105.7	100.0	100.0
7	自 動 車 取 得 税 金	70,740,000	75,949,000	△ 5,209,000	93.1	85.0	0.2	0.2	95.6	82.6	100.0	100.0
8	地 方 特 例 交 付 金	155,382,000	172,819,000	△ 17,437,000	89.9	83.2	0.5	0.5	100.0	100.0	100.0	100.0
9	地 方 交 付 税	2,103,754,000	1,519,367,000	584,387,000	138.5	237.0	6.6	4.4	103.6	103.8	100.0	100.0
10	交 通 安 全 対 策 金	19,995,000	20,201,000	△ 206,000	99.0	99.3	0.1	0.1	95.2	87.8	100.0	100.0
11	分 担 金 担 び 金	512,443,466	523,008,513	△ 10,565,047	98.0	99.3	1.6	1.5	97.8	98.1	98.5	98.2
12	負 用 料 及 び 料	553,589,844	603,023,899	△ 49,434,055	91.8	94.5	1.7	1.8	97.8	97.2	97.7	97.7
13	国 庫 支 出 金	3,782,237,886	5,195,905,097	△ 1,413,667,211	72.8	121.1	11.9	15.1	98.4	98.1	100.0	100.0
14	県 支 出 金	1,797,836,090	1,804,062,999	△ 6,226,909	99.7	116.7	5.7	5.2	94.2	96.8	100.0	100.0
15	財 産 収 入	52,427,003	44,269,849	8,157,154	118.4	56.9	0.2	0.1	116.2	103.2	89.8	90.0
16	寄 附 金	767,200	1,899,630	△ 1,132,430	40.4	504.7	0.0	0.0	326.5	3166.1	100.0	100.0
17	繰 入 金	279,136,681	277,930,642	1,206,039	100.4	31.0	0.9	0.8	59.4	79.2	100.0	100.0
18	繰 越 金	417,294,050	517,866,549	△ 100,572,499	80.6	84.5	1.3	1.5	100.0	100.0	100.0	100.0
19	諸 収 入	1,359,464,798	1,766,492,495	△ 407,027,697	77.0	131.9	4.3	5.1	103.8	109.4	74.4	79.0
20	市 債	2,237,207,000	3,933,606,000	△ 1,696,399,000	56.9	183.3	7.0	11.4	76.0	77.0	100.0	100.0
歳 入 合 計		31,802,769,637	34,415,324,840	△ 2,612,555,203	92.4	108.9	100.0	100.0	98.3	98.0	94.1	94.3

一 般 会 計 款 別 歳 出 前 年 度 比 較 表

資料第5表

(単位：円、％)

区 分 款 別	支 出 済 額		対 前 年 度 比 較 増 減	対 前 年 度 比		構 成 比		予算現額に対する割合	
	平成23年度	平成22年度		23年度／22年度	22年度／21年度	23年度	22年度	23年度	22年度
1 議 会 費	410,537,398	308,466,770	102,070,628	133.1	94.6	1.3	0.9	99.1	98.2
2 総 務 費	3,690,724,529	4,000,349,466	△ 309,624,937	92.3	80.0	12.0	11.8	98.6	98.0
3 民 生 費	11,091,170,589	11,297,493,789	△ 206,323,200	98.2	118.3	36.0	33.2	97.6	97.1
4 衛 生 費	4,273,236,215	4,217,944,508	55,291,707	101.3	103.3	13.9	12.4	96.4	97.1
5 労 働 費	551,902,894	693,412,120	△ 141,509,226	79.6	91.3	1.8	2.0	97.4	98.4
6 農 林 水 産 費	319,193,223	239,920,031	79,273,192	133.0	78.9	1.0	0.7	85.8	96.1
7 商 工 費	765,469,405	762,388,512	3,080,893	100.4	110.0	2.5	2.2	99.5	98.2
8 土 木 費	2,801,828,130	2,679,589,759	122,238,371	104.6	90.5	9.1	7.9	95.2	97.6
9 都 市 計 画 費	570,051,699	1,927,629,594	△ 1,357,577,895	29.6	470.3	1.9	5.7	96.5	97.9
10 消 防 費	840,775,611	881,771,160	△ 40,995,549	95.4	104.8	2.7	2.6	74.2	98.5
11 教 育 費	2,209,586,013	3,906,403,435	△ 1,696,817,422	56.6	140.6	7.2	11.5	81.9	90.7
12 災 害 復 旧 費	18,398,100	0	18,398,100	#DIV/0!	#DIV/0!	0.1	0.0	35.8	0.0
13 公 債 費	3,176,964,564	3,053,494,136	123,470,428	104.0	90.9	10.3	9.0	100.0	100.0
14 諸 支 出 金	83,050,807	29,167,510	53,883,297	284.7	247.1	0.3	0.1	98.6	87.5
15 予 備 費	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	30,802,889,177	33,998,030,790	△ 3,195,141,613	90.6	109.4	100.0	100.0	95.2	96.8

一 般 会 計 市 税 税 目 別 収 入 状 況 表																	
																資料第6表	
																(単位：円、％)	
区 分 科 目 別		予 算 現 額	調 定 額			収 入 済 額								不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
			現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計	現 年 課 税 分		滞 納 繰 越 分		計					現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
						金 額	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合				
市 民 税		5,954,000,000	6,113,080,314	489,730,453	6,602,810,767	6,013,805,057	98.4	85,258,146	17.4	6,099,063,203	35.4	102.4	92.4	22,066,454	99,245,639	382,435,471	481,681,110
個	人	4,461,000,000	4,427,584,214	474,842,333	4,902,426,547	4,332,835,457	97.9	81,506,246	17.2	4,414,341,703	25.6	99.0	90.0	21,200,554	94,719,139	372,165,151	466,884,290
法	人	1,493,000,000	1,685,496,100	14,888,120	1,700,384,220	1,680,969,600	99.7	3,751,900	25.2	1,684,721,500	9.8	112.8	99.1	865,900	4,526,500	10,270,320	14,796,820
固 定 資 産 税		8,874,000,000	9,022,696,800	782,783,754	9,805,480,554	8,853,123,900	98.1	172,444,537	22.0	9,025,568,437	52.4	101.7	92.0	20,015,567	169,572,900	590,323,650	759,896,550
固 定 資 産 税		8,817,000,000	8,965,291,600	782,783,754	9,748,075,354	8,795,718,700	98.1	172,444,537	22.0	8,968,163,237	52.0	101.7	92.0	20,015,567	169,572,900	590,323,650	759,896,550
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金		57,000,000	57,405,200	0	57,405,200	57,405,200	100.0	0	—	57,405,200	0.3	100.7	100.0	0	0	0	0
軽 自 動 車 税		145,000,000	148,868,500	22,650,600	171,519,100	142,230,800	95.5	4,391,400	19.4	146,622,200	0.9	101.1	85.5	2,376,000	6,636,700	15,884,200	22,520,900
市 た ば こ 税		531,000,000	608,388,246	0	608,388,246	608,388,246	100.0	0	—	608,388,246	3.5	114.6	100.0	0	0	0	0
都 市 計 画 税		1,340,000,000	1,358,721,900	181,182,632	1,539,904,532	1,319,645,817	97.1	39,915,121	22.0	1,359,560,938	7.9	101.5	88.3	4,632,932	39,076,083	136,634,579	175,710,662
合 計		16,844,000,000	17,251,755,760	1,476,347,439	18,728,103,199	16,937,193,820	98.2	302,009,204	20.5	17,239,203,024	100.0	102.3	92.0	49,090,953	314,531,322	1,125,277,900	1,439,809,222

一 般 会 計 市 税 税 目 別 前 年 度 比 較 表

資料第7表
(単位：円、%)

区 分 科 目 別	平成23年度		平成22年度		対前年度比較		平成23年度		平成22年度		対前年度比較		平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減率	増減額	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減率	増減額	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減率	増減額
市 民 税	6,099,063,203	35.4	5,791,196,007	34.6	5.3	307,867,196	22,066,454	45.0	25,666,311	23.9	△ 14.0	△ 3,599,857	481,681,110	33.5	492,415,221	33.3	△ 2.2	△ 10,734,111
個 人	4,414,341,703	25.6	4,562,182,246	27.3	△ 3.2	△ 147,840,543	21,200,554	43.2	23,539,072	21.9	△ 9.9	△ 2,338,518	466,884,290	32.4	477,527,101	32.3	△ 2.2	△ 10,642,811
法 人	1,684,721,500	9.8	1,229,013,761	7.4	37.1	455,707,739	865,900	1.8	2,127,239	2.0	△ 59.3	△ 1,261,339	14,796,820	1.0	14,888,120	1.0	△ 0.6	△ 91,300
固 定 資 産 税	9,025,568,437	52.4	8,911,401,137	53.3	1.3	114,167,300	20,015,567	40.8	64,256,286	59.8	△ 68.9	△ 44,240,719	759,896,550	52.8	782,915,654	52.9	△ 2.9	△ 23,019,104
固 定 資 産 税	8,968,163,237	52.0	8,864,177,237	53.0	1.2	103,986,000	20,015,567	40.8	64,256,286	59.8	△ 68.9	△ 44,240,719	759,896,550	52.8	782,915,654	52.9	△ 2.9	△ 23,019,104
国有資産等所在市 交付金及び納付金	57,405,200	0.3	47,223,900	0.3	21.6	10,181,300	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!	0	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!	0
軽 自 動 車 税	146,622,200	0.9	144,967,691	0.9	1.1	1,654,509	2,376,000	4.8	2,633,609	2.5	△ 9.8	△ 257,609	22,520,900	1.6	22,723,600	1.5	△ 0.9	△ 202,700
市 た ば こ 税	608,388,246	3.5	529,209,713	3.2	15.0	79,178,533	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!	0	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!	0
都 市 計 画 税	1,359,560,938	7.9	1,340,765,554	8.0	1.4	18,795,384	4,632,932	9.4	14,876,096	13.8	△ 68.9	△ 10,243,164	175,710,662	12.2	181,213,132	12.3	△ 3.0	△ 5,502,470
合 計	17,239,203,024	100.0	16,717,540,102	100.0	3.1	521,662,922	49,090,953	100.0	107,432,302	100.0	△ 54.3	△ 58,341,349	1,439,809,222	100.0	1,479,267,607	100.0	△ 2.7	△ 39,458,385

一 般 会 計 市 税 税 目 別 年 度 比 較 表

資料第8表

(単位：円、%)

年 度 科 目			平 成 2 3 年 度		平 成 2 2 年 度		平 成 2 1 年 度		平 成 2 0 年 度		平 成 1 9 年 度	
			収 入 済 額	対前年度比	収 入 済 額	対前年度比	収 入 済 額	対前年度比	収 入 済 額	対前年度比	収 入 済 額	対前年度比
	市 民 税		6,099,063,203	105.3	5,791,196,007	86.7	6,682,550,650	85.8	7,785,215,125	98.5	7,906,970,483	108.4
	固 定 資 産 税		9,025,568,437	101.3	8,911,401,137	103.0	8,647,885,431	102.2	8,458,348,357	101.2	8,357,510,331	101.0
	軽 自 動 車 税		146,622,200	101.1	144,967,691	101.7	142,482,800	101.2	140,781,100	104.0	135,357,200	103.1
	市 た ば こ 税		608,388,246	115.0	529,209,713	102.2	517,766,559	95.5	542,176,029	96.5	562,113,667	100.2
	都 市 計 画 税		1,359,560,938	101.4	1,340,765,554	101.4	1,322,478,708	98.9	1,336,931,349	100.7	1,327,822,038	100.6
計			17,239,203,024	103.1	16,717,540,102	96.6	17,313,164,148	94.8	18,263,451,960	99.9	18,289,773,719	104.1

平成 23 年度 高砂市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の期間

自 平成 24 年 6 月 1 日
至 平成 24 年 8 月 7 日

第 2 審査の対象

平成 23 年度 高砂市水道事業会計決算
同 高砂市工業用水道事業会計決算
同 高砂市病院事業会計決算

第 3 審査の方法

- (1) 平成 23 年度の各企業会計の審査にあたっては、提出された各企業会計の決算書並びに決算附属書類の計数が、事業の経営成績及び財政の状況を適正に表示されているかを中心に、主として年度比較によって事業の推移を把握するとともに、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則の趣旨に従っているかについて審査した。
- (2) 審査の方法としては、市長から送付された地方公営企業法第 30 条第 7 項の規定による決算報告書及び損益計算書・剰余金計算書・欠損金処理計算書・貸借対照表並びに地方公営企業法施行令第 23 条の規定に基づく収益費用明細書・固定資産明細書・企業債明細書等につき、証拠書類との照合点検、帳簿記録の審査、関係職員に対する質問、参考資料の提出を求める等、通常実施すべき審査手続きをもって審査した。

第 4 審査の結果

審査の対象の各事業とも決算書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、かつ、平成 23 年度の経営成績及び同年度末現在の財政状況は、おおむね適正に表示されているものと認められた。

以下、審査の概要について述べる。

水 道 事 業 会 計

1 予算及び決算について（資料別表水 1・2・3・4 参照）

（1）収益的収入及び支出

水道事業収益は、予算額 1,364,217,000 円に対し、決算額 1,375,741,080 円で、収入率は 100.8%である。

収入の主なものは、営業収益の中の給水収益における水道料金で、予算額 1,292,953,000 円に対し、決算額 1,309,920,515 円となっている。受託工事収益は、予算額 22,434,000 円に対し、決算額 17,079,513 円となっている。

なお、水道料金収入は、1,309,920,515 円で、前年度（1,361,397,798 円）に比べ 51,477,283 円（3.8%）、受託工事収益は、17,079,513 円で、前年度（39,448,076 円）に比べ 22,368,563 円（56.7%）それぞれ減少している。

営業外収益の主なものは、雑収益 36,845,761 円で、前年度（35,547,680 円）に比べ 1,298,081 円（3.7%）増加している。

一方、水道事業費用は、予算額 1,373,683,000 円に対し、決算額 1,333,776,675 円で、執行率は 97.1%、不用額は 39,906,325 円となっている。

水道事業費用のうち営業費用は、予算額 1,157,014,000 円に対し、決算額 1,121,484,150 円で、執行率は 96.9%となっており、その主なものは、原水及び浄水費では人件費、委託料、修繕費、動力費、薬品費、受水費、配水費では人件費、修繕費、給水費では人件費、委託料、受託工事費では人件費、工事請負費、総係費では人件費、委託料、賃借料、減価償却費の有形固定資産減価償却費及び資産減耗費の固定資産除却費である。

不用額の主なものは、原水及び浄水費の修繕費 5,457,990 円、配水費の修繕費 19,540,495 円、路面復旧費 12,595,850 円、受託工事費の工事請負費 4,778,400 円である。

営業外費用は、予算額 214,583,000 円に対し、決算額 197,019,534 円で、主なものは、支払利息の企業債利息 171,316,533 円である。

特別損失は、予算額 1,086,000 円に対し、決算額 15,272,991 円で、全て過年度損益修正損であり、そのうち 15,075,955 円は、平成 17 年度未収水道料金の不納欠損金 1,063 件分である。

(2) 損 益

収益及び費用を発生原因別に前年度と比較すると次のとおりである。

発 生 原 因 別 損 益 (税 抜)

(単位：円)

収 益			費 用			利 益	
科 目	23年度(A)	22年度(B)	科 目	23年度(C)	22年度(D)	(A) - (C)	(B) - (D)
水道事業収益	1,311,325,229	1,380,436,338	水道事業費用	1,284,849,632	1,393,296,063	26,475,597	△ 12,859,725
営業収益	1,264,973,302	1,336,456,466	営業費用	1,098,986,887	1,175,473,337	165,986,415	160,983,129
給水収益	1,247,543,374	1,296,569,346	営業費用一般	1,072,473,285	1,130,572,710	175,070,089	165,996,636
受託工事収益	16,742,178	39,068,120	受託工事費用	26,513,602	44,900,627	△ 9,771,424	△ 5,832,507
その他の営業収益	687,750	819,000	その他の営業費用	0	0	687,750	819,000
営業外収益	46,351,927	43,884,842	営業外費用	171,316,534	201,636,661	△ 124,964,607	△ 157,751,819
特別利益	0	95,030	特別損失	14,546,211	16,186,065	△ 14,546,211	△ 16,091,035

表のように本年度の営業収支は 165,986,415 円の利益で、前年度に比べ 5,003,286 円増加し、営業外収支で 124,964,607 円、特別収支で 14,546,211 円それぞれ損失となっている。

その結果、本年度の収益的収支は 26,475,597 円の利益で、前年度（△12,859,725 円）の損失に比べ 39,335,322 円増加している。

なお、当年度純利益 26,475,597 円と前年度欠損金 1,402,592,574 円を合算すると、当年度未処理欠損金は 1,376,116,977 円となっている。

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 468,810,000 円に対し、決算額 453,175,969 円となっている。

収入の内訳は、企業債 271,900,000 円、工業用水道事業会計からの寄附金 88,000,000 円及び下水道事業の受託工事等にかかる負担金 93,275,969 円である。

資本的支出は、予算額 923,517,000 円に対し、決算額 856,741,773 円で、執行率は 92.8%、翌年度繰越額 6,700,000 円により、不用額は 60,075,227 円となっている。

支出の主なものは、建設改良費の工事費 338,283,750 円（予算繰越 18,787,650 円を含む）及び企業債償還金 454,455,627 円である。

不用額の主なものは、建設改良費の工事費における工事請負費 53,467,250 円（予算繰越 2,312,350 円を含む）及び施設費 4,078,000 円である。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
魚橋面整備工事(第1工区)に伴う配水管復旧工事(予算繰越)	13,824,300 円
阿弥陀1丁目面整備工事に伴う配水管復旧工事	10,409,700 円
北池・魚橋地内配水管整備工事	14,652,750 円
県道明石高砂線配水管布設替工事	29,921,850 円
阿弥陀地内配水管整備工事	19,717,950 円
梅井4丁目地内給水管改良工事	13,383,300 円
荒井町新浜2丁目配水管新設工事	11,924,850 円
県道高砂港線配水管布設替工事	16,312,800 円
荒井町紙町地内給水管改良工事	28,434,000 円
米田水源地汚泥濃縮槽上澄水返送制御改修工事	18,900,000 円
米田水源地12号配水ポンプ整備工事	88,200,000 円
米田水源地汚泥施設一次濃縮2号槽整備工事	23,667,000 円

2 業務状況について

過去3年間の業務状況を表にすると次のとおりである。

業 務 状 況

項 目	平成23年度	平成22年度	平成21年度
給水区域内人口(人)	99,834	100,506	101,259
計画給水人口(人)	120,000	120,000	120,000
給水人口(人)	99,827	100,466	101,220
給水普及率(%)	100.0	100.0	100.0
給水戸数(戸)	40,254	40,098	40,092
年間配水量(m ³)	13,077,271	13,479,887	13,452,010
年間給水量(m ³)	12,202,016	12,542,835	12,586,286
年間有収水量率(%)	93.3	93.0	93.6
送配水管延長(m)	426,775	424,112	421,043
職 員 数(人)	27	34	38
うち損益勘定職員(人)	23	29	33
1 m ³ 当たり総収益(円)	107	110	109
1 m ³ 当たり給水収益(円)	102	103	103
1 m ³ 当たり総費用(円)	105	111	116
職員1人当たり営業利益(円)	7,216,801	5,551,142	2,831,419
職員1人当たり給水量(m ³)	530,522	432,512	381,403
職員1人当たり給水人口(人)	4,340	3,464	3,067
施設利用率(%)	40.6	42.0	41.9
最大稼働率(%)	45.8	50.6	46.9
総収益対総費用比率(%)	102.1	99.1	93.7

表のように、年間配水量は前年度に比べ402,616 m³減少しており、年間給水量も前年度に比べ340,819 m³減少している。

また総収益対総費用比率では102.1%で、前年度に比べ3.0ポイント増加しており、これは給水収益が前年度に比べ49,025,972円減少しているが、それに伴う営業費用(受託工事費を除く)が前年度に比べ58,099,425円減少したことによるものである。

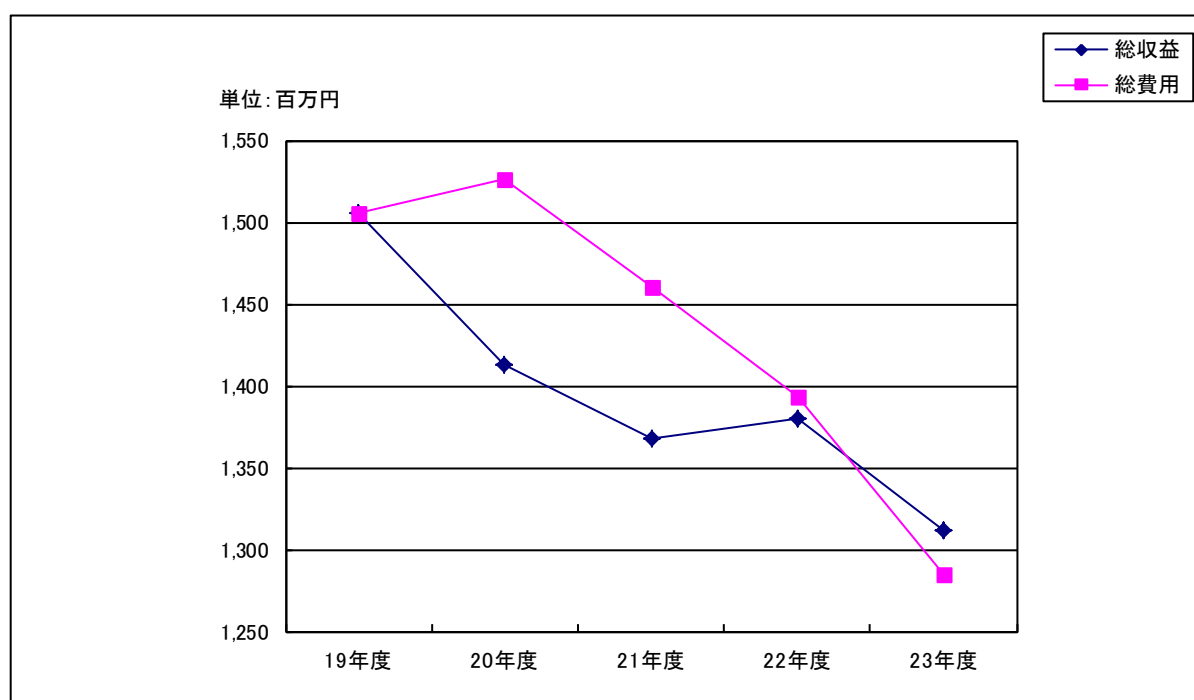
3 経営成績について（資料別表水 5 参照）

総収益及び総費用の過去 5 年間の年度別推移を表及びグラフで表すと次のとおりである。

年 度 別 収 支 表

（単位：円）

年度 \ 区分	総 収 益	総 費 用	差 引
19	1,505,542,108	1,506,023,484	△ 481,376
20	1,413,072,074	1,525,515,240	△ 112,443,166
21	1,367,741,386	1,459,856,089	△ 92,114,703
22	1,380,436,338	1,393,296,063	△ 12,859,725
23	1,311,325,229	1,284,849,632	26,475,597



表及びグラフが示すように、当年度は総収益が総費用を若干上回り、純利益は 26,475,597 円となっている。

収益に占める構成比で最も高いものは、営業収益の給水収益 95.1%（前年度 93.9%）で、前年度に比べ 1.2 ポイント増加している。

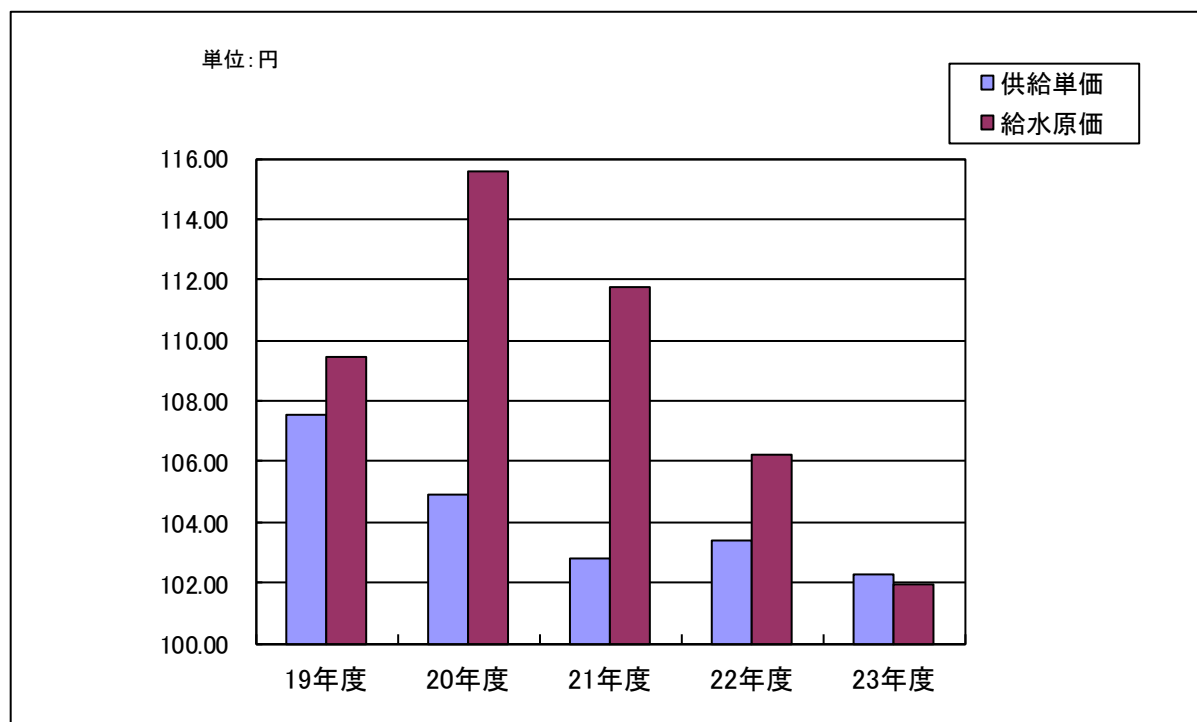
一方、費用の構成比で高いものは、営業費用の原水及び浄水費 29.9%（前年度 31.6%）、減価償却費 32.6%（前年度 29.6%）、営業外費用の支払利息 13.3%（前年度 14.4%）である。

有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価について過去 5 年間を比較すると次のとおりである。

年 度 別 原 価 表

(単位：円、m³)

年度	供給単価 (A)	給水原価 (B)	(A) - (B) (C)	年間給水量 (D)	(C) × (D)
19	107.54	109.45	△ 1.91	13,292,962	△ 25,389,557
20	104.93	115.56	△ 10.63	12,803,125	△ 136,097,219
21	102.81	111.76	△ 8.95	12,586,286	△ 112,647,260
22	103.37	106.21	△ 2.84	12,542,835	△ 35,621,651
23	102.24	101.93	0.31	12,202,016	3,782,625



表及びグラフに示すように、1 m³当たり供給単価は前年度が 103.37 円で、今年度は 102.24 円と 1.13 円下がっており、1 m³当たり給水原価は前年度が 106.21 円で、今年度が 101.93 円と 4.28 円下がっている。

4 財政状況について（資料別表水 6 参照）

(1) 資 産

本年度の資産総額は 14,775,354,952 円で、前年度（14,733,588,507 円）に比べ

41,766,445 円（0.3%）増加している。

ア 固定資産

総額 13,104,281,528 円で、前年度（13,155,742,694 円）に比べ 51,461,166 円（0.4%）減少している。

増加の主なものは、有形固定資産の送配水管 50,723,221 円で、減少の主なものは、同固定資産の構築物 43,535,597 円、機械及び装置 59,389,403 円である。

イ 流動資産

総額 1,671,073,424 円で、前年度（1,577,845,813 円）に比べ 93,227,611 円（5.9%）増加しているのは、未収金が 28,308,354 円及び前払金が 5,000,000 円減少したが、現金預金が 126,535,965 円増加したことが要因である。

流動資産のうち、未収金の状況は次のとおりである。

未 収 金 前 年 度 比 較

（単位：円）

区 分	各 年 度 末 現 在 未 収 額		比 較 増 減 (A) - (B)
	平成 23 年度 (A)	平成 22 年度 (B)	
水 道 料 金	148,325,569	146,278,442	2,047,127
受 託 工 事 収 益	64,703	4,248,203	△ 4,183,500
負 担 金 （ 収 益 ）	325,500	366,450	△ 40,950
雑 収 益	17,340,593	17,354,938	△ 14,345
負 担 金 （ 資 本 ）	26,499,129	52,615,815	△ 26,116,686
合 計	192,555,494	220,863,848	△ 28,308,354

表のように未収金は、前年度に比べ 28,308,354 円減少している。

水道料金未収金の年度別内訳は、次のとおりである。

水 道 料 金 年 度 別 未 収 金 内 訳

（単位：件、円）

年 度	件 数	金 額	年 度	件 数	金 額
18	790	9,581,170	22	1,438	19,233,128
19	853	12,644,811	23	10,866	75,437,885
20	949	15,313,195			
21	1,038	16,115,380	計	15,934	148,325,569

表のように未収金は平成 18 年度分以降で、3 月末日現在では 15,934 件、148,325,569 円である。

この未収金はその後の徴収により、平成24年5月末日現在91,253,944円となっており、前年同月末の未収額（100,190,354円）に比べると8,936,410円の減少となっている。

（2）負 債

流動負債の総額は430,674,959円で、前年度（438,353,753円）に比べ7,678,794円（1.8%）減少しているが、これは未払金が前年度に比べ1,832,815円、預り金が5,795,979円減少したことが主な要因である。

なお、本年度末における未払金の内訳は次のとおりである。

未 払 金 内 訳

費 目	金 額	費 目	金 額
委 託 料	19,628,153 円	そ の 他	119,392,223 円
修 繕 費	12,337,750 円		
工事請負費	122,581,800 円		
施 設 費	76,867,000 円	計	350,806,926 円

上記未払金は、平成24年6月末現在で全額支払済となっている。

（3）資 本

資本金の総額は6,741,182,629円で、前年度（6,923,738,256円）に比べ182,555,627円（2.6%）減少しているが、これは借入資本金の企業債の減少によるものである。

本年度の企業債の借入額は271,900,000円で、償還額は454,455,627円であり、借入資本金の企業債未償還残高は6,593,205,113円となっている。

剰余金の総額は7,603,497,364円で、前年度（7,371,496,498円）に比べ232,000,866円（3.1%）増加している。

そのうち、資本剰余金においては前年度に比べ205,525,269円（2.3%）増加し、欠損金においては26,475,597円（1.9%）減少しており、当年度未処理欠損金は1,376,116,977円となっている。

む す び

以上が平成23年度水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の建設改良工事の主なものは、県道明石高砂線配水管布設替工事、阿弥陀地内配水管整備工事、荒井町紙町地内給水管改良工事、米田水源地汚泥濃縮槽上澄水返送制御改修工事、同水源地12号配水ポンプ整備工事、同水源地汚泥施設一次濃縮2号槽整備工事等である。

当年度の収益的収支については、水道事業収益が1,311,325,229円(前年度比69,111,109円の減)で、営業収益の給水収益及び受託工事収益で減となっている。一方、費用面では水道事業費用が1,284,849,632円(前年度比108,446,431円の減)で、減となっている主なものは、営業費用の原水及び浄水費、受託工事費、総係費で、この結果、純利益は26,475,597円で、当年度未処理欠損金は1,376,116,977円となっている。

次に給水状況については、給水人口が99,827人(前年度比639人の減)、年間配水量が13,077,271 m^3 (前年度比402,616 m^3 の減)、年間給水量が12,202,016 m^3 (前年度比340,819 m^3 の減)、年間有収水量率が93.3%(前年度比0.3ポイントの増)である。また、給水原価(製造原価)は101.93円/ m^3 (前年度比4.28円/ m^3 の減)、供給単価(販売価格)は102.24円/ m^3 (前年度比1.13円/ m^3 の減)で、販売収益は0.31円/ m^3 となっている。今後も経費の抑制に努め、適正な価格での原価回収に努められたい。

当年度における経営状況等は以上のとおりで、純利益を計上し繰越欠損金合計は減少しているが、市民の節水意識の向上による使用水量の減少、施設の老朽化が進み安全性を維持するための今後の投資的経費の増、兵庫県用水の受水による影響、また大手企業が経営合理化対策として工業用水の自家処理を開始したことによる給水収益の大幅減等、水道事業を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況となっている。

このように水道事業の経営環境が厳しい中、使用水量の増加が期待できないため、更なる経営基盤の強化に向け維持管理コストの縮減及び水道料金の適正化等について十分な審議を重ねられ、水道事業の長期安定した経営の健全に努められるとともに、限りある資源を大切にされ、安全で良質な水が安定供給されることを目指して、健全経営と安定給水の確保に努められたい。

最後に、審査の過程で指摘したところであるが、悪質滞納者に対しては現在実施されている給水停止措置も含め、受益者の公平な負担の確保のため、できる限りの徴収努力を行うとともに、債権を適切に管理されるよう望むものである。

なお、不納欠損処分については、厳正を期すことはもちろんのこと、適正に対処されるよう重ねて要望する。

決 算 審 査 資 料

資料別表水 1	収益の収入及び支出 -----	7 4
資料別表水 2	資本の収入及び支出 -----	7 5
資料別表水 3	収益の収支予算決算対照比率表 -----	7 6
資料別表水 4	資本の収支予算決算対照比率表 -----	7 7
資料別表水 5	比較損益計算書 -----	7 8
資料別表水 6	比較貸借対照表 -----	7 9

収 益 的 収 入 及 び 支 出

資料別表水 1

収 入

(単位：円)

区 分		予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款	水道事業収益	1,399,356,000	△ 35,139,000	0	1,364,217,000	1,375,741,080	11,524,080	
第1項	営 業 収 益	1,353,245,000	△ 36,958,000	0	1,316,287,000	1,327,687,778	11,400,778	(うち、仮受消費税 62,714,476)
第2項	営業外収益	46,109,000	1,819,000	0	47,928,000	48,053,302	125,302	(うち、仮受消費税 1,701,375)
第3項	特 別 利 益	2,000	0	0	2,000	0	△ 2,000	

支 出

(単位：円)

区 分		予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額	備 考
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合 計			
第1款	水道事業費用	1,422,412,000	△ 48,729,000	0	0	0	1,373,683,000	0	1,373,683,000	1,333,776,675	0	39,906,325
第1項	営 業 費 用	1,215,881,000	△ 58,867,000	0	0	0	1,157,014,000	0	1,157,014,000	1,121,484,150	0	35,529,850 (うち、 仮払消費税 22,407,263)
第2項	営業外費用	204,445,000	10,138,000	0	0	0	214,583,000	0	214,583,000	197,019,534	0	17,563,466
第3項	特 別 損 失	1,086,000	0	0	0	0	1,086,000	0	1,086,000	15,272,991	0	△ 14,186,991 (うち、 仮払消費税 9,878)
第4項	予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出																資料別表水 2				
収 入																(単位：円)				
区 分				予 算						額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減		備 考				
				当初予算額		補正予算額		小 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額							合 計		
第1款 資本的収入				518,328,000	△ 49,518,000	468,810,000		0	0	468,810,000		453,175,969		△ 15,634,031						
	第1項	企 業 債		271,900,000	0	271,900,000		0	0	271,900,000		271,900,000		0						
	第2項	固 定 資 産 売 却 代 金		1,000	0	1,000		0	0	1,000		0		△ 1,000						
	第3項	寄 附 金		88,000,000	0	88,000,000		0	0	88,000,000		88,000,000		0						
	第4項	負 担 金		158,426,000	△ 49,518,000	108,908,000		0	0	108,908,000		93,275,969		△ 15,632,031		(うち、仮受消費税 2,147,700)				
	第5項	補 償 金		1,000	0	1,000		0	0	1,000		0		△ 1,000						
支 出																(単位：円)				
区 分				予 算						額		決 算 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		備 考	
				当初予算額		補正予算額		予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額			継続費通次繰越額	合 計					
第1款 資本的支出				1,036,367,000	△ 133,950,000	0	0	902,417,000	21,100,000	0	923,517,000		856,741,773		6,700,000	0	6,700,000	60,075,227		
	第1項	建 設 改 良 費		582,988,000	△ 136,027,000	0	0	446,961,000	21,100,000	0	468,061,000		402,286,146		6,700,000	0	6,700,000	59,074,854	(うち、仮払消費税 17,636,426)	
	第2項	企 業 債 償 還 金		452,379,000	2,077,000	0	0	454,456,000	0	0	454,456,000		454,455,627		0	0	0	373		
	第3項	予 備 費		1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000		0		0	0	0	1,000,000		
(注) 資本的収入額が、資本的支出額に不足する額、403,565,804円は当年度分消費税資本的収支調整額15,488,726円及び当年度分損益勘定留保資金388,077,078円で補てんした。																				

収 益 的 収 支 予 算 決 算 対 照 比 率 表

資料別表水 3

(単位：円、%)

収 入		予 算 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		決算額の予算額に対する比率	
科 目		2 3 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 2 年度
営 業 収 益		1,316,287,000	1,392,752,000	96.5	96.9	1,327,687,778	1,401,664,874	96.5	96.8	100.9	100.6
給 水 収 益		1,292,953,000	1,339,665,000	94.8	93.2	1,309,920,515	1,361,397,798	95.2	94.1	101.3	101.6
受 託 工 事 収 益		22,434,000	52,137,000	1.6	3.6	17,079,513	39,448,076	1.2	2.7	76.1	75.7
負 担 金		900,000	950,000	0.1	0.1	687,750	819,000	0.0	0.1	76.4	86.2
営 業 外 収 益		47,928,000	45,011,000	3.5	3.1	48,053,302	45,542,536	3.5	3.1	100.3	101.2
受 取 利 息		1,000	1,000	0.0	0.0	366,332	364,383	0.0	0.0	36,633.2	36,438.3
他 会 計 繰 入 金		10,842,000	9,631,000	0.8	0.7	10,841,209	9,630,473	0.8	0.7	100.0	100.0
消 費 税 還 付 金		1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
雑 収 益		37,084,000	35,378,000	2.7	2.5	36,845,761	35,547,680	2.7	2.5	99.4	100.5
特 別 利 益		2,000	2,000	0.0	0.0	0	99,780	0.0	0.0	0.0	4,989.0
固 定 資 産 売 却 益		1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益		1,000	1,000	0.0	0.0	0	99,780	0.0	0.0	0.0	9,978.0
合 計		1,364,217,000	1,437,765,000	100.0	100.0	1,375,741,080	1,447,307,190	100.0	100.0	100.8	100.7
支 出		予 算 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		決算額の予算額に対する比率	
科 目		2 3 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 2 年度
営 業 費 用		1,157,014,000	1,350,441,000	84.2	85.2	1,121,484,150	1,199,424,532	84.1	83.0	96.9	88.8
原 水 及 び 浄 水 費		412,977,000	475,481,000	30.1	30.0	398,987,945	456,658,708	29.9	31.6	96.6	96.0
配 水 費		103,489,000	135,806,000	7.5	8.6	68,543,717	76,235,213	5.1	5.3	66.2	56.1
給 水 費		44,153,000	64,828,000	3.2	4.1	41,635,323	48,092,538	3.1	3.3	94.3	74.2
受 託 工 事 費		32,228,000	58,959,000	2.3	3.7	26,917,927	46,236,312	2.0	3.2	83.5	78.4
総 係 費		127,670,000	147,293,000	9.3	9.3	122,721,352	140,757,729	9.2	9.7	96.1	95.6
減 価 償 却 費		423,059,000	415,122,000	30.8	26.2	419,139,501	412,321,517	31.4	28.5	99.1	99.3
資 産 減 耗 費		13,437,000	52,951,000	1.0	3.3	43,538,385	19,122,515	3.3	1.3	324.0	36.1
そ の 他 の 営 業 費 用		1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
営 業 外 費 用		214,583,000	233,271,000	15.6	14.7	197,019,534	228,585,686	14.8	15.8	91.8	98.0
支 払 利 息		176,573,000	202,110,000	12.9	12.7	171,316,533	200,268,886	12.8	13.9	97.0	99.1
消 費 税		38,008,000	31,159,000	2.8	2.0	25,703,000	28,316,800	1.9	2.0	67.6	90.9
雑 支 出		2,000	2,000	0.0	0.0	1	0	0.0	0.0	0.1	0.0
特 別 損 失		1,086,000	1,086,000	0.1	0.1	15,272,991	16,995,359	1.1	1.2	1,406.4	1,565.0
固 定 資 産 売 却 損		1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損		1,085,000	1,085,000	0.1	0.1	15,272,991	16,995,359	1.1	1.2	1,407.6	1,566.4
予 備 費		1,000,000	1,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予 備 費		1,000,000	1,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計		1,373,683,000	1,585,798,000	100.0	100.0	1,333,776,675	1,445,005,577	100.0	100.0	97.1	91.1

資 本 的 収 支 予 算 決 算 対 照 比 率 表

資料別表水 4

収 入 (単位：円、%)

科 目	予 算 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		決算額の予算額に対する比率	
	2 3 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 2 年度
企 業 債	271,900,000	535,600,000	58.0	70.1	271,900,000	547,600,000	60.0	73.4	100.0	102.2
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
寄 附 金	88,000,000	88,000,000	18.8	11.5	88,000,000	88,000,000	19.4	11.8	100.0	100.0
負 担 金	108,908,000	140,276,000	23.2	18.4	93,275,969	109,963,560	20.6	14.7	85.6	78.4
補 償 金	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	468,810,000	763,878,000	100.0	100.0	453,175,969	745,563,560	100.0	100.0	96.7	97.6

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

支 出 (単位：円、%)

科 目	予 算 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		決算額の予算額に対する比率	
	2 3 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 2 年度
建 設 改 良 費	468,061,000	542,093,000	50.7	43.5	402,286,146	453,621,288	47.0	39.2	85.9	83.7
企 業 債 償 還 金	454,456,000	702,201,000	49.2	56.4	454,455,627	702,198,609	53.0	60.8	100.0	100.0
予 備 費	1,000,000	1,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	923,517,000	1,245,294,000	100.0	100.0	856,741,773	1,155,819,897	100.0	100.0	92.8	92.8

比 較 損 益 計 算 書

資料別表水 5
(単位：円、％)

収 益 の 部						費 用 の 部					
科 目	2 3 年度		2 2 年度		前年度比	科 目	2 3 年度		2 2 年度		前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	1,264,973,302	96.5	1,336,456,466	96.8	94.7	営 業 費 用	1,098,986,887	85.5	1,175,473,337	84.4	93.5
給 水 収 益	1,247,543,374	95.1	1,296,569,346	93.9	96.2	原 水 及 び 浄 水 費	383,757,004	29.9	439,800,933	31.6	87.3
受 託 工 事 収 益	16,742,178	1.3	39,068,120	2.8	42.9	配 水 費	66,412,756	5.2	73,729,179	5.3	90.1
負 担 金	687,750	0.1	819,000	0.1	84.0	給 水 費	41,124,551	3.2	47,212,143	3.4	87.1
						受 託 工 事 費	26,513,602	2.1	44,900,627	3.2	59.0
						総 係 費	118,501,088	9.2	138,386,423	9.9	85.6
						減 価 償 却 費	419,139,501	32.6	412,321,517	29.6	101.7
						資 産 減 耗 費	43,538,385	3.4	19,122,515	1.4	227.7
						その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!
営 業 外 収 益	46,351,927	3.5	43,884,842	3.2	105.6	営 業 外 費 用	171,316,534	13.3	201,636,661	14.5	85.0
受 取 利 息	366,332	0.0	364,383	0.0	100.5	支 払 利 息	171,316,533	13.3	200,268,886	14.4	85.5
他 会 計 繰 入 金	10,841,209	0.8	9,630,473	0.7	112.6	雑 支 出	1	0.0	1,367,775	0.1	0.0
雑 収 益	35,144,386	2.7	33,889,986	2.5	103.7						
特 別 利 益	0	0.0	95,030	0.0	0.0	特 別 損 失	14,546,211	1.1	16,186,065	1.2	89.9
過年度損益修正益	0	0.0	95,030	0.0	0.0	過年度損益修正損	14,546,211	1.1	16,186,065	1.2	89.9
小 計	1,311,325,229	100.0	1,380,436,338	100.0	95.0	小 計	1,284,849,632	100.0	1,393,296,063	100.0	92.2
当 年 度 純 損 失	0	—	12,859,725	—	0.0	当 年 度 純 利 益	26,475,597	—	0	—	—
合 計	1,311,325,229	—	1,393,296,063	—	94.1	合 計	1,311,325,229	—	1,393,296,063	—	94.1

比 較 貸 借 対 照 表

資料別表水 6
(単位：円、％)

資 産 の 部						負 債 ・ 資 本 の 部					
科 目	2 3 年度		2 2 年度		前年度比	科 目	2 3 年度		2 2 年度		前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	13,104,281,528	88.7	13,155,742,694	89.3	99.6	流 動 負 債	430,674,959	2.9	438,353,753	3.0	98.2
有 形 固 定 資 産	13,081,230,925	88.5	13,133,612,091	89.1	99.6	未 払 金	350,806,926	2.4	352,639,741	2.4	99.5
土 地	482,507,522	3.3	482,507,522	3.3	100.0	前 受 金	3,227,324	0.0	3,277,324	0.0	98.5
建 物	307,272,913	2.1	318,295,221	2.2	96.5	預 り 金	76,640,709	0.5	82,436,688	0.6	93.0
構 築 物	1,797,273,373	12.2	1,840,808,970	12.5	97.6	その他流動負債	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!
送 配 水 管	8,575,300,730	58.0	8,524,577,509	57.9	100.6						
機 械 及 び 装 置	1,760,443,823	11.9	1,819,833,226	12.4	96.7	資 本 金	6,741,182,629	45.6	6,923,738,256	47.0	97.4
量 水 器	106,065,904	0.7	105,600,003	0.7	100.4	自 己 資 本 金	147,977,516	1.0	147,977,516	1.0	100.0
車 両 運 搬 具	643,767	0.0	680,267	0.0	94.6	借 入 資 本 金	6,593,205,113	44.6	6,775,760,740	46.0	97.3
工 具 器 具 備 品	17,126,293	0.1	18,752,773	0.1	91.3	企 業 債	6,593,205,113	44.6	6,775,760,740	46.0	97.3
建 設 仮 勘 定	34,596,600	0.2	22,556,600	0.2	153.4						
無 形 固 定 資 産	23,050,603	0.2	22,130,603	0.2	104.2	剰 余 金	7,603,497,364	51.5	7,371,496,498	50.0	103.1
電 話 加 入 権	242,994	0.0	242,994	0.0	100.0	資 本 剰 余 金	8,979,614,341	60.8	8,774,089,072	59.6	102.3
施 設 利 用 権	22,807,609	0.2	21,887,609	0.1	104.2	受 贈 財 産 評 価 額	1,061,047,641	7.2	1,034,480,641	7.0	102.6
投 資	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!	寄 附 金	3,042,632,000	20.6	2,954,632,000	20.1	103.0
有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!	工 事 負 担 金	4,653,030,270	31.5	4,562,072,001	31.0	102.0
						補 償 金	190,996,810	1.3	190,996,810	1.3	100.0
流 動 資 産	1,671,073,424	11.3	1,577,845,813	10.7	105.9	補 助 金	31,907,620	0.2	31,907,620	0.2	100.0
現 金 預 金	1,478,517,930	10.0	1,351,981,965	9.2	109.4	欠 損 金	1,376,116,977	△ 9.3	1,402,592,574	△ 9.5	98.1
未 収 金	192,555,494	1.3	220,863,848	1.5	87.2	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,376,116,977	△ 9.3	1,402,592,574	△ 9.5	98.1
短 期 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!						
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!						
一 時 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!						
前 払 金	0	0.0	5,000,000	0.0	0.0						
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!						
繰 延 勘 定	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!						
電 算 開 発 費	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!						
合 計	14,775,354,952	100.0	14,733,588,507	100.0	100.3	合 計	14,775,354,952	100.0	14,733,588,507	100.0	100.3

工業用水道事業会計

1 予算及び決算について（資料別表工水 1 参照）

（1）収益的収入及び支出

工業用水道事業収益は、予算額 260,322,000 円に対し、決算額 242,170,082 円で、収入率は 93.0%、予算額に比べ 18,151,918 円の不足となっている。

事業収益のうち、営業収益 242,051,642 円の内訳は三菱製紙、カネカ 2 社からの負担金 154,051,642 円、特別負担金 88,000,000 円で、各社の負担金の内訳は次のとおりである。

各 社 負 担 金 内 訳

区 分 \ 企業名	三菱製紙	カネカ	計
負 担 金	86,977,203 円	67,074,439 円	154,051,642 円
特別負担金	52,200,000 円	35,800,000 円	88,000,000 円
計	139,177,203 円	102,874,439 円	242,051,642 円

各負担金とも未収はなく、全額収入されている。

事業収益の営業外収益 118,440 円は、すべて雑収益である。

一方、事業費用は、予算額 260,322,000 円に対し、決算額 242,170,082 円で、執行率は 93.0%、不用額 18,151,918 円となっている。不用額の主なものは、原水費、第一送水費及び第二送水費の修繕費、総係費の人件費である。

支出のうち、営業費用の主なものは、原水費の人件費、総係費の人件費及び負担金、総係費を除く各目の委託料と第一送水費及び第二送水費の動力費で事業に必要な諸経費である。

以上収益的収支では、収益、費用が均衡したものとなっている。

2 経営成績について（資料別表工水 2 参照）

本年度における三菱製紙、カネカ 2 社に対する送水量は 22,438,730 m³で前年度 (22,899,840 m³) に比べ 461,110 m³ (2.0%) 減少している。

収益的収支は収益及び費用とも 234,830,282 円で収支均衡している。

これは、費用に見合う負担金の超過額は決算整理により、預り金として会計処理したことによるものである。

平成23年度末の各社預り金の内訳は次のとおりである。

各 社 預 り 金 内 訳

区 分 \ 企業名	三 菱 製 紙	カネカ	計
預 り 金 返 還 額	37,279,628 円	28,016,987 円	65,296,615 円
預り金年度末残高	17,257,365 円	12,940,993 円	30,198,358 円

表の預り金については、三菱製紙、カネカとも前年度末残高の全額を返還している。

収益のほとんどは営業収益における2社の負担金で占め、前年度に比べ22,521,409円減少している。

一方、費用の構成比の高いものは総係費62.8%（前年度59.4%）、原水費18.0%（前年度20.1%）、第二送水費10.5%（前年度11.0%）、第一送水費8.6%（前年度9.5%）の順である。

3 財政状況について（資料別表工水3参照）

資産総額は1,753,573,725円で、前年度（1,857,656,818円）に比べ104,083,093円（5.6%）減少している。固定資産の総額は1,707,604,800円で、前年度と同額であり、流動資産の総額は45,968,925円で、前年度（150,052,018円）に比べ104,083,093円（69.4%）減少している。

また、流動負債は37,319,995円で、前年度（141,403,088円）に比べ104,083,093円（73.6%）減少している。これは、未払金が68,984,836円及び預り金が35,098,257円それぞれ減少したことによるものである。なお、未払金7,121,637円は、平成24年6月末現在で支払済である。

資本金は108,230,096円で、前年度と同額であり、剰余金は1,608,023,634円で、前年度と同額である。

む す び

以上が平成23年度工業用水道事業会計の決算審査の概要である。

本会計は、事業費用の全額を受益関係企業の負担によって運営されているものである。

当年度の送水量は22,438,730 m³で、前年度に比べ461,110 m³の減となっている。

収益的収支については、収支とも234,830,282円であり、前年度と比較して22,521,846円の減となっている。

各企業を取巻く経営環境は、円高の継続により企業収益の伸びが停滞するなど景気の低迷が続いている状況であり、毎年特別負担金の額を見直すこととされたことなど不安定な経済状況に適切に対応するとともに、今後とも経営の合理化・効率化による経費の節減により一層努め、工業用水の安定供給に寄与するよう期待するものである。

決 算 審 査 資 料

資料別表工水 1	収益の収入及び支出 -----	8 4
資料別表工水 2	比較損益計算書 -----	8 5
資料別表工水 3	比較貸借対照表 -----	8 6

収 益 的 収 入 及 び 支 出																
収 入																資料別表工水 1 (単位：円)
区 分			予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考					
			当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第2 4条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	地方公営企業法第2 6条の規定による繰越額に係る財源充当額	合 計									
第 1 款			272, 372, 000	△ 12, 050, 000	0	0	260, 322, 000	242, 170, 082	△ 18, 151, 918							
工業用水道事業収益																
	第 1 項	営業収益	272, 251, 000	△ 12, 050, 000	0	0	260, 201, 000	242, 051, 642	△ 18, 149, 358	(うち、仮受消費税 7, 335, 792)						
	第 2 項	営業外収益	119, 000	0	0	0	119, 000	118, 440	△ 560	(うち、仮受消費税 4, 184)						
	第 3 項	特別利益	2, 000	0	0	0	2, 000	0	△ 2, 000							
支 出										(単位：円)						
区 分			予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第2 6条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考			
			当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第2 4条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第2 6条第2項の規定による繰越額					合 計		
第 1 款			272, 372, 000	△ 12, 050, 000	0	0	0	260, 322, 000	0	260, 322, 000	242, 170, 082	0	18, 151, 918			
工業用水道事業費用																
	第 1 項	営業費用	266, 557, 000	△ 12, 050, 000	0	0	0	254, 507, 000	0	254, 507, 000	237, 569, 082	0	16, 937, 918	(うち、仮払消費税 2, 738, 800)		
	第 2 項	営業外費用	5, 313, 000	0	0	0	0	5, 313, 000	0	5, 313, 000	4, 601, 000	0	712, 000			
	第 3 項	特別損失	2, 000	0	0	0	0	2, 000	0	2, 000	0	0	2, 000			
	第 4 項	予備費	500, 000	0	0	0	0	500, 000	0	500, 000	0	0	500, 000			

比 較 損 益 計 算 書													
												資料別表工水 2 (単位：円、%)	
収 益 の 部						費 用 の 部							
科 目		2 3 年度		2 2 年度		前年度比	科 目		2 3 年度		2 2 年度		前年度比
		金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比			
営 業 収 益		234,715,850	100.0	257,237,259	100.0	91.2	営 業 費 用		234,830,282	100.0	257,352,128	100.0	91.2
	負 担 金	234,715,850	100.0	257,237,259	100.0	91.2		原 水 費	42,296,886	18.0	51,776,866	20.1	81.7
	そ の 他 の 営 業 収 益	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!		第 一 送 水 費	20,238,561	8.6	24,456,875	9.5	82.8
								第 二 送 水 費	24,757,373	10.5	28,248,203	11.0	87.6
								総 係 費	147,537,462	62.8	152,870,184	59.4	96.5
営 業 外 収 益		114,432	0.0	114,869	0.0	99.6	営 業 外 費 用		0	0.0	0	0.0	#DIV/0!
	受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!		支 払 利 息	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!
	雑 収 益	114,432	0.0	114,869	0.0	99.6							
特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	#DIV/0!	特 別 損 失		0	0.0	0	0.0	#DIV/0!
	固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!		固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!		過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!
小 計		234,830,282	100.0	257,352,128	100.0	91.2	小 計		234,830,282	100.0	257,352,128	100.0	91.2
当 年 度 純 損 失		0	－	0	－	#DIV/0!	当 年 度 純 利 益		0	－	0	－	#DIV/0!
合 計		234,830,282	－	257,352,128	－	91.2	合 計		234,830,282	－	257,352,128	－	91.2

比較貸借対照表														
														資料別表工水 3
														(単位：円、%)
資 産 の 部							負 債 ・ 資 本 の 部							
科 目	2 3 年度		2 2 年度		前年度比		科 目	2 3 年度			2 2 年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比		金 額	構成比		
固 定 資 産	1,707,604,800	97.4	1,707,604,800	91.9	100.0		流 動 負 債	37,319,995	2.1		141,403,088	7.6	26.4	
有 形 固 定 資 産	1,669,268,626	95.2	1,669,268,626	89.9	100.0		未 払 金	7,121,637	0.4		76,106,473	4.1	9.4	
土 地	50,973,858	2.9	50,973,858	2.7	100.0		預 り 金	30,198,358	1.7		65,296,615	3.5	46.2	
建 物	12,114,619	0.7	12,114,619	0.7	100.0		そ の 他 流 動 負 債	0	0.0		0	0.0	#DIV/0!	
構 築 物	655,003,223	37.4	655,003,223	35.3	100.0									
送 配 水 管	499,091,781	28.5	499,091,781	26.9	100.0		資 本 金	108,230,096	6.2		108,230,096	5.8	100.0	
機 械 及 び 装 置	441,510,275	25.2	441,510,275	23.8	100.0		自 己 資 本 金	108,230,096	6.2		108,230,096	5.8	100.0	
車 両 運 搬 具	883,000	0.1	883,000	0.0	100.0									
工 具 器 具 備 品	9,341,870	0.5	9,341,870	0.5	100.0		剰 余 金	1,608,023,634	91.7		1,608,023,634	86.6	100.0	
量 水 器	350,000	0.0	350,000	0.0	100.0		資 本 剰 余 金	1,608,023,634	91.7		1,608,023,634	86.6	100.0	
建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!		受 贈 財 産 評 価 額	137,360,000	7.8		137,360,000	7.4	100.0	
無 形 固 定 資 産	38,336,174	2.2	38,336,174	2.1	100.0		工 事 負 担 金	1,319,012,594	75.2		1,319,012,594	71.0	100.0	
電 話 加 入 権	336,174	0.0	336,174	0.0	100.0		補 償 金	151,651,040	8.6		151,651,040	8.2	100.0	
庁 舎 利 用 権	38,000,000	2.2	38,000,000	2.0	100.0		利 益 剰 余 金	0	0.0		0	0.0	#DIV/0!	
投 資	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	0.0		0	0.0	#DIV/0!	
有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!									
流 動 資 産	45,968,925	2.6	150,052,018	8.1	30.6									
現 金 預 金	45,968,925	2.6	150,052,018	8.1	30.6									
未 収 金	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!									
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!									
一 時 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!									
前 払 金	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!									
合 計	1,753,573,725	100.0	1,857,656,818	100.0	94.4		合 計	1,753,573,725	100.0		1,857,656,818	100.0	94.4	

病 院 事 業 会 計

1 予算及び決算について（資料別表病 1・2・3・4 参照）

（1）収益的収入及び支出

病院事業収益は、予算額 6,250,268,000 円に対し、決算額 5,955,082,134 円で、予算額に比べ 295,185,866 円（4.7%）の減少となっている。

科目別にみると、病院事業収益のうち医業収益の入院収益は、予算額 3,111,841,000 円に対し、決算額 2,850,314,236 円、外来収益は予算額 2,095,286,000 円に対し、決算額 2,059,291,191 円となっている。

また、医業外収益の主なものは、一般会計繰入金 377,703,692 円である。

病院事業費用は、予算額 5,908,932,000 円に対して、決算額 5,723,884,292 円で、執行率 96.9%となっている。

科目別にみると、病院事業費用のうち医業費用は、予算額 5,719,927,000 円に対して、決算額 5,536,010,015 円で、執行率 96.8%となっており、その主なものは給与費 3,319,791,323 円、材料費 1,206,484,164 円及び経費 835,667,099 円である。

不用額の主なものは、給与費の給料 29,506,109 円、手当等 28,482,626 円及び法定福利費 12,116,689 円、材料費の診療材料費 31,719,473 円及び給食材料費 19,703,998 円、経費の修繕費 14,997,845 円、賃借料 18,186,343 円及び委託料 18,882,596 円である。

医業外費用では、予算額 188,403,000 円に対して、決算額 187,265,219 円で執行率 99.4%となっている。支出の主なものは、支払利息 178,142,529 円である。なお、支払利息の借入金利息 720,000 円は、全額未執行となっている。

特別損失では、予算額 2,000 円に対して、決算額 609,058 円で、予算額を超える執行となっているが、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書の現金支出を伴わない支出によるものであり、これは過年度損益修正損の診療報酬未収金のうち、平成 14 年度、平成 15 年度及び平成 17 年度分あわせて 12 人分 609,058 円の不納欠損分である。

(2) 損 益

収益及び費用を発生原因別に前年度と比較すると次のとおりである。

発 生 原 因 別 損 益 (税 抜)

(単位：円)

収 益			費 用			利 益	
科 目	23年度(A)	22年度(B)	科 目	23年度(C)	22年度(D)	(A) - (C)	(B) - (D)
病 院 事 業 収 益	5,944,740,828	6,105,377,297	病 院 事 業 費 用	5,713,607,014	5,695,753,644	231,133,814	409,623,653
医 業 収 益	5,224,605,549	5,337,750,623	医 業 費 用	5,437,630,455	5,398,073,740	△ 213,024,906	△ 60,323,117
医業外 収 益	420,135,279	417,626,674	医業外 費 用	275,367,501	296,534,288	144,767,778	121,092,386
特 別 利 益	300,000,000	350,000,000	特 別 損 失	609,058	1,145,616	299,390,942	348,854,384

表のように本年度は医業収支で 213,024,906 円の損失であるが、医業外収支及び特別収支でそれぞれ 144,767,778 円、299,390,942 円の利益となっている。

これによって収益的収支は、前年度 409,623,653 円の純利益に引続き、本年度も 231,133,814 円の純利益を上げている。

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 752,291,000 円に対し、決算額 742,923,959 円となっている。

収入の内訳は、企業債 113,100,000 円及び一般会計出資金 629,823,959 円である。

資本的支出は、予算額 932,491,000 円に対し、決算額 913,460,507 円で、執行率は 98.0%、不用額は 19,030,493 円となっている。

支出の内訳は、建設改良費 65,270,625 円及び企業債償還金 848,189,882 円である。

不用額の主なものは、建設改良費の施設改良費 18,721,050 円である。

建設改良費の施設改良費は 35,278,950 円で、市民病院大型消火器改修工事 3,570,000 円、市民病院医療用無停電電源装置更新工事 31,708,950 円を実施し、資産購入費は、29,991,675 円で、内視鏡システム外 1 点 7,129,500 円、全自動尿中有形成分分析装置 4,935,000 円、ルミパルスフォルテ外 1 点 3,420,900 円等を購入している。

(4) 一般会計繰入金の状況

過去3年間の一般会計繰入金等の状況を表にすると次のとおりである。

一般会計繰入金

(収益的収入)

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
救 急 医 療	165,515,472	165,780,100	164,831,800
企 業 債 利 息	111,511,044	122,871,162	133,655,103
特 例 債 利 息	10,845,939	13,083,886	14,936,908
高 度 医 療	77,017,333	77,017,333	72,404,666
研 究 研 修 費	5,773,500	5,773,500	5,813,500
共 済 組 合 追 加 費 用	69,374,513	77,008,529	67,288,029
退職手当組合特別負担金	0	0	825,469
共 済 基 礎 年 金 拠 出 金	78,480,363	72,210,475	70,366,401
児 童 手 当 拠 出 金	0	800,000	1,380,000
子 ども 手 当 拠 出 金	14,286,000	11,969,000	0
医 師 派 遣 経 費	10,415,000	0	0
不 良 債 務 解 消 経 費	300,000,000	350,000,000	372,000,000
計	843,219,164	896,513,985	903,501,876

一般会計出資金

(資本的収入)

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
特 例 債 償 還 金	321,386,181	319,148,234	316,925,871
企 業 債 償 還 金	275,802,466	222,003,146	211,219,206
施 設 改 良 費	17,639,475	9,030,000	9,240,000
資 産 購 入 費	14,995,837	14,974,450	18,433,317
計	629,823,959	565,155,830	555,818,394

(合 計)

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
合 計	1,473,043,123	1,461,669,815	1,459,320,270

収益的収入の一般会計繰入金は前年度に比べ53,294,821円減少しているが、これは主に不良債務解消経費で50,000,000円減少したことによるものである。

また、資本的収入の一般会計出資金が前年度に比べ 64,668,129 円増加しているのは、主に企業債償還金で 53,799,320 円、施設改良費で 8,609,475 円増加したことによるものである。

2 業務状況について

過去 3 年間の業務状況を表にすると次のとおりである。

業 務 状 況

項 目			平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度
病 床 数		平成 2 4 年 2 月 まで (床)	290	290	290
		平成 2 4 年 3 月 から (床)	255		
患 者 数	入院患者	年間計 (人)	70, 099	77, 904	78, 176
		1 日平均 (人)	191. 5	213. 4	214. 2
	外来患者	年間計 (人)	171, 576	180, 895	181, 603
		1 日平均 (人)	703. 2	744. 4	750. 4
稼 働 病 床 利 用 率 (％)			68. 2	75. 2	75. 4
外 来 入 院 患 者 比 率 (％)			244. 8	232. 2	232. 3
診 療 日 数 (外 来) (日)			244	243	242
患 者 一 人 当 り 収 支	事 業 収 益 (円)		24, 598	23, 591	22, 746
	事 業 費 用 (円)		23, 642	22, 008	21, 613
	診 療 収 益 (円)		20, 308	19, 392	18, 541
	診療収益	入院 (円)	40, 657	38, 547	36, 463
		外来 (円)	11, 993	11, 143	10, 826
職 員 数	医 師 (人)		32	33	35
	看 護 部 門 (人)		193	190	192
	薬 剤 部 門 (人)		10	10	11
	医 療 技 術 部 門 (人)		31	31	34
	事 務 部 門 (人)		24	24	23
	給 食 部 門 (人)		16	20	23
	そ の 他 職 員 (人)		9	9	10
	計 (人)		315	317	328

病床数については、平成 2 4 年 3 月から 35 床休床し、255 床となっている。

年間患者数は、前年度に比べ入院患者で7,805人、外来患者で9,319人それぞれ減少しているが、患者一人当たりの診療収益は入院で2,110円、外来で850円それぞれ増加している。

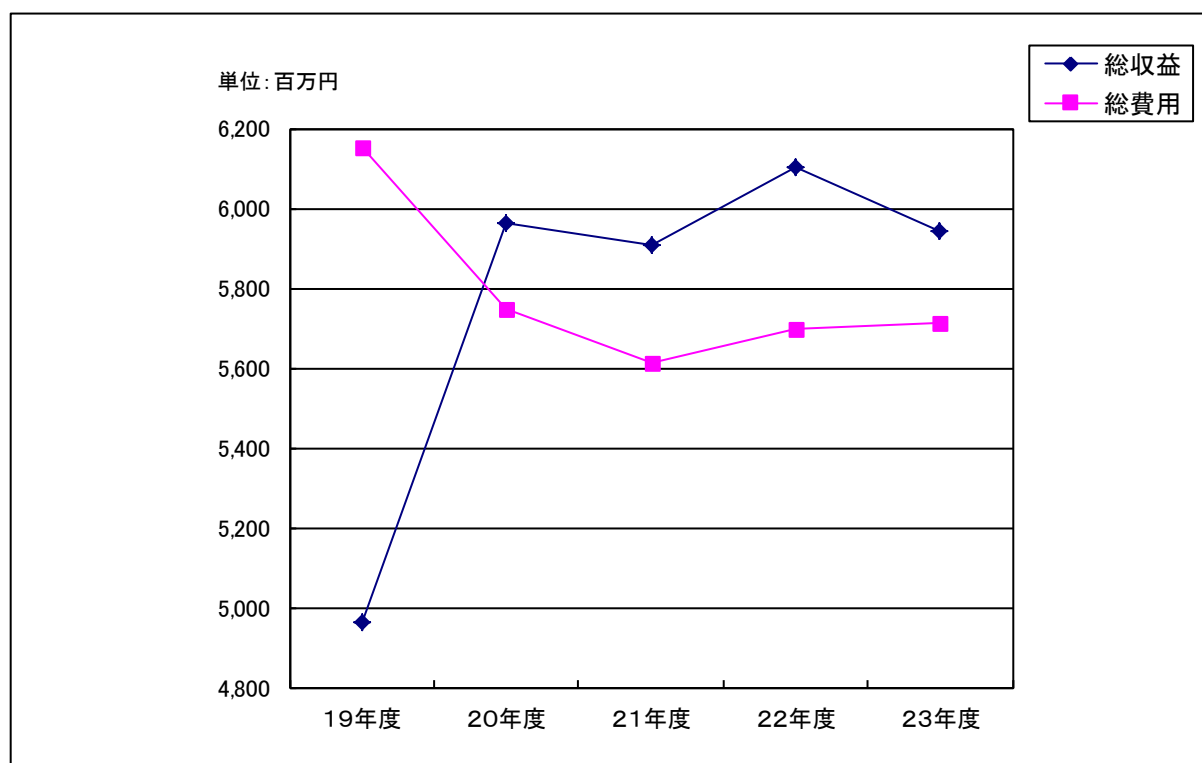
3 経営成績について（資料別表病5参照）

総収益及び総費用の過去5年間の年度別推移を表及びグラフで表すと次のとおりである。

年 度 別 収 支 表

（単位：円）

年 度 \ 区 分	総 収 益	総 費 用	差 引
19	4,964,079,591	6,153,317,708	△ 1,189,238,117
20	5,962,931,360	5,750,364,564	212,566,796
21	5,908,948,475	5,614,648,030	294,300,445
22	6,105,377,297	5,695,753,644	409,623,653
23	5,944,740,828	5,713,607,014	231,133,814



表から総収益、総費用を前年度と比較すると、総収益で160,636,469円減少し、総費

用で 17,853,370 円増加した結果、純利益は 231,133,814 円となり、経営成績は平成 20 年度から継続して純利益を上げている。

純利益は前年時に比べて 178,489,839 円減少しているが、これは主に、総収益において、医業収益の外来収益で 42,143,910 円増加したが、医業収益の入院収益で 152,907,744 円、特別利益の他会計繰入金で 50,000,000 円それぞれ減少したこと、一方総費用において、医業費用の経費で 13,151,911 円及び医業外費用の支払利息で 19,963,269 円それぞれ減少したが、医業費用の給与費で 54,551,375 円増加したことによるものである。

性質別費用構成を前年度と比較すると次のとおりである。

性 質 別 費 用 構 成

(単位：円、%)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		比較増減額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
給 与 費	3,318,663,548	58.1	3,264,112,173	57.3	54,551,375	1.7
材 料 費	1,149,054,066	20.1	1,155,662,966	20.3	△ 6,608,900	△ 0.6
経 費	796,567,480	13.9	809,719,391	14.2	△ 13,151,911	△ 1.6
減価償却費	144,961,070	2.5	148,118,692	2.6	△ 3,157,622	△ 2.1
資産減耗費	12,789,592	0.2	5,384,127	0.1	7,405,465	137.5
研究研修費	15,594,699	0.3	15,076,391	0.3	518,308	3.4
医業外費用	275,367,501	4.8	296,534,288	5.2	△ 21,166,787	△ 7.1
特別損失	609,058	0.0	1,145,616	0.0	△ 536,558	△ 46.8
計	5,713,607,014	100.0	5,695,753,644	100.0	17,853,370	0.3
純 損 失	0	—	0	—	0	—
純 利 益	231,133,814	—	409,623,653	—	△ 178,489,839	—

給与費は前年度に比べ 54,551,375 円（1.7%）増加している。これは主に、給料及び手当等で減少したものの、賃金で 42,234,450 円、法定福利費で 26,402,412 円増加したことによるものである。給与費の総費用に占める割合は 58.1%で、前年度に比べ 0.8 ポイント増加している。

材料費は前年度に比べ 6,608,900 円（0.6%）減少している。これは主に、薬品費で 11,380,773 円増加しているが、診療材料費で 13,312,541 円、給食材料費で 4,290,648 円減少したことによるものである。また、材料費の総費用に占める割合は 20.1%で、前年度に比べ 0.2 ポイント減少している。なお、棚卸資産購入額は 1,206,749,540 円で、議決された棚卸資産購入限度額 1,307,908,000 円以内であった。

経費は前年度に比べ 13,151,911 円（1.6%）減少している。これは主に、賃借料で 9,960,312 円、光熱水費で 7,434,084 円増加しているが、修繕費で 20,592,460 円、委託料で 15,907,355 円減少したことによるものである。総費用に占める割合は 13.9%とな

っており、前年度に比べ0.3ポイント減少している。

減価償却費は前年度に比べ3,157,622円(2.1%)減少している。これは主に、器械備品減価償却費が4,385,797円減少したことによるものであり、総費用に占める割合は2.5%となっている。

資産減耗費は前年度に比べ7,405,465円(137.5%)増加している。これは主に、固定資産除却費が7,384,559円増加したことによるものである。なお、実地棚卸報告書により審査を行い、その内容は正確なものであった。

研究研修費は前年度に比べ518,308円(3.4%)増加している。これは主に、図書費で279,804円、研究材料費で192,609円増加したことによるものである。

医業外費用は前年度に比べ21,166,787円(7.1%)減少している。これは主に支払利息の企業債利息で19,248,101円減少したことによるものである。

特別損失は前年度に比べ536,558円(46.8%)減少しているが、これは過年度損益修正損(不納欠損金)の減少によるものである。

4 財政状況について(資料別表病6参照)

(1) 資 産

本年度の資産総額は6,796,263,831円で、前年度(6,669,896,862円)に比べ126,366,969円(1.9%)増加している。

固定資産は5,685,740,813円であり、前年度(5,781,120,082円)に比べ95,379,269円(1.6%)減少している。これは主に有形固定資産の建物で75,192,276円(2.0%)及び器械備品で18,541,446円(7.4%)減少したことによるものである。

流動資産は1,102,664,153円であり、前年度(881,669,340円)に比べ220,994,813円(25.1%)増加している。これは主に現金預金で196,488,976円(346.6%)、未収金で24,947,872円(3.1%)増加したことによるものである。

流動資産のうち、未収金の平成２４年３月末日における年度別内訳は次のとおりである。

年 度 別 診 療 報 酬 等 未 収 金 内 訳

(単位：件、円)

年 度	件 数	金 額	年 度	件 数	金 額
10	1	40,115	18	54	2,860,803
12	5	305,178	19	43	1,093,685
13	4	106,167	20	32	1,494,934
14	78	2,462,220	21	102	2,080,323
15	70	3,395,691	22	97	2,260,376
16	69	3,190,103	23	1,161	806,876,916
17	77	3,170,008	計	1,793	829,336,519

表のように未収金は、平成１０年度分以降 1,793 件 829,336,519 円である。そのうち、平成２３年度分は 1,161 件 806,876,916 円と高額であるが、これは診療報酬請求金額が２箇月後に入金になるという仕組みのためであり、平成２４年５月末日現在では平成２３年度分は、170 件 5,405,752 円、未収金の合計は、791 件 27,392,249 円となっている。

(２) 負 債

本年度の負債総額は、1,611,388,545 円で、前年度（1,932,275,648 円）に比べ 320,887,103 円(16.6%)減少している。これは主に、固定負債の企業債が 321,386,181 円(19.7%)減少したことによるものである。

一時借入金の年度末残高は０円であり、議決限度額は300,000,000円以内であったが、一時借入金は発生していない。

なお、本年度末における未払金、未払費用の内訳は次のとおりである。

未 払 金 内 訳

費 目	金 額	費 目	金 額
手 当 等	28,805,025 円	修 繕 費	22,368,844 円
賃 金	15,928,240 円	貯 蔵 品 薬 品	54,393,338 円
報 酬	13,493,350 円	資 産 購 入 費	6,079,500 円
法 定 福 利 費	6,138,125 円	そ の 他	16,467,555 円
薬 品 費	7,827,018 円		
診 療 材 料 費	42,804,983 円	計	214,305,978 円

未 払 費 用 内 訳

費 目	金 額	費 目	金 額
光 熱 水 費	9,801,666 円	そ の 他	494,945 円
賃 借 料	11,205,678 円		
委 託 料	44,711,746 円	計	66,214,035 円

上記の未払金、未払費用は平成24年6月末現在で全額支払済となっている。

(3) 資 本

本年度の資本総額は 5,184,875,286 円で、前年度（4,737,621,214 円）に比べ 447,254,072 円（9.4%）増加している。

資本金は 13,002,094,101 円であり、前年度（12,785,973,843 円）に比べ 216,120,258 円（1.7%）増加しているが、これは借入資本金の企業債で 413,703,701 円（12.2%）減少したが、自己資本金で 629,823,959 円（6.7%）増加したことによるものである。

欠損金 8,002,457,059 円は、前年度（8,233,590,873 円）に比べ 231,133,814 円（2.8%）減少している。

5 その他の事項

医業収益のその他医業収益のうち室料差額収益の状況は、次のとおりである。

特 別 病 室 差 額 収 益 内 訳 (税 込)

単位（円、日）

種 別	1人1日 料金	平成23年度		平成22年度		差引増減	
		入院延日数	収 益	入院延日数	収 益	入院延日数	収 益
特別室（市外）	21,000	68	1,428,000	145	3,045,000	△ 77	△ 1,617,000
特別室（市内）	15,750	137	2,157,750	139	2,189,250	△ 2	△ 31,500
個室A（市外）	9,450	1,141	10,782,450	1,075	10,158,750	66	623,700
個室A（市内）	7,350	2,164	15,905,400	2,444	17,963,400	△ 280	△ 2,058,000
個室B（市外）	7,350	3,893	28,613,550	3,262	23,975,700	631	4,637,850
個室B（市内）	5,250	6,784	35,616,000	7,773	40,808,250	△ 989	△ 5,192,250
計	—	14,187	94,503,150	14,838	98,140,350	△ 651	△ 3,637,200
		△ 651 △ 3,637,200					

特別病室の利用状況は、次のとおりである。

特 別 病 室 利 用 状 況

種 別	室 数 (室)	ベッド数 (床)	延ベッド数 (床)	入院延日数 (日)	利用率 (%)	前年度 利用率 (%)	免 除 者 含 む		
							入院延日数 (日)	利用率 (%)	前年度 利用率 (%)
特 別 室	2	2	732	205	28.0	38.9	206	28.1	39.7
個 室 A	13	13	4,758	3,305	69.5	74.2	3,513	73.8	79.2
個 室 B	34	34	12,444	10,677	85.8	88.9	11,274	90.6	93.6
計	—	—	17,934	14,187	79.1	83.0	14,993	83.6	87.6

特別病室の利用は前年度に比べ延べ651日減少し、収益では3,637,200円減少している。利用率においても、前年度に比べ3.9ポイント減少しており、免除者を含む利用率も前年度に比べ4.0ポイント減少している。

む す び

以上が平成２３年度病院事業会計についての決算審査概要である。

公立病院は、地域における基幹病院、中核病院として高度な医療設備を備え、地域における医療水準の向上に寄与する一方で、民間医療機関の提供困難な医療を行うなど、重要な役割を果たす地域医療の中心的な施設であるが、不採算医療、救急医療への取り組みを継続しながら、地域医療の中核病院として成り立っていくためには、患者の視点にたった医療サービスの提供に努めるとともに、公立病院といえども経営効率のための目標を掲げ、経費削減等の経営改善努力が強く求められてきた。

このような中、高砂市民病院は平成２１年３月に「高砂市民病院改革プラン」を策定し、病院事業管理者を中心に一丸となって経営改善に取り組んでこられた結果、平成２２年度には経営状況がＶ字回復し、収支均衡が達成され、これまで取り組んできた成果が十分に表れてきたところである。

高砂市民病院の当年度の収益的収支は、前年度より 178,489,839 円減の 231,133,814 円の純利益が生じている。これに前年度からの繰越欠損金 8,233,590,873 円を加えると、当年度未処理欠損金は 8,002,457,059 円となっている。

当年度の病院本来の医業活動の能率を示す医業収支比率は 96.1%で、前年度より 2.8 ポイント、また病院の経常的な活動能率を示す経常収支比率は 98.8%で、前年度より 2.3 ポイントそれぞれ悪化している。これは、支出面で医業費用の給与費で増となったことと、収入面でも、医業収益の入院収益が減となったことによるものである。

次に、当年度の業務状況は、入院患者数が 70,099 人（前年度 77,904 人）、外来患者数が 171,576 人（前年度 180,895 人）、患者一人一日当りの診療収入は、入院患者が 40,657 円（前年度 38,547 円）、外来患者が 11,993 円（前年度 11,143 円）となっている。

平成２３年度は、医師数の減少による減収の影響が大きくなり、入院外来とも患者数が減少する中で、経費節減に努められた結果、収支均衡が維持できていると思料する。

今後も継続して市民病院の経営健全化を進めるために、医師の確保による増収、看護師等の業務量にあった適正配置による人件費の適正化に努められるとともに、医師、看護師等の業務従事者の健康管理に努めながら、さまざまな変動要因が発生しても収支均衡が保たれるよう、より安定した経営基盤の確立と経営形態を探究する努力を重ねられたい。

最後に、審査の過程で指摘したところであるが、診療費の患者自己負担金等に係る未収金について、滞納者には厳格に対応し、窓口徴収、文書・電話催告、訪問徴収また支払督促制度等を活用され債権確保に積極的に取り組まれることを要望する。

なお、不納欠損処分については、厳正を期すことはもちろんのこと、適正に対処されるよう重ねて要望する。

決 算 審 査 資 料

資料別表病 1	収益の収入及び支出 -----	9 9
資料別表病 2	資本の収入及び支出 -----	1 0 0
資料別表病 3	収益の収支予算決算対照比率表 -----	1 0 1
資料別表病 4	資本の収支予算決算対照比率表 -----	1 0 2
資料別表病 5	比較損益計算書 -----	1 0 3
資料別表病 6	比較貸借対照表 -----	1 0 4

収 益 的 収 入 及 び 支 出																
														資料別表病 1		
収 入														(単位：円)		
区 分					予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考				
					当初予算額	補正予算額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計								
第 1 款		病 院 事 業 収 益			6, 237, 184, 000	13, 084, 000	0	6, 250, 268, 000	5, 955, 082, 134	△ 295, 185, 866	(うち、仮受消費税 10, 512, 869)					
	第 1 項	医 業 収 益			5, 535, 065, 000	0	0	5, 535, 065, 000	5, 233, 522, 582	△ 301, 542, 418	(うち、仮受消費税 8, 917, 033)					
	第 2 項	医 業 外 収 益			402, 117, 000	13, 084, 000	0	415, 201, 000	421, 559, 552	6, 358, 552	(うち、仮受消費税 1, 595, 836)					
	第 3 項	特 別 利 益			300, 002, 000	0	0	300, 002, 000	300, 000, 000	△ 2, 000						
支 出														(単位：円)		
区 分					予 算 額					決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考			
					当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額					小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計
第 1 款		病 院 事 業 費 用			5, 920, 334, 000	△ 11, 402, 000	0	0	0	5, 908, 932, 000	0	5, 908, 932, 000	5, 723, 884, 292	0	185, 047, 708	(うち、 仮払消費税 98, 379, 560)
	第 1 項	医 業 費 用			5, 731, 329, 000	△ 11, 402, 000	0	0	0	5, 719, 927, 000	0	5, 719, 927, 000	5, 536, 010, 015	0	183, 916, 985	(うち、 仮払消費税 98, 379, 560)
	第 2 項	医 業 外 費 用			188, 403, 000	0	0	0	0	188, 403, 000	0	188, 403, 000	187, 265, 219	0	1, 137, 781	
	第 3 項	特 別 損 失			2, 000	0	0	0	0	2, 000	0	2, 000	609, 058	0	△ 607, 058	
	第 4 項	予 備 費			600, 000	0	0	0	0	600, 000	0	600, 000	0	0	600, 000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出																	資料別表病2 (単位：円)			
区 分				予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減			備 考						
				当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計											
第1款		資 本 的 収 入		596,751,000	155,540,000	752,291,000	0	0	752,291,000	742,923,959	△ 9,367,041									
	第1項		企 業 債	0	113,100,000	113,100,000	0	0	113,100,000	113,100,000	0									
	第2項		固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000									
	第3項		一 般 会 計 出 資 金	596,750,000	42,440,000	639,190,000	0	0	639,190,000	629,823,959	△ 9,366,041									
支 出				(単位：円)																
区 分				予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考					
				当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額		継続費通次繰越額	合 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額			継続費通次繰越額	合 計			
第1款		資 本 的 支 出		755,732,000	176,759,000	0	0	932,491,000	0	0	932,491,000	913,460,507	0	0	0	19,030,493 (うち、仮払消費税3,108,125)				
	第1項		建 改 良 設 費	84,000,000	0	0	0	84,000,000	0	0	84,000,000	65,270,625	0	0	0	18,729,375 (うち、仮払消費税3,108,125)				
	第2項		企 業 債 還 金	671,432,000	176,759,000	0	0	848,191,000	0	0	848,191,000	848,189,882	0	0	0	1,118				
	第3項		予 備 費	300,000	0	0	0	300,000	0	0	300,000	0	0	0	300,000					
資本的収入が資本的支出に不足する額170,536,548円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,724円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額64,028円、過年度損益勘定留保資金20,693,070円及び当年度損益勘定留保資金149,733,726円で補てんした。																				

収 益 的 収 支 予 算 決 算 対 照 比 率 表

資料別表病 3

(単位：円、%)

収 入		予 算		構成比率		決 算		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		2 3 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 2 年度
医 業 収 益		5,535,065,000	5,342,645,000	88.6	87.5	5,233,522,582	5,346,615,441	87.9	87.4	94.6	100.1
入 院 収 益		3,111,841,000	3,064,175,000	49.8	50.2	2,850,314,236	3,003,115,421	47.9	49.1	91.6	98.0
外 来 収 益		2,095,286,000	1,958,774,000	33.5	32.1	2,059,291,191	2,017,148,044	34.6	33.0	98.3	103.0
他 会 計 繰 入 金		165,516,000	165,780,000	2.6	2.7	165,515,472	165,780,100	2.8	2.7	100.0	100.0
そ の 他 医 業 収 益		162,422,000	153,916,000	2.6	2.5	158,401,683	160,571,876	2.7	2.6	97.5	104.3
医 業 外 収 益		415,201,000	413,060,000	6.6	6.8	421,559,552	419,183,135	7.1	6.9	101.5	101.5
受 取 利 息		1,000	1,000	0.0	0.0	372,821	54,657	0.0	0.0	37,282.1	5,465.7
他 会 計 繰 入 金		377,704,000	380,735,000	6.0	6.2	377,703,692	380,733,885	6.3	6.2	100.0	100.0
消 費 税 還 付 金		1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
そ の 他 医 業 外 収 益		37,495,000	32,323,000	0.6	0.5	43,483,039	38,394,593	0.7	0.6	116.0	118.8
特 別 利 益		300,002,000	350,002,000	4.8	5.7	300,000,000	350,000,000	5.0	5.7	100.0	100.0
固 定 資 産 売 却 益		1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
他 会 計 繰 入 金		300,000,000	350,000,000	4.8	5.7	300,000,000	350,000,000	5.0	5.7	100.0	100.0
過 年 度 損 益 修 正 益		1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計		6,250,268,000	6,105,707,000	100.0	100.0	5,955,082,134	6,115,798,576	100.0	100.0	95.3	100.2
支 出		予 算		構成比率		決 算		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		2 3 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 2 年度
医 業 費 用		5,719,927,000	5,680,020,000	96.8	96.4	5,536,010,015	5,497,588,460	96.7	94.8	96.8	96.8
給 与 費		3,397,986,000	3,336,148,000	57.5	56.6	3,319,791,323	3,265,183,251	58.0	56.3	97.7	97.9
材 料 費		1,257,908,000	1,270,745,000	21.3	21.6	1,206,484,164	1,213,436,491	21.1	20.9	95.9	95.5
経 費		897,365,000	905,409,000	15.2	15.4	835,667,099	849,679,536	14.6	14.6	93.1	93.8
減 価 償 却 費		145,720,000	146,770,000	2.5	2.5	144,961,070	148,118,692	2.5	2.6	99.5	100.9
資 産 減 耗 費		4,001,000	4,001,000	0.1	0.1	12,789,592	5,384,127	0.2	0.1	319.7	134.6
研 究 研 修 費		16,947,000	16,947,000	0.3	0.3	16,316,767	15,786,363	0.3	0.3	96.3	93.2
医 業 外 費 用		188,403,000	209,623,000	3.2	3.6	187,265,219	302,883,388	3.3	5.2	99.4	144.5
支 払 利 息		178,863,000	200,832,000	3.0	3.4	178,142,529	198,105,798	3.1	3.4	99.6	98.6
繰 延 勘 定 償 却		2,445,000	2,437,000	0.0	0.0	2,292,672	2,392,304	0.0	0.0	93.8	98.2
消費税及び地方消費		7,093,000	6,350,000	0.1	0.1	6,331,500	6,349,100	0.1	0.1	89.3	100.0
雑 損 失		2,000	4,000	0.0	0.0	498,518	96,036,186	0.0	1.7	24,925.9	2,400,904.7
特 別 損 失		2,000	2,000	0.0	0.0	609,058	1,145,616	0.0	0.0	30,452.9	57,280.8
固 定 資 産 売 却 損		1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損		1,000	1,000	0.0	0.0	609,058	1,145,616	0.0	0.0	60,905.8	114,561.6
予 備 費		600,000	600,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予 備 費		600,000	600,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計		5,908,932,000	5,890,245,000	100.0	100.0	5,723,884,292	5,801,617,464	100.0	100.0	96.9	98.5

資 本 的 収 支 予 算 決 算 対 照 比 率 表

資料別表病 4
(単位：円、%)

収 入

科 目	予 算 額		構成比率		決 算 額		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
	2 3 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 2 年度
企 業 債	113,100,000	0	15.0	0.0	113,100,000	0	15.2	0.0	100.0	#DIV/0!
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
一 般 会 計 出 資 金	639,190,000	570,152,000	85.0	100.0	629,823,959	565,155,830	84.8	100.0	98.5	99.1
合 計	752,291,000	570,153,000	100.0	100.0	742,923,959	565,155,830	100.0	100.0	98.8	99.1

支 出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額		構成比率		決 算 額		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
	2 3 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 2 年度
建 設 改 良 費	84,000,000	58,000,000	9.0	8.2	65,270,625	48,008,900	7.1	6.9	77.7	82.8
企 業 債 償 還 金	848,191,000	652,154,000	91.0	91.8	848,189,882	652,152,954	92.9	93.1	100.0	100.0
補 助 金 返 還 金	0	10,000	0.0	0.0	0	8,042	0.0	0.0	#DIV/0!	80.4
予 備 費	300,000	300,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	932,491,000	710,464,000	100.0	100.0	913,460,507	700,169,896	100.0	100.0	98.0	98.6

比較損益計算書

資料別表病5
(単位：円、%)

収 益 の 部						費 用 の 部					
科 目	2 3 年度		2 2 年度		前年度比	科 目	2 3 年度		2 2 年度		前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比	金 額	構成比	
医 業 収 益	5,224,605,549	87.9	5,337,750,623	87.4	97.9	医 業 費 用	5,437,630,455	95.2	5,398,073,740	94.8	100.7
入 院 収 益	2,850,046,970	47.9	3,002,954,714	49.2	94.9	給 与 費	3,318,663,548	58.1	3,264,112,173	57.3	101.7
外 来 収 益	2,057,796,132	34.6	2,015,652,222	33.0	102.1	材 料 費	1,149,054,066	20.1	1,155,662,966	20.3	99.4
他 会 計 繰 入 金	165,515,472	2.8	165,780,100	2.7	99.8	経 費	796,567,480	13.9	809,719,391	14.2	98.4
そ の 他 医 業 収 益	151,246,975	2.5	153,363,587	2.5	98.6	減 価 償 却 費	144,961,070	2.5	148,118,692	2.6	97.9
						資 産 減 耗 費	12,789,592	0.2	5,384,127	0.1	237.5
						研 究 研 修 費	15,594,699	0.3	15,076,391	0.3	103.4
医 業 外 収 益	420,135,279	7.1	417,626,674	6.8	100.6	医 業 外 費 用	275,367,501	4.8	296,534,288	5.2	92.9
受 取 利 息	372,821	0.0	54,657	0.0	682.1	支 払 利 息	178,142,529	3.1	198,105,798	3.5	89.9
他 会 計 繰 入 金	377,703,692	6.4	380,733,885	6.2	99.2	繰 延 勘 定 償 却	2,292,672	0.0	2,392,304	0.0	95.8
その他医業外収益	42,058,766	0.7	36,838,132	0.6	114.2	雑 損 失	94,932,300	1.7	96,036,186	1.7	98.9
特 別 利 益	300,000,000	5.0	350,000,000	5.7	85.7	特 別 損 失	609,058	0.0	1,145,616	0.0	53.2
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!	固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!
他 会 計 繰 入 金	300,000,000	5.0	350,000,000	5.7	85.7	過年度損益修正損	609,058	0.0	1,145,616	0.0	53.2
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!						
小 計	5,944,740,828	100.0	6,105,377,297	100.0	97.4	小 計	5,713,607,014	100.0	5,695,753,644	100.0	100.3
当 年 度 純 損 失	0	—	0	—	—	当 年 度 純 利 益	231,133,814	—	409,623,653	—	—
合 計	5,944,740,828	—	6,105,377,297	—	97.4	合 計	5,944,740,828	—	6,105,377,297	—	97.4

比 較 貸 借 対 照 表

資料別表病 6
(単位：円、%)

資 産 の 部						負 債 ・ 資 本 の 部					
科 目	2 3 年度		2 2 年度		前年度比	科 目	2 3 年度		2 2 年度		前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	5,685,740,813	83.7	5,781,120,082	86.7	98.4	固 定 負 債	1,308,239,714	19.2	1,629,625,895	24.4	80.3
有 形 固 定 資 産	5,682,829,350	83.6	5,777,480,754	86.6	98.4	企 業 債	1,308,239,714	19.2	1,629,625,895	24.4	80.3
土 地	1,763,785,422	26.0	1,763,785,422	26.4	100.0	他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!
建 物	3,674,735,961	54.1	3,749,928,237	56.2	98.0						
構 築 物	11,735,993	0.2	12,653,675	0.2	92.7	流 動 負 債	303,148,831	4.5	302,649,753	4.5	100.2
器 械 備 品	232,543,897	3.4	251,085,343	3.8	92.6	一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!
車 両	28,077	0.0	28,077	0.0	100.0	未 払 金	214,305,978	3.2	212,645,340	3.2	100.8
建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!	未 払 費 用	66,214,035	1.0	67,405,767	1.0	98.2
無 形 固 定 資 産	2,911,463	0.0	3,639,328	0.1	80.0	預 り 金	22,628,818	0.3	22,598,646	0.3	100.1
施 設 利 用 権	2,911,463	0.0	3,639,328	0.1	80.0						
投 資	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!	資 本 金	13,002,094,101	191.3	12,785,973,843	191.7	101.7
そ の 他 投 資	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!	自 己 資 本 金	10,017,477,112	147.4	9,387,653,153	140.7	106.7
						借 入 資 本 金	2,984,616,989	43.9	3,398,320,690	51.0	87.8
流 動 資 産	1,102,664,153	16.2	881,669,340	13.2	125.1	企 業 債	2,984,616,989	43.9	3,398,320,690	51.0	87.8
現 金 預 金	253,182,133	3.7	56,693,157	0.8	446.6	他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!
未 収 金	829,336,519	12.2	804,388,647	12.1	103.1						
貯 蔵 品	20,145,501	0.3	20,587,536	0.3	97.9	剰 余 金	△ 7,817,218,815	△ 115.0	△ 8,048,352,629	△ 120.7	97.1
前 払 費 用	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!	資 本 剰 余 金	185,238,244	2.7	185,238,244	2.8	100.0
前 払 金	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!	寄 附 金	9,100,000	0.1	9,100,000	0.1	100.0
						補 助 金	80,989,338	1.2	80,989,338	1.2	100.0
繰 延 勘 定	7,858,865	0.1	7,107,440	0.1	110.6	受 贈 財 産 評 価 額	3,623,906	0.1	3,623,906	0.1	100.0
控除対象外消費税額	7,858,865	0.1	7,107,440	0.1	110.6	補 償 金	91,525,000	1.3	91,525,000	1.4	100.0
						欠 損 金	8,002,457,059	△ 117.7	8,233,590,873	△ 123.4	97.2
						当年度未処理欠損金	8,002,457,059	△ 117.7	8,233,590,873	△ 123.4	97.2
合 計	6,796,263,831	100.0	6,669,896,862	100.0	101.9	合 計	6,796,263,831	100.0	6,669,896,862	100.0	101.9